

海幕情報資料 第230号

部内限り

一連番号

戦略地誌（中東地域）

平成10年4月

海上幕僚監部調査部

HP「海軍砲術学校」公開資料

資 料 紹 介

本資料は、「戦略地誌（中東地域）」を寺井 愛宕氏に依頼して、一般の公刊資料を基に平成10年3月までを対象として執務して頂いたものであり、参考資料として印刷配布する。

なお、本書の記述内容の正否に関して、当調査部の責任はないものとする。

(裏面白紙)

<http://navgunschl.sakura.ne.jp/>

中東・北アフリカ

1997年版より



HP「海軍砲術学校」公開資料

目 次

プロローグ	1
第1章 中東概観	3
第1節 領域	3
第2節 地形	4
第3節 気候・風土	5
第4節 歴史	7
第5節 宗教（イスラム等）	8
第6節 民族・言語（三大文化圏）	10
第2章 イスラムの遺産	13
第1節 イスラムの全体像	13
第2節 イスラムの興隆と衰退	19
第3節 イスラムの復興	22
第3章 三大文化圏の状況	27
第1節 アラブ文化圏	27
第1項 アラブ民族主義の盛衰	27
第2項 アラブ諸国	32
1 エジプト	32
2 イラク	33
3 アラビア半島の諸国	35
4 歴史的シリアの諸国	38
5 マグレブ諸国等	42
第2節 トルコ文化圏	45
第1項 ケマル・アタチュルクの世俗主義とトルコ	45
第2項 中央アジア諸国（タジキスタンを除く）	49
第3節 ペルシャ文化圏	54
第1項 イスラム革命とイラン	54
第2項 アフガニスタンとタジキスタン	59
第4章 主要な問題事項	62
第1節 パレスチナ問題	62
第2節 ペルシャ湾の覇権	69
第3節 カスピ海地域のエネルギー資源	76
第5章 近年の動向と展望	86
第1節 中東の3極	86
第2節 ユーラシアの地政学	88
第3節 我が国の対応	92
エピローグ	94

(裏面白紙)

HP「海軍砲術学校」公開資料

プロローグ

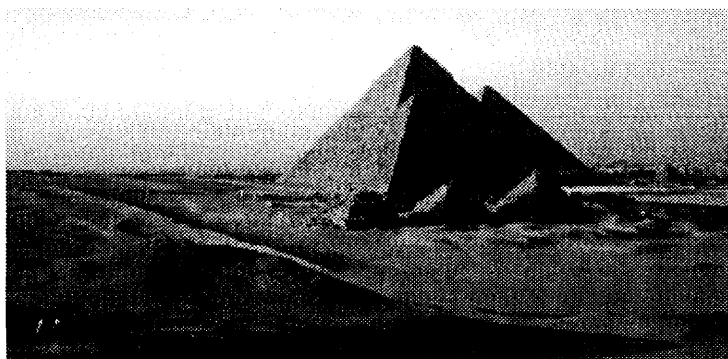
「中東は理解しにくい。」という声が多く聞かれるように、日本人にとって中東はなじみの薄い地域である。中東という言葉から一般的に連想されるものは何であろうか。砂漠、ラクダ、遊牧民、イスラムなどが昔からのイメージであり、最近ではこれに石油や紛争・テロなどの言葉が浮かんでくることであろう。いずれにしても、中東についてはステレオタイプ的な見方が先行し、全体的に余り好ましいイメージは持たれていないようである。しかしながら、中東の地域は広大であって、砂漠ではない緑多き地中海性気候も存在するし、ラクダや遊牧民は今や主導的な地位を占めてはおらず、また石油の全く出ない地域やイスラム以外の宗教も数多く存在する。テロについても、西欧の価値基準というフィルターを通しての報道が多いため、正しく伝えられているとは必ずしも言いがたい現状である。しかしながら現代の中東は、湾岸戦争や油田の開発競争で示されるように世界の注目を浴びる地域となっており、「中東は理解しにくい。」では済まされない時代になっている。我が国としても、原油輸入量の約80%を依存する中東という面からのみではなく、21世紀へ向けて躍進するアジアのリーダー国として、アジアとヨーロッパの間に存在する中東地域について、長期的視点に立った抜本的な取り組みが求められている時代が到来していると言えよう。

「昨日の中東は今日の中東ではない。」とも言われるように、中東は古さと新しさのコントラストが際立つ地域である。すなわち、「文明はシュメールより始まる。」に代表されるように、チグリス・ユーフラティス両河流域のメソポタミア文明は世界最古の文明とされ、西暦前2500年にはセム語系の先住民族であるシュメール人により、ウル王朝と呼ばれる大いなる文明が既に開花していた。又これに勝るとも劣らないのがギザのピラミットに象徴される古代エジプト王国であって、実に世界4大文明のうちの2つが中東を起源としている。反面、現代の中東は、独立に伴う国造りをスタートさせた新しい集合体であって、比較的長い歴史を有するイラクやサウジアラビアにしてもその独立はそれぞれ1932年、1927年にすぎず、ペルシャ湾に面するバハレーン・カタール・UAEなどの独立は1971年である。また冷戦の終結によって旧ソ連から独立したイスラム系の中央アジア諸国は、再び中東との一体性を回復すべく中東諸国との交流を推進しつつあり、中東の概念も従来とは大きく変わろうとしている。従って、このように日々変化している中東をステレオタイプのイメージによって固定的に捉えるのは誤りであり、歴史と文明の集積地、宗教や民族（言語）が多様な地、中央アジアをも包含する拡大された中東といった多面的な世界として捉えるべき地域であると言えよう。

本稿の記述の目的は、「中東の現状に関する認識を深めるとともにその戦略的価値を理解し、海上防衛の観点から同問題を考察するための資とする。」ことである。しかし中東の多面性を考えるとき、この目的を達成するためにどのような手法を採るべきかという難問にぶつかる。例えば、中東において完全な政教分離を実践している国は皆無に近く、宗教と政治は様々なレベルで緊張関係にあり、近代西欧諸国に対するような手法を採用するのは困難である。また20数カ国に及ぶ中

HP「海軍砲術学校」公開資料

東諸国の国境は、西欧による恣意的な分割により定められたものが殆どであって歴史的な正当性を有しておらず、国家権力が及ぶ領域も不透明な場合が多い。従って本稿では、一般的な手法である国家を基本としたアプローチは断念し、民族（言語）及び宗教という切り口によってその考察を進めることにしたい。すなわち、歴史的な流れに基づいて存在するアラブ、トルコ、及びペルシャの3つの民族（言語）を横糸とし、これらの多様性をまとめているイスラムを縦糸として構成される三大文化圏の中東という概念で、中東を全体的に把握するよう努めてみた。なお、これによって欠落する各国の細部状況等については、付録として巻末に一覧表としてとりまとめたが、更にその詳細が必要な場合は既刊の各種年鑑等を参照されたい。



メンフィスとその墓地遺跡＝ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯
(エジプト、文化遺産)



残された多くの壁画は古代エジプトの
歴史を今に伝える。

HP「海軍砲術学校」公開資料

第1章 中東概観

第1節 領域

第1項 中東とは

中東という語は、ヨーロッパから見た概念であって、比較的新しい言葉である。すなわち、ヨーロッパの東は古来からオリエント（東方）と総称されたが、近代に至りヨーロッパから見て近い東がNEAR EAST（近東）、遠い東がFAR EAST（極東）と呼称されるようになった。前者はバルカン半島以東の、オスマン帝国に関係するトルコ、シリア、エジプト、アラビア半島、バルカン半島の地域を意味し、後者は中国、朝鮮半島、日本のほか場合によってはインドシナやインドネシアをも含んでいた。なおイギリスの勢力権下にあった当時のインド亜大陸は、そのままインドと呼ばれてこの両者に含まれることはなかった。

中東という呼称は、この両者の中間に位置する地域を示す語として近東・極東の語に遅れて登場し、19世紀後半にはイギリスのインド総督府インド局で使われていた。しかし、ペルシャ湾周辺地域を指す語として明確に中東の語が使用されたのは、アメリカの海軍戦略家マハンの論文（「ペルシャ湾と国際関係」ナショナル・レビュー誌、ロンドン、1925）が初めてであった。また公用語として使用された最初のもは、第2次大戦中のイギリスがカイロに設置した（1941）「中東軍事兵站部」であり、同部は、東はイランから西はリビアまで、北はトルコから南はスーダンまでの21カ国を管轄した。

それ以来中東という語は、近東の語に代わって使用されるようになって近東は死語となり、中東の領域もマグレブ3国（モロッコ、アルジェリア、チュニジア）を含むアラブ地域へと拡大し、現在では、その範囲は必ずしも明確ではないにしても、社会的、文化的領域を示す語として確立している。なお中東の語には、オスマン帝国の版図であったバルカン半島を含んでいないので、この意味からも、近東に対比された中東という用法は歴史的に見て過去のものとなっている。ただしわが国においては、「中近東アフリカ局」（外務省）、「中東アフリカ室」（通産省）、「中東・北アフリカ」などの用語が使用され、呼称が統一されていない現状である。

それ以来中東という語は、近東の語に代わって使用されるようになって近東は死語となり、中東の領域もマグレブ3国（モロッコ、アルジェリア、チュニジア）を含むアラブ地域へと拡大し、現在では、その範囲は必ずしも明確ではないにしても、社会的、文化的領域を示す語として確立している。なお中東の語には、オスマン帝国の版図であったバルカン半島を含んでいないので、この意味からも、近東に対比された中東という用法は歴史的に見て過去のものとなっている。ただしわが国においては、「中近東アフリカ局」（外務省）、「中東アフリカ室」（通産省）、「中東・北アフリカ」などの用語が使用され、呼称が統一されていない現状である。

第2項 三大文化圏の交錯する世界

宗教の面から中東を見ると、イスラムは中東以外のインドネシア、パキスタン、中央アジア、イベリア半島、アフリカにも存在しているが、中東はイスラム圏の中心を成す地域である。一方これを民族（言語）の面から見ると、中東には3つの民族（言語）圏、つまり、いずれもイスラムである3つの文化圏が併存し、これらが相互に交錯している世界であることが分かる。すなわち、セルジুক্তルコ（10世紀）やオスマントルコ（1299～1922）の建国に代表される中東世界の外から持ち込まれた比較的新しいトルコ文化圏、古代ペルシャ以来の歴史を有し現在のイラン及びアフガニスタンを構成しているペルシャ文化圏、並びに今日まで統一国家を形成したことはないものの前記以外の中東世界全域に互る

HP「海軍砲術学校」公開資料

広大な領域を占めるアラブ文化圏である。これら3つの文化圏は、歴史的に見て相互に影響を与えつつ、それぞれが独自の文化圏を形成してきているので、中東の領域を単一の世界としてではなく、これら三大文化圏が複合し錯綜しあう世界としてあるがままに受け入れるのが適当であろう。

冷戦の終結によって旧ソ連から独立し近年脚光を浴びてきている中央アジア諸国は、イスラム、半乾燥の気候、遊牧と定住の混在等の面で中東と多くの共通点があり、古来から中東との一体性を有していた。このことは、19世紀の帝政ロシアの南下によって中東と切り離されていた中央アジアが、ソ連邦の崩壊によって再び中東に復帰したと見ることも出来る。従って本稿で取り扱う中東の領域は、アラブ文化圏に所在するアラビア半島の諸国（サウジアラビア、イエメン、オマーン、バハレーン、カタール、アラブ首長国連邦、クエート）とこれに近接する東アフリカの諸国（スーダン、ソマリア、ジブチ、コモロ）、歴史的シリアの諸国（シリア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、パレスチナ）、マグレブ諸国（リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア）、エジプト及びイラクの23カ国、ペルシャ文化圏に所属するイラン及びアフガニスタンの2カ国、並びにトルコ文化圏であるトルコの合計26カ国とし、これらに加えて中央アジア諸国（トルコ系のカザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、及びペルシャ系のタジキスタン）の6カ国も必要に応じて考慮することにしたい。なお、パキスタン及びギリシャ系のキプロス（これと係争中の北キプロス・トルコ共和国を含む）は、本稿の領域から除外することにした。

第2節 地形

第1項 地質構造

ウェゲナーの大陸移動説（1912）を更に発展させたプレートテクトニクス学説によれば、「地球の大陸塊は、地殻の下の密度の高い物質（マントル）の上にある巨大プレートの集まりであり、マントル層が熱対流となって噴き上げられ、プレートを分離させたり移動させたりする。」としている。このため、プレートの中中央付近は安定しているが境界付近は不安定となるが、中東地域における地質構造も、同学説が主張するように2種類から構成されている。すなわち、その1つは、安定したプレート地帯（北アフリカ・アラビア半島の平野と台地）であって、これは古生代以前に形成された強固な火成岩・変成岩から成っている。他の1つは、造山作用が続く褶曲地帯（トルコ・イランの山岳地帯）であって、これは隣接するプレートの侵食によって作られた堆積物が主体である。そしてこれらの地質学的特徴は、この地域の地形にそのまま反映されている。

第2項 地形

造山作用が続く褶曲地帯は中東の北部に存在し、ここには険しい山々と高原がトルコ及びイラン北部を東西方向に走っている。すなわち、トルコ北部を黒海沿岸に並行して走るポントス山脈とトルコ南部のタウロス山脈はその間に標高5,000mに及ぶアナトリア高原を形成し、トルコ東部で合体してアララト山（5,

HP「海軍砲術学校」公開資料

165m、ノアの方舟がその頂上に漂着したとされる山)を有する一大山塊を形成する。そしてこの山脈は、イラン北部において2つに分離し、1つはカスピ海を東に走ってデマベンド山(5,599m)を有するエルブルズ山脈を形成し、他の1つはペルシャ湾岸沿いに南下してザルド・クーヘ山(4,548m)のあるザグロス山脈に成っている。安定したプレート地帯は、中東の南部に存在し、紅海・スエズ運河の線によって東西に画然と分割されている。その西側である北アフリカ地域は古くから安定した台状地を形成し、モロッコ北部のアトラス山脈を除いて激しい造山運動は殆どなく、内陸に入るに従い徐々に高地となって幾つかの山岳を形成する。又その東側であるアラビア半島は、西の紅海沿岸を走る山岳地帯が最高地であって東に向かって緩やかに傾斜し、中央から東方へかけての石灰岩を主とする堆積地域が次第に低地となってペルシャ湾に至っている。又これは南方のイエメンに至って2,000~3,000mの急峻な山岳となり、アラビア海へ落ち込んでいる。

第3項 特記事項

前述の地形に関連する特記事項は次のとおりである。すなわち、アラビア半島北部の山岳地帯に接する一帯はチグリス・ユーフラテス両河によって形成された沖積平野であって「肥沃な三日月地帯」と呼ばれ、メソポタミア文明の発祥地となっている。また「エジプトはナイルの賜物」とヘロドトスが述べたように、中部アフリカを流して6,550kmを流れるナイルの川沿いと河口のデルタは、エジプト唯一の可耕地として太古から人々の生活を維持している。アラビア半島とアフリカ大陸は地溝帯により断層で分断されていて同運動は現在も継続中であり、両者の地質・地形は同質である。このため、北方のシリア、レバノン、ヨルダン、イスラエルなどの地殻の弱い地域では、激しい地震が起こることがある。なお中東には、現在活動中の火山は認められない。

以上述べて来たように中東の地形は、エルブルズ山脈、カスピ海、カフカス山脈、黒海へと続く北縁と、インド洋、エチオピア高原、サハラ砂漠へと続く南縁の2つによって仕切られている。しかし、これら中東地域の外縁は地形的に必ずしも明確ではなく、例えばその南西部は、中東よりも地中海地域に属している。従って地形から見た場合、中東が周辺地域から画然と隔てられた独立の領域を形成しているとは言い難い。

第3節 気候・風土

第1項 高温乾燥地帯

中東の領域は、面積約1,700万km²で世界の12.6%を占め、これは日本の約45倍に相当する。この広大な領域は、経度では約120度(約9,000km)、緯度では赤道付近から北緯42度までの約40度に及んでいるので、その気候・風土も一様ではない。すなわち、地中海に面したモロッコ、アルジェリア、チュニジアのアフリカ北部沿岸地域、イスラエル、シリア、レバノン、トルコの地中海東部沿岸地域、イランの北西部などは、温帯に属する地中海性気候

HP「海軍砲術学校」公開資料

の地域である。またアフガニスタン北東部のパミール高原、イエメンの山岳地帯、アトラス山脈の一部などは高山気候であり、スーダンの南半分は熱帯のサバンナ気候である。それ以外の大部分を占める地域は、全て乾燥気候で世界でも有数の高温乾燥地帯となっており、イランの内陸部、アラビア半島の中部から東部、アルジェリア、リビア、エジプトの大部分、スーダンの北半分は最も乾燥度の高い砂漠気候、その他の地域はステップ気候である。

第2項 厳しい自然条件

中東の厳しい乾燥度を端的に示すのは砂漠であり、中東には世界の三大乾燥地帯のうちルブ・アル・ハリ砂漠（サウジアラビア）及びサハラ砂漠（北アフリカ）の2つが存在する。この他にもリビア砂漠、ネフド砂漠（サウジアラビア）、シリア砂漠、カビール砂漠（イラン）など砂漠には事欠かない。砂漠地帯の暑さは極めて厳しく、気温は内陸部に入るほど高くなって、リアド（サウジアラビア）やバグダッド（イラク）では日中45°Cを超すことがしばしばある。更に気温で留意すべきものは最高気温と最低気温の差であって、カイロ（エジプト）ではその差が10数度に達し、このため中東の殆どの地域では暖房が必要になる。

中東の多くの地域は、年間250mm以下の降雨量であり、一般に低湿度である。このため高温であっても凌ぎ易いが、ペルシャ湾岸沿いの海岸地帯やアラビア半島の紅海沿岸地帯は、高温と高湿度が重なり合って耐え難い蒸し風呂状の暑さとなる。また中東では、低気圧の通過に伴って南の砂漠地帯からの乾燥した熱風が北の地域へ吹き込む砂嵐（ハムシーン）が発生する。これは黄砂現象を大規模にしたようなもので、湿度は10%以下、気温は6時間に6°C以上も急上昇して植物は1日で枯死し、人々の生活を殆ど停止させてしまう。東地中海に面するレバント地方、シリア、ヨルダン、イラクでは、冬期に嵐を伴った強い雨が降るが、これは極前線沿いに発達した波動性低気圧が地中海でサイクロンに発達し、同地方へ向かって移動するためである。

これらの気候・風土のもとでの主な農作物としては、北部では小麦、大麦、ライ麦、南部ではキビ、トウモロコシ、マメがあり、ブドウ、柑橘類、オリーブ、デーツ（ナツメヤシの実）などの果物も豊富である。商品作物としては、エジプト綿、トルコタバコが有名である。なおエチオピア原産のコーヒーは、16～17世紀にイエメンのモカ港から西欧へ積み出されモカコーヒーとして有名であったが、現在ではコーヒーと同様に高温・多雨の風土に適し、コーヒーよりも換金性の高いカートに取って代わられている。カートの葉と新芽は、噛むか煎じて飲むと興奮状態になる麻薬性の植物であり、イエメン男性の90%、女性の60%がこれを常用していると言われている。

以上のように中東は、大まかにいって乾燥気候帯と地中海性気候帯との交差点に位置し、両気候帯が交じりあっている地域である。ただし、基調となる乾燥気候帯は中東独自のものではなく、中央アジアからサハラ砂漠まで連なるアジア、アフリカ両大陸をまたぐ広大な地域であり、中東はその一部を占めるに過ぎない。また長く続く暑い乾燥した夏と温和で多雨である冬とを有する地中海性気候帯も、

HP「海軍砲術学校」公開資料

南欧地域へ続くものの一部でしかない。従って、気候・風土に基づいて、中東が1つのまとまった領域として考えられているのではない。

第4節 歴史

第1項 イスラムの誕生以前

イスラム以前の中東地域は、様々な文明が興亡を繰り返した舞台であって、西暦前3000年頃には、世界四大文明のうちの2つであるシュメール（メソポタミア）文明及びエジプト（ナイル）文明がこの地で開花している。その後、地中海世界ではエゲ文明、オリエント世界では鉄器を伝えたヒッタイト文明の時代を迎え、やがて地中海ではギリシャやフェニキアによる都市国家が栄え、オリエントではアケメネス朝（BC558～BC330）ペルシャが統一を果たした。

西暦前5世紀のペルシャ戦争に勝利したギリシャで発展したギリシャ文化は、アレキサンダー大王の遠征によってオリエント文化と融合してヘレニズム文明となり、これはアラビア文明による仲介と発展を経てルネッサンス以降の西欧文明の主流をなすに至った。

そのうち地中海世界ではローマが覇権を握り、また3世紀に成立したササン朝（226～642）ペルシャは、このローマ帝国、後の東ローマ帝国と覇を争う帝国になった。同朝は、古代ペルシャ文化にギリシャとインド文化を融合し、東西諸地域に広く影響を及ぼした。そしてこの流れを継承し、融合発展させて行く世界がイスラムの誕生により成立する。

第2項 イスラム帝国の誕生と発展

アラビア半島のイスラムは、創始者ムハンマドの死後（632）も周辺地域へその勢力を拡張し、ダマスカスに都を置くウマイヤ朝（661～750）という世界最大のイスラム帝国を形成するに至った。同帝国は、東ローマ帝国の大部分を征服してペルシャ湾にも勢力を伸ばし、わずか100年足らずの間に北アフリカを経てイベリア半島のほぼ全域をその領域とした。

イスラム帝国は単なる領土的征服者ではなく、交易・文化の面においても世界の指導的地位を占めていた。このアラビア文明の開花は、「千夜一夜物語」で知られるアッバース朝（750～1258）時代の学問の奨励によるところが大きく、民族、宗教の別を問わず優秀な人材がギリシャ・ローマの文献をアラビア語に翻訳し更に発展させた。イスラム世界の隆盛は、当時の交易路を押さえたことによる経済的繁栄に負うところが大きい。諸地域において開花したそれぞれのアラビア文明から多様な影響と恩恵を受けた西欧世界は、科学・文化両面のルネッサンスを迎えることになった。

第3項 オスマン帝国の時代

中央アジアを発祥の地とするトルコ族は、その西進によって征服地のトルコ化を進め、西アジアにセルジュークトルコを建設して十字軍とも対峙した。その分派で小アジアに覇を競ったルームセルジューク・トルコは、モンゴル軍の侵攻によっ

HP「海軍砲術学校」公開資料

て崩壊し、その隷下にあったアナトリア地方のトルコ族の一グループがオスマン帝国を建設した。同帝国はチムールの侵攻により一時的に衰退したが、西欧がルネッサンスを迎えつつあった頃にビザンチン帝国のコンスタンチノーブルを陥落させ、16世紀にはその黄金時代を迎えていた。この帝国は、多様な民族と宗教とを包含する開かれた社会であり、共存と統合のシステムが帝国という枠の中で見事に機能し、社会・文化面においても西欧より先進的な位置にあった。その栄光は、アナトリア・シリア・エジプトという東西交易の要衝を領土内に持つという経済的繁栄によって支えられたが、大航海時代の到来とともにこの地中海貿易は次第に衰退し、西欧の社会変化、軍事・技術の革新、特にナショナリズムの登場は、多民族・多宗教を抱えた帝国を内部から崩壊させることになった。

第4項 西欧文明への移行

イスラム文明に触発された西欧は、12世紀頃から、イスラム文明のラテン語訳を盛んにすることにより自らの中に育った近代化への芽を伸ばし始めた。その後の西欧は、ルネッサンス、宗教改革、フランス革命、ナポレオンの登場等を経て近代国家を形成し、産業革命によって経済面でも西欧が優位に立つ素地を作っていた。

一方のオスマン帝国は、内部では西欧の自由・独立・解放の機運に影響を受けた諸民族の独立運動や地方勢力の伸長などにより、また外部からは西欧諸国による干渉・侵略により危機に直面していた。このため19世紀半ばには、「タンジマート」と呼ばれる一連の西欧化改革運動を起こして諸制度の近代化を図ったが、結果としては西欧列強の経済的進出を促進し、オスマン帝国は経済面からも崩壊の道を辿ることになった。

西欧列強間の勢力争いと同盟関係の変動はオスマン帝国の遺産を巡っても激化し、第1次大戦後のオスマン帝国隷下の諸地域は、アラブ民族主義の覚醒などの問題をはらみながら西欧列強によって分割されていくことになった。すなわち中東は、古代においてオリエン特世界とローマ帝国という2つの対照的な世界に属した地域であって、歴史的に見て古代までさかのぼれるような1つのまとまった領域を形成していた地域ではなかった。

第5節 宗教

第1項 全般

中東では、古代から多くの宗教が誕生した。すなわち、メソポタミアや古代エジプトでは多神教が栄え、イランでは拝火教とも呼ばれるゾロアスター教が生まれた。しかし、現代に至るまで世界の在り方を大きく規定しているのは3つの唯一神教であり、成立の古い順にユダヤ、キリスト、イスラムとなる。これら3つの唯一神教の起源をたどると、イラン北東部のアフラ、マズダを最高神とし、その下で善霊と悪霊が争うという二元論を唱えたゾロアスター教に到達する。つまり、ゾロアスター教～ユダヤ教～キリスト教～イスラムは同系統の唯一神教と言え、インド起源の仏教とは別の系統となる。

HP「海軍砲術学校」公開資料

第2項 ユダヤ教

旧約聖書によれば、アブラハムとその一族はメソポタミアから現在のシリアを経てパレスチナへ移住し、西暦前2000年頃に「唯一の神」ヤハウエ（エホバ）と契約した。自らを「イスラエルの民」と呼んだ彼らはその後エジプトに住み、モーゼに率いられて出エジプトを果たし、再びパレスチナに移住してユダヤ人の王国を作った。この過程とその後のバビロンの捕囚や預言者の時代を経て、ユダヤ教は現在あるような一神教としての聖典、つまり「律法」「預言書」「諸書」（注：キリスト教側はこの3つをまとめて「旧約聖書」と呼称する。）や戒律を発展させてきた。すなわちユダヤ教は、「イスラエルの民」の宗教、いわゆる民族宗教である。

現在のユダヤ教は、主として、従来からの戒律を維持してそれを守ろうとする正統派、一定の戒律の変更を認める保守派、並びに改革派の3派に分かれている。イスラエルでは正統派が殆どであり、アメリカのユダヤ人社会では保守派と改革派が主流になっている。イスラエルの独立とアラブ・イスラエル紛争の激化に伴い、中東の他の国に住んでいたユダヤ人の殆どはイスラエルに移民したが、わずかのユダヤ人が、現在もモロッコやチュニジア、シリア、イランに住んでいる。

第3項 キリスト教

キリスト教は、ユダヤ教のラビ（律法学者）イエス・キリストによって始められたユダヤ教の改革運動を受け継ぎ、キリストを「救世主」「神の子」ととらえる新しい宗教として発足したものである。その発展の過程で、キリスト教は様々な宗派に分裂した。現在の中東のキリスト教社会では、東方正教会（注：ギリシャ正教会など。キリストは神であり人であるとする両性論）及びカルケドン公会議（451）において正教会側から異端とされた東方諸教会（注：アルメニア、コプト、エチオピア、シリアの各正教会。キリストの人としての性格は神としての性格に吸収され一つになるとする単性論）が中心になっている。ローマ・カソリックやプロテスタントは少ないが、東方諸教会の中で後にローマ・カソリックに帰属したユニアット諸教会（注：マロン派やアルメニア、シリアなどの各カソリック）も各地に点在している。この他、カルケドン公会議以前に分裂したネストリウス派（景教）教徒もイラクやイランに住んでいるが、その数は少ない。

中東地域に住むキリスト教徒の数についての正確な統計はないが、シリア、イラク、ヨルダン、パレスチナの東アラブやエジプトなどでは、人口の5～10%がキリスト教徒と見られている。またレバノンでは、マロン派を中心にギリシャ正教やローマ・カソリック、東方諸教会などのキリスト教各派がそれぞれのコミュニティを形成し、かつてはキリスト教徒が人口の50%を占めて政治権力を握っていた。しかし、その後イスラム教徒の人口が増大した結果、人口構成と政治権力との分配の間にインバランスを生じ、それが1970年代以降のレバノン内戦の背景となっている。

HP「海軍砲術学校」公開資料

第4項 イスラム

イスラムについては次章で詳述するが、イスラエルを除く現在の中東諸国では、いずれもイスラム教徒（ムスリム）が人口の圧倒的多数を占めている。このことが、中東諸国の中に一定の共通した価値観や行動様式、社会規範を作り出す基盤となっている。中東では、現在でも個人の生活から社会・経済・政治などに及ぶあらゆる面で宗教が大きな役割を果たしているが、特にイスラムではその傾向が強くて政治と宗教は不可分であり、イスラムの価値観に基づいた社会や政治を築き上げることが個々のムスリムの義務と考えられている。このため、サウジアラビアやイランのようにイスラムの原理を政治体制の根幹に据えている国はもとより、トルコのように政教分離の世俗的な国家を目指している国においても、現実の政治や社会・経済の中でイスラムをどのように位置付けるかという根本的な問題が絶えず問われている。このことは、現政権が「真にイスラム的か。」という問いかけにもつながり、非開放的な政治制度や一般民衆の間での不公正感の高まりなどとも相まって、中東諸国におけるイスラム復興の動きが台頭する背景となっている。ただし、イスラム復興の目的やそのための行動様式は様々であるので、この動きを他の文明に敵対するものであるとする単純な捉え方は、むしろその本質（現実）を見誤らせることになるだろう。

第6節 民族・言語

第1項 全般

現在の中東地域には、大まかに言ってアラブ、トルコ、ペルシャの3つの言語（民族）圏が存在し、これらが相互に依存し互いに交錯する世界を形成している。

ただし、この中でアラビア語を国語とする国が圧倒的に多数であって、アラブ諸国と非アラブ諸国が存在すると言っても誤りではない。すなわちアラブは、同一の言語民族でありながらまだ単一国家を形成していないが、現在では諸国体制としての「アラブ連盟」を結成し、アラブ諸国全ての22カ国、約2.6億人がこれに加盟している。非アラブ諸国に属する国は、トルコ、イラン、アフガニスタン、イスラエルの4カ国、約1.5億人である。トルコはトルコ語を国語とする約0.6億人であり、この他にトルコ語系の言語を使用する中央アジア諸国（ペルシャ語系のタジキスタンを除く。）の約0.6億人が存在する。またペルシャ語を国語とするイランとペルシャ語系のパシュトゥン語を話すアフガニスタンの人口は約0.9億人である。

現在中東に住んでいる人々が何処からやって来たのか、特に多数を占めるアラブ人がどのようにして形成されたのかについての定説はないが、中東の人種については、西暦前3000年頃までに地中海沿岸に居住していた地中海人種、イラクやイランの山岳地帯に住み着いていたアルパイン（山岳）人種、並びに西暦前2000年頃から南下したノルディック（北方）人種の3つの人種が混合したという説が有力である。

アラブ人の起源については、紅海とインド洋の接点であるアラビア半島南西部に住んでいた地中海人種のセム語系民族が、西暦前3500年頃から同500年

HP「海軍砲術学校」公開資料

頃まで4回に亙って北方へ移動し、原住民と混血して今日のアラブ人になったと言われている。従ってアラブ人の母胎はセム語系であり、アラブ人はセム語系の現存する唯一の直系であるとするものである。なお当時、東アフリカから北アフリカに居住したハム語系民族も同様に地中海人種であってセム語系とも共存していたが、セム語系の4回に亙る移民とイスラム出現後のアラブの征服によって同化され、その痕跡はコプト語（エジプト）、ベルベル語（北アフリカ）、クシト語（エチオピア）として残っているにすぎない。

第2項 アラブ人

アラブ人とは、「アラビア語を母国語として話し、その結果自分はアラブ人だとの意識を持っている者をいう。」、「本来はアラビア半島に住むセム語系住民の名称である。」、「歴史的には、北アラビアで牧草を求めて羊やラクダと共に砂漠を移動する遊牧民のベトウィン¹を指す。」等、その定義は様々である。すなわち、アラブと一口にいても、アラブの源流でもあるベトウィンとしての狭義のアラブ、イスラム以前の南アラビアを起源とする真のアラブ（イエメン族）、その後アラブ化された北アラビアのアラブ、イスラム以後に同化されたアラブ等の様々なアラブ人が存在している。このことは、例えば閉鎖的なサウジ人とは対照的に開放的なエジプト人が存在することからも伺い知ることが出来る。

第3項 トルコ人

トルコ人のルーツは、モンゴル高原から中央アジアにかけて帝国を樹立した突厥（552～744）に求められている。突厥を建国したトルコ人は、10世紀以降次第に西方へ移動し、11世紀半ばには現在のトルクメニスタンから出てイラン・イラクの地にセルジウクトルコを建国し、更にその一部はアナトリアに進出してルームセルジウク・トルコを樹立した。次いでアナトリアの西方に出現したオスマントルコはコンスタンチノーブルを占領してビザンチン帝国を崩壊させ、16世紀にはアラブの大半を支配下に置くことになった。中東におけるトルコ語は、アラビア語よりはるかに新しい東からもたらされた言葉であり、トルコ民族の急激な西方移動は、小アジアから西アジアにかけての言語地図に極めて複雑な様相を呈示することになった。

第4項 ペルシャ人

元来ペルシャ人はインド・アーリア語系の民族であり、西暦前2000年頃から南西アジア周辺へ数次に亙って南下してきた。西暦前7世紀頃イラン南部のファールス地方に移動したイラン系ペルシャ人は、初めてのペルシャ人によるアケメネス朝（BC558～BC330）ペルシャを樹立した。同朝はアレキサンダー大王の東征によって滅んだが、アレキサンダー大王の一部将が興したセルウコス朝、スキタイ系遊牧民族のパルティア朝による支配ののち、再びササン朝（226～642）ペルシャを樹立し、アラブに敗れるまで東はインダス川、西はシリアに至る独自の文化圏を確立した。こうしたペルシャ人の栄光の歴史が以後の

HP「海軍砲術学校」公開資料

アラブへの同化を拒否し、ペルシャ人としての独自性を維持することに貢献している。

第5項 その他の少数民族

- 1 クルド人・・・ペルシャ語系の独自の言語と風習を持ち、トルコ、イラン、イラク、(シリア)、(旧ソ連)にまたがって約1,700～2,000万人が居住している。旧ソ連占領下のイラン北西部にクルディスタン人民共和国(1946～1947)を樹立したが、ソ連軍撤退後はレザーシャーの軍隊の前にあえなく崩壊した。現在も独立運動が根強く続けられている。
- 2 アルメニア人・・・インド・アーリア語系のキリスト教徒であり、トルコ、シリア、レバノン、イラン、キプロスに数百万人が住んでいる。オスマン帝国による弾圧を受けて第1次大戦中に60～100万人が虐殺され、またソ連邦の崩壊に伴いアルメニア共和国を樹立した(1990)。
- 3 その他・・・アラブ征服以前のハム語系の言語であるベルベル語を話し主としてマグレブ諸国に住むベルベル人、エジプトのコプト正教会(単性論)に属するキリスト教徒であるコプト人、元来はセム語系のヘブライ族であるユダヤ人等が存在する。

以上述べてきたように、中東はイスラムが卓越する民族と言語の坩堝であり、これは中東という地域が文明の十字路であり興亡の舞台であったことにより生じたものである。このことは、中東が外の世界から切り離された自己完結的な世界ではなく、周囲の世界と密接な関係を持ち、時には重層的な関係を築き上げてきた世界であることを示している。従って中東の領域を外から区別して決定する要素は、地形でも気候・風土でも歴史でもなく、アラブ・トルコ・ペルシャの3つの民族(言語)を横糸とイスラムを縦糸として構成される三大文化圏の世界であると言っても差し支えないであろう。そしてこれら3つの文化圏は、程度の差こそあれ文化的なアラブ化を伴った点が共通しており、歴史を通じてイスラム文明の生産地の役割を果たしてきた。

第2章 イスラムの遺産

第1節 イスラムの全体像

第1項 全般

イスラムとは、アラビア語で「絶対帰依」を意味する。すなわち、「唯一神アッラーに絶対的に帰依し、その啓典であるコーランの指示に従って生きる。」ことである。その信徒を「ムスリム」と呼ぶが、これは「帰依した者」の意味である。

現在の信徒数の厳密な統計はないが、全世界人口の約20%、10億人がイスラムに帰属すると推定されている。数からいえばキリスト教に次ぎ、仏教よりも多い世界第2の宗教であって、国別の信徒数ではインドネシア（全人口の88%、16,000万人）、パキスタン（同97%、11,800万人）、インド（同11%、9,600万人）、以下バングラディッシュ、ナイジェリア、イラン、トルコ、エジプトの順である。現在では、信徒の約50%がアジアに約30%がアフリカに住み、アフリカ大陸では今日でもイスラムが拡大を続けている。イスラムが生まれたのはアラビア半島であり、中東がイスラム世界の中心であり原点であるのは間違いではないが、信徒の分布から言えば、イスラムはアジア・アフリカの宗教であるとも言えそうである。なおイスラムでは、狭義の精神的な宗教に止まらず社会・政治・経済などの全てが含まれてくるので、イスラム教と言わず単にイスラムと呼ぶことが多い。この点が他の宗教とは異なるイスラム独特の要素となっている。

ユダヤ教、キリスト教、及びイスラムは、セム系諸語（ヘブライ語、アラム語、アラビア語など）を母語とする人々の間に生まれた唯一神を信じる宗教の系譜であり、セム的一神教と呼ばれる。この3つの宗教は、いずれも中東で誕生し、絶対的な唯一神への信仰、啓示と預言、終末と来世という共通の観念を有している。

啓示とは、神がその言葉を人間界に下したものであり、その啓示を受け取り預かる人物が預言者と呼ばれる。これは未来を予知する者としての予言者ではない。

啓示の言葉は、最終的に啓典となる。ユダヤ教ではモーゼの「五書」やダビデの「詩編」（いわゆる旧約聖書の内容）が、キリスト教ではキリストの「福音」が有るように、イスラムではムハンマドに啓示として下されたコーランが啓典である。コーランには、聖書でおなじみの天地創造、アダムとイブの創造、樂園からの追放、ノアの方舟と言った物語が登場するが、これらはセムの宗教の系譜に共通する物語に起因するものと考えられ、これら3つの宗教の姉妹関係的な共通性を示している。イスラムでは、ムハンマドは単に預言者であるだけでなく「最大にして最後の預言者」であり、それ以前のユダヤ教やキリスト教を超える最高の形態であると主張されるが、それは同時に、イスラムがセム的一神教の系譜に属するとの宣言でもあろう。コーランには、預言者としてアダム（人類の祖）からムハンマドに至る25人の名前が挙げられている。

イスラムが他の二者と相違する点について言及すれば、イスラムでは原罪の観念は登場せず、またキリストを預言者としては認めるものの「神の子」とであるという考え方を明確に拒絶している。イスラムにおいては、唯一神アッラーの前に

HP「海軍砲術学校」公開資料

人間は全て平等であって、信仰はコーランを通じて神と直接向かい合うものである。ここでは預言者ムハンマドもただの人間に過ぎず、神と人間の間を橋渡しするカソリックの司祭のような聖職者は存在せず、モスクも単なる共同礼拝所であって教会組織や修道院は存在しない。すなわち、ユダヤ教の唯一神性は明確であるがそれは選ばれた民族の一宗教であり、キリスト教はこれを全人類の宗教にまで高めて普遍性を与えたものの依然として神と人間の間にはいくつもの介在物を存在させている。この点においてイスラムの簡明さは抜群であり、神の唯一性・絶対性の強調は、ユダヤ教・キリスト教よりも徹底している。なお、これら3つの宗教は相互に影響しあって発展してきており、三者間に宿命的な対立が存在する訳ではない。

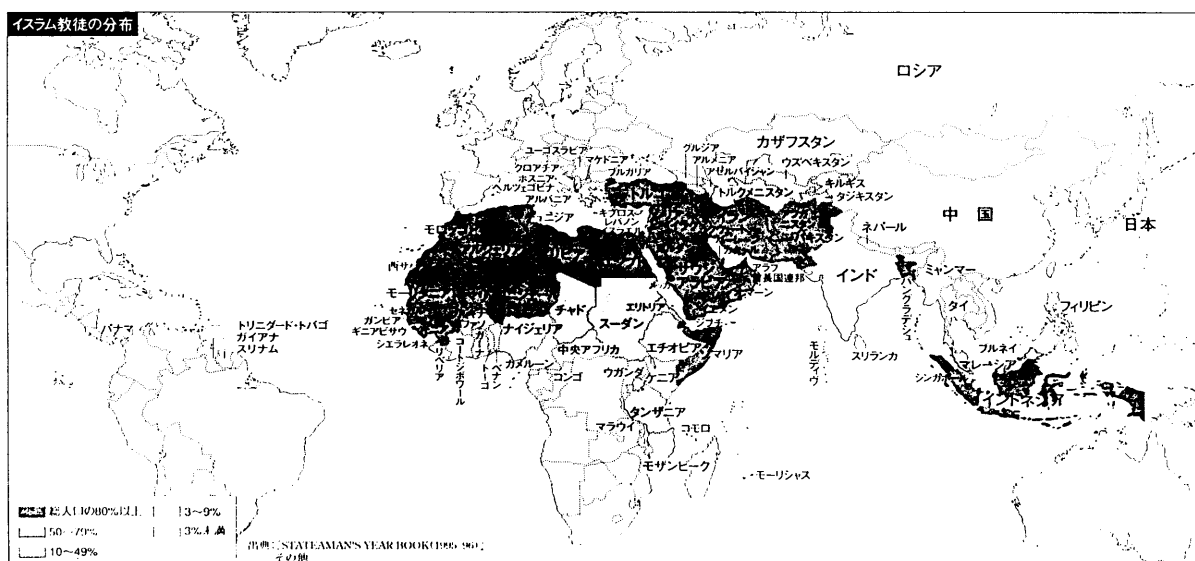


図1-1 「世界のイスラム教徒」
資料源：世界大地図館テクノアトラス

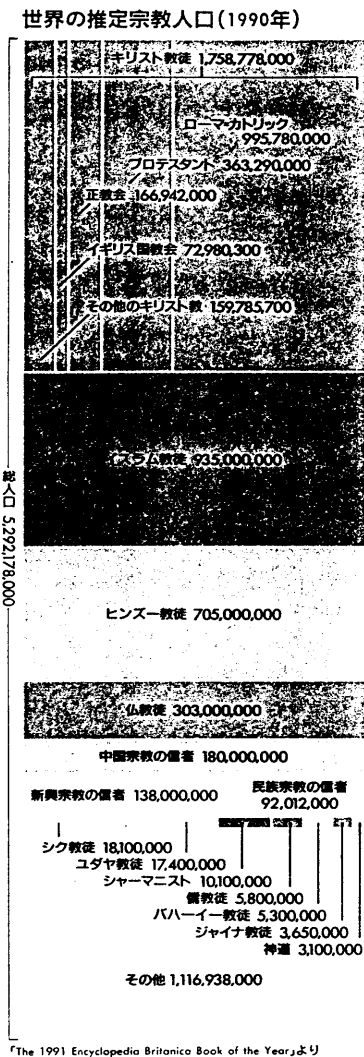


図1-2 「世界のイスラム教徒」
資料源：国際情報大辞典PASPO

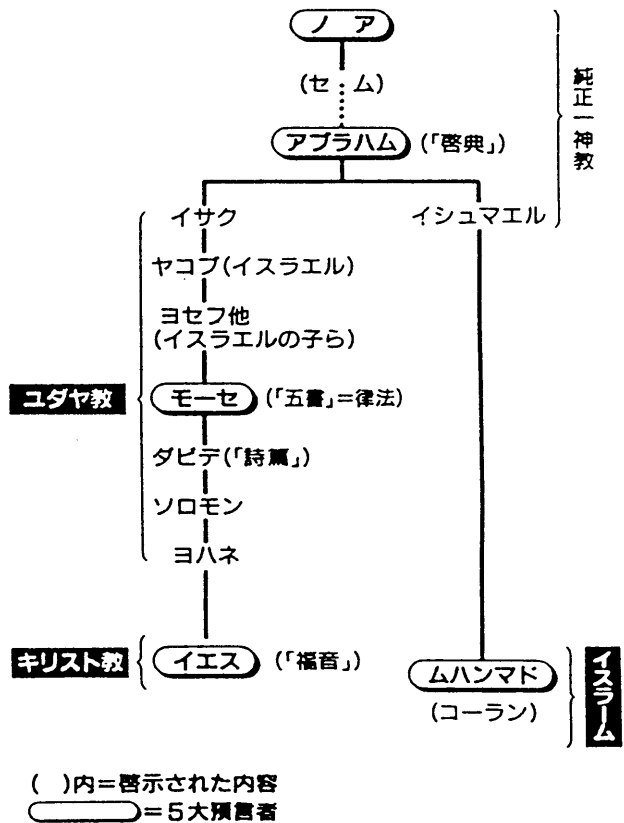


図2 「予言者の系譜」

注 コーランにはアダム(人類の祖)からムハンマドに至る25人の予言者の名前が挙げられているが、諸予言者のごく一部にすぎないとされる。ここでは代表的な名前のみ挙げた。なお、セムの名前はコーランには挙げられていない。

資料源：国際情勢ベーシックシリーズ「中東」

HP「海軍砲術学校」公開資料

第2項 イスラムの成立

イスラムの開祖ムハンマドは、571年頃にメッカのクライシュ族の名家ハシム家に生まれた。当時のアラビア半島は、地中海・西アジアを支配する二大帝国（ビザンチン帝国とササン朝ペルシャ）に挟まれた政治的には空白の地域であり、またアラビア半島の紅海岸に近くて陸路の幹線が通るメッカは、キャラバン貿易の中継基地として栄え、多神教のカーバ聖殿を擁するアラビア半島の聖地の一つであった。イスラムは砂漠の遊牧民の宗教と思われがちであるが、実際には都市生活に適した面を有しており、商業を積極的に肯定している。ムハンマドは、25才の時、15才年長の富裕な女商人ハディースと結婚し、40才の時、メッカ郊外の洞窟で瞑想中に神の啓示を受けて宣教を始めた。信徒が増え始めるにつれてこの新しい宗教は偶像崇拜の多神教であった既存体制の反発を招き、これを脅威と感じるメッカの有力者の迫害を受けることになった。そこでムハンマドは、部族間抗争の裁定者として招かれたメジナ（メッカの北約300km）へ信徒を引き連れて移住し、そこに唯一神信仰に立脚するウンマ（イスラム共同体）を形成することになった。この移住はヒジュラ（聖遷）と呼ばれ、後にはこの聖遷の日（622. 7. 16）を紀元として太陰暦のイスラム暦が定められたが、それはメッカでは被抑圧者の宗教に過ぎなかったイスラムがメジナへの移住によって都市国家の宗教となり、初めてイスラム国家が成立したからである。イスラムの紀元が、啓示開始の日ではなくて国家成立の日であることは、宗教と政治を統合するイスラムの特徴をよく表しており、成立後約3世紀間に互ってローマ帝国から排除されていたキリスト教や、俗世を捨てる理念を有する仏教との相違は明らかであろう。

ムハンマドは、第2の聖地メジナにおいて政教一致の社会体制を約10年間続けた後メッカに侵攻し、カーバ聖殿の偶像を全て破壊して旧体制を制圧した。ここにおいて唯一神アッラー信仰が確立され、アラビア半島はムハンマドが没する前に、史上初めて政治的に統一されることになった。

第3項 イスラムの教義

イスラムの教義はシンプルであって、その根源となる原理は、「アッラーの他に神なし。」「ムハンマドはアッラーの使徒なり。」の2つの信仰告白の言葉に示される。つまり、唯一神アッラーを信じ、神の啓示を伝えた預言者ムハンマドを認めることによって誰でも信者になることが出来る。ここから信徒が信じなければならない6項目の「六信」と、行わなければならない5項目の「五行」が定められている。

「六信」とは、①唯一絶対の創造主アッラー、②アッラーの啓示を伝える諸預言者、③啓示の内容である諸啓典（コーラン、聖書など）、④神と預言者をつなぐ天使、⑤全能の神が全ての被造物の運命を定めている定命、及び⑥来世を信ずることである。これらの6項目は、信徒がコーラン等の規範に従って生きるならば、その結果として来世で救われるという世界観の構成要素を示すものである。

「五行」とは、①信仰告白（前述）、②1日に5回の礼拝、③困窮する同胞救済

HP「海軍砲術学校」公開資料

のための喜捨（ザカート）、④ラマダン月の断食、及び⑤メッカへの巡礼を行うことである。これらの5項目は、信徒の生活、或いはイスラム社会の生活リズムを作っているが、同時に信徒同士の同胞意識・イスラム世界の連帯感をも涵養する仕組みとなっている。歴史的には様々なイスラム改革運動が存在するが、この六信五行は古くから現在まで変化しておらず、教義体系としては非常に安定している。時間的・空間的に拡大し、現在も拡大を続けているイスラムのバイタリティの根源は、この教義の明解さに大きく関係していると言えよう。

第4項 イスラムの諸派

他の宗教と比較した場合、イスラムは分派（宗派・党派）が少なく、現在の信徒数の約90%がスンナ派、残りの大半がスンナ派から分派したシーア派主流（12イマーム派）である。このことは、ウンマ（イスラム共同体）の統一を重視する立場が極端な分派を抑制し、統合の方向へ向かわせたためと考えられる。

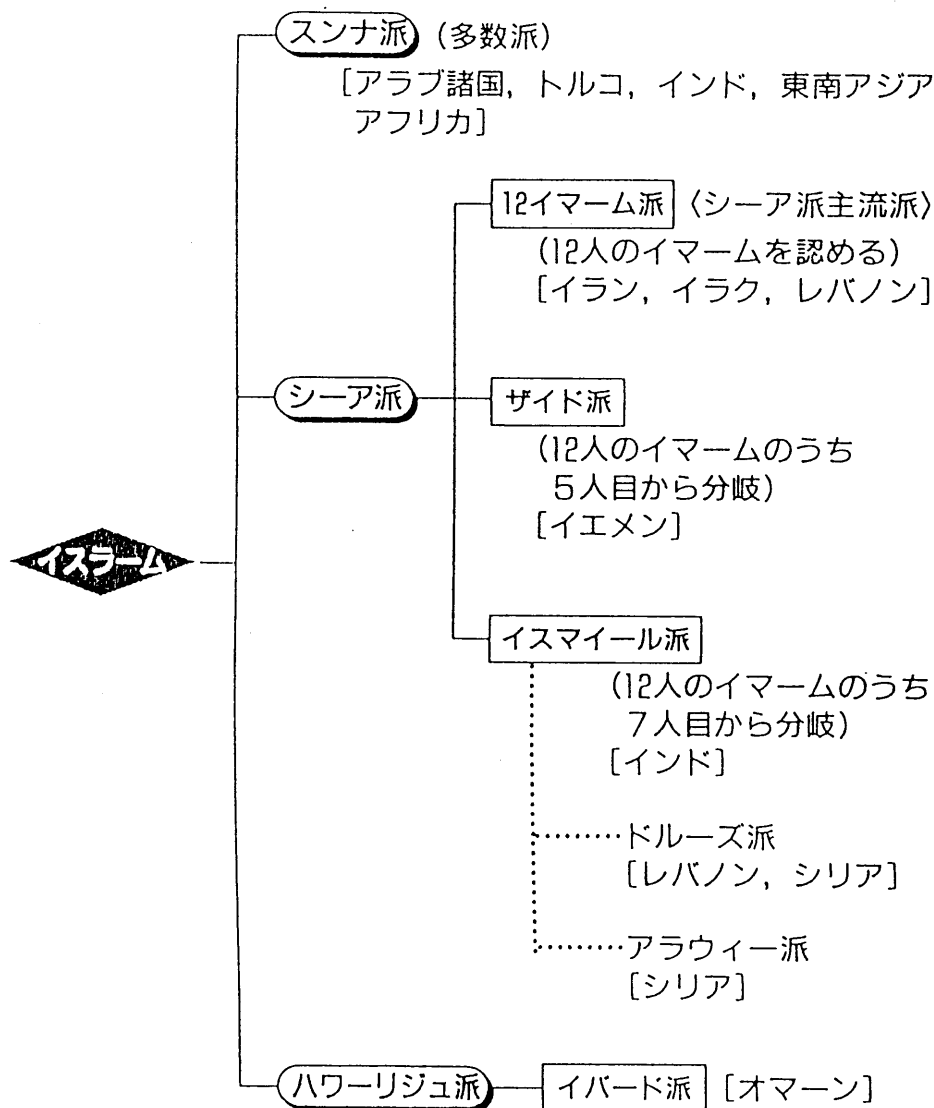
シーア派の起源は、第4代カリフ（ムハンマドの後継者）のアリーをイマーム（理想的な指導者）と仰いだ人々から発したものである。聖俗を区別せずに宗教界を特別な世界にしなかったイスラムでは、世俗的な社会の紛争や問題がそのまま宗教界へ持ち込まれることになり、分派への兆しは預言者ムハンマドの死とともに始まった。彼らは、ムハンマドの後継者たるカリフはムハンマドの血筋を引く者でなければならないと主張し、ムハンマドの従兄弟であり、ムハンマドの娘ファティマの夫であるアリーこそが初代カリフになるべきであったとしてアリー以前の3人のカリフを認めていなかった。しかしアリーが暗殺され、その対抗馬であったウマイヤ家のムアウィヤがウマイヤ朝を樹立してカリフを世襲化するに及んでこれを批判する運動を展開し、反体制的な色彩を強めていった。これが後のシーア派となる。

スンナとは預言者の慣行・範例の意であってスンナ派はこれに従う人を意味し、シーアとは元来は党派の意であってシーア派とはシーア・アリー、すなわちアリー派を意味する言葉である。シーア派は、アリーを初代イマームとし、その血統を引く者をイマームとしている。12イマーム派は、878年にこの世から姿を消した第12代イマームのムハンマド・アル・ムンタザルまでを正当のイマームと認め、最後の審判の直前に救世主としてこの世に姿を現す（隠れイマームとメシアの思想）としている。何代までのイマームを正当と認めるかによってシーア派内の分派が生じている。

両派とも信条や戒律について大きな相違はなく、コーランは同一であり、シーア派がコーランに次ぐハーディス（預言者言行録）に自分達のイマームの言行を含めている程度である。ただし、その歴史観はかなり対照的であって、スンナ派が歴史を容認された現実と捉えて「小異を捨てて大同につく。」団結主義であるのに対し、シーア派は、歴史は理想を裏切った現実と捉えて「真理を求めて孤立を恐れず。」との趣を有している。これは、シーア派第3代イマームのフサインがウマイヤ朝の軍に殺害された（680. 10. 10）という分派の経緯が大きく関係しているためであるが、イラン・イラク戦争などの現代のイスラム内の紛争に

HP「海軍砲術学校」公開資料

は他の要因が大きく絡んでいるので、これらの原因を両派の対立にのみ求めては妥当性を欠くことになる。なおフサインが殺害された日は、アシュラ（10日の意）としてシーア派最大の服喪の日になっている。



[] = 信徒の主たる地理的分布

... = 異端的分派 (それ以外は相互に容認されている諸派)

図3 「イスラム諸派」

資料源：国際情勢ベーシックシリーズ「中東」

HP「海軍砲術学校」公開資料

第2節 イスラムの興隆と衰退

第1項 正統カリフとカリフ制の時代

イスラムの政治史を大別すると、預言者ムハンマドの時代（23年間）、正統カリフの時代（30年間）、カリフ制の時代（約3世紀間）、及びスルタン制の時代（約10世紀間、20世紀初頭まで）とすることが出来る。正統カリフの時代は4代に亙るが、これら4人のカリフはいずれもメッカ時代からムハンマドに従った長老であり、又この中でムハンマドの血筋を引く者は、4代目アリーのみであった。なおカリフとは後継者・代理人の意であり、預言者としての機能を除いてムハンマドの全機能を受け継ぐ共同体・国家の長である。また正統とされるのは、カリフがムハンマドの血統であるべきかどうかはさておくにしても、その選出が共同体のコンセンサスを前提として行われたことを意味し、それ以降の世襲的な王朝のカリフと区別したものである。この時代には、「アッラーの剣」と称されたアラブ軍団随一の武将ハーリドの大活躍によってイスラム軍はアラビヤ半島から東西へ向かって溢れ出し、ビザンチン帝国からエジプト、シリア、小アジアを含む大半の領土を奪い、またササン朝ペルシャを滅亡させた。これによってメジナは都市国家から広大な帝国に変貌して巨大な富が流入し、預言者なき時代のイスラムの基礎が固まり国家とイスラム法の基盤が整備されてイスラムの原型が整うことになった。

カリフ制の時代は、ムアウィヤーが樹立したウマイヤ朝（661～750）と、これに続くアッバース朝（750～1258）の約3世紀間に亙る時代である。正統カリフの時代に急速に拡大して巨大な富が流入するようになったイスラム社会は、この時代に入ると一気に不安定化し、ムスリム内では主導権を巡る対立が尖鋭化した。この間にあって、第3代正統カリフ・ウスマーンの又従兄弟でシリア総督としてパワーポリティクスに長けた現実政治家・ウマイヤ家のムアウィヤーは、対抗していた第4代正統カリフのアリーが暗殺されたのを機にアリー一派を打ち破り、シリアのダマスカスを首都とするウマイヤ朝を樹立してカリフと称し、以後のカリフをウマイヤ朝の世襲とした。ウマイヤ朝においてもイスラムの拡大は続きアラブ以外の様々な民族をその版図に取り込んで行ったが、当時はまだアラブ人意識が強かったため、イスラム本来の教義に反してこれら非アラブの新しいムスリムを平等な同胞として受け入れずに差別した。このため、非アラブのムスリム、特に古代以来の高い文化・伝統を誇るイラン人ムスリムの不満が高まった。この不満を背景にウマイヤ朝を打倒してカリフ政権を樹立したのが、アラブ・ムスリムのアッバース朝であった。アッバース朝は更に版図を広げて東方では東トルキスタンに至り、タラス河畔で唐の軍隊を破って（751）イスラム世界の大枠を固めた。旧世界の三大陸を結ぶ東西貿易の中心地となった首都バグダッドの繁栄ぶりは、「千夜一夜物語」で語られているところである。またアッバース朝は、イスラム内部において非アラブのイスラムを平等の同胞として扱い、ウマイヤ朝のアラブ帝国から脱皮してイスラム帝国、それもイスラム的世界帝国と呼ぶべき存在となった。

HP「海軍砲術学校」公開資料

第2項 スルタン制の時代

アッバース朝は、10世紀後半から衰えが目立つようになり、それとともにイスラム内部の政治分裂が進んでいった。特に10世紀始め、北アフリカに興ったシーア派のファティマ朝がエジプトに入って大勢力となり、スンナ派のアッバース朝に対抗してカリフを自称し東西カリフが並立するようになると、イスラムの統一は完全に崩れてしまった。そしてその後のイスラム世界は、様々な王朝が興亡を繰り返す世界となる。1055年、バクダットに入ったトルコ系のセルジューク朝の君主トウグリルは、カリフからスルタン（実権者）の称号を認められて政治を牛耳った。スルタン制時代の到来である。やがてモンゴルの侵攻によってアッバース朝が崩壊（1258）すると、カリフ制は消滅して名実ともにスルタン制の時代となり、これは20世紀初頭まで続くことになる。

アッバース朝の衰退とともに、イスラム世界では大征服以来のアラブ人の時代は終わりを告げ、トルコ人の時代が始まった。中央アジアを故郷とする遊牧民であるトルコ民族は、アッバース朝に奴隷軍人として導入されたが次第に勢力を得、イランにセルジューク朝（1037～1157）を、次いでアナトリアにルームセルジューク朝（1077～1308）を、同朝がモンゴルの侵入で衰退した後にはオスマン帝国（1299～1922）を樹立した。また十字軍を撃退した英雄サラディンのアイユーブ朝（1171～1250）、チムール帝国（1368～1500）、インドのムガル帝国（1526～1858）、シーア派を初めて国教としたイランのサファヴィ朝（1502～1736）等もトルコ系の王朝であった。この中で最大のものがオスマン帝国である。

オスマン帝国は、コンスタンチノーブルを征服して東ローマ帝国を滅ぼし（1453）、ウィーンを包囲してハブスブルグ家に大打撃を与え（1529）、16世紀にはエジプトのマムルーク朝を倒したセリム1世が自らカリフを名乗ってイスラムの心臓部を支配する世界帝国になった。すなわち16世紀の中東は、イスラム世界内ではスンナ派のオスマン帝国とその優位下で存在したイランのシーア派であるサファヴィ朝との対立を軸として動き、イスラム世界外では台頭しつつある西欧世界に対してオスマン帝国がなお優位を保っていた。しかし16世紀末以降は、西欧とオスマン帝国との力関係は西欧優位に逆転し、特に18世紀末のオスマン帝国は専ら西欧列強の角逐の対象とされ、スルタン制も次第に摩耗して危機に瀕するようになった。そして第1次大戦でオスマン帝国が解体すると、かつてはイスラム世界の中核であったこれらの地域は、新しい国際社会内で中東という地域として新たに捉えられるようになった。各時代において、イスラム法がどのように適用されてきたかは、次項のとおりである。

第3項 イスラムの政治と法

唯一の創造主を信ずるイスラムの世界観においては、全ての被造物が神に帰属する。従って政治思想においても、主権は同様に神へ帰属することになる。人間（イスラム共同体）は神の代理人として神の法（イスラム法）に従って社会を運営するためその主権を行使することが出来るが、法の執行者に過ぎない人間（イ

HP「海軍砲術学校」公開資料

スラム共同体)は、主権者たる神の意志を体現しているイスラム法に違反することは出来ない。その共同体がイスラム法を執行するうえで必要とするのが統治者ないし国家であり、国家は共同体から委任を受けてイスラム法を執行するのである。つまりイスラムの理論では、神の意志を神の法であるイスラム法が体現し、その法を執行するイスラム共同体(ウンマ)が執行の手段として国家を造るのである。現代の国民国家においては、主権者は国民(民族共同体)であり、その主権者の意志を体現するものとして国家があり、法は国家意志を実現する手段として位置付けられている。つまりイスラムにおいては、全く逆の発想となる。このように、聖俗を区別しないイスラム世界ではイスラム法が全てを律することになるが、この点でイスラムは、キリスト教的と言うよりも、神の定めた律法の遵守を呼びかけるユダヤ教的であると言えよう。

以上述べてきたイスラム法の原則は、各時代において次のように適用されてきた。すなわち、預言者及び正統カリフの時代においては、預言者及び正統カリフが(イスラム)法の解釈者であるとともに、(イスラム)共同体と国家の両者を指揮する一元的な統治が行われた。これに対しカリフ制の時代においては、カリフの価値を当人の宗教的美徳ではなく、共同体と国家との一体性を象徴する機能に求めた。つまり、イスラム帝国全体の頂点に単一のカリフが存在することが重要とされ、ここに法の解釈を行う専門家としてのウラマー(法学者)が社会集団として登場するようになった。次いで東西カリフが並立するなどカリフ国家が徐々に支配の実態を失うにつれ、カリフが実力者に執行権を委任するというスルタン(実権者)制の時代が始まった。スルタン制の時代においては、共同体と国家が分離してカリフは共同体の象徴となり、国家権力を握るスルタンがカリフの代理として(イスラム)法を執行した。このスルタン制の実態は、スルタンとウラマーの提携であった。つまり、カリフが象徴でしかない共同体の統一性は法の一元的な支配で確保されると見なされるようになり、スルタンがウラマーの解釈に従って法を実施すればウラマーがスルタンの王権に政治的正当性を付与するという両者の同盟関係が成立した。しかしこのスルタン制も、西欧列強の進出によって危機に瀕するようになった。

スルタン制の根幹は、(イスラム)法の実施によるイスラム世界の防衛である。しかし、西欧列強の進出に伴い各地の王権がその支配を受けてこの防衛の任務を放棄したり、場合によっては西欧列強の利益を代弁するような事態が生じてきた。このため20世紀に入ってから、「法学者の統治」といった新しい政治理論が生まれた。これは政治権力者がイスラム法を実施しないのであれば法の番人である法学者(ウラマー)が自ら政治を行ってイスラム国家を打ち立てるべきであるというもので、イラン革命の理論になった。また大衆政治の時代となった20世紀においては、スルタンとともに無力をさらけ出したウラマーをも批判し、一般信徒が自らイスラムの復興を目指す「ムスリム同胞団」(1928設立)のような様々なイスラム復興運動が生じている。混迷する現代のイスラム世界においては、預言者及び正統カリフの初期イスラム時代は理想の時代と捉えられており、「初期イスラムに戻れ。」との主張が強い。この意味は、単に「過去へ戻れ。」というこ

HP「海軍砲術学校」公開資料

とではなく、西欧文明に対抗し得る「イスラムの内面に生きている理想へ戻れ。」の意味であり、その手段として様々な復興運動が展開されることになった。

第3節 イスラムの復興

第1項 イスラム化とアラブ化

現代の中東は、アラブ・トルコ・ペルシャの3つの言語（文化）圏から構成されると既述したが、中世は宗教の時代であるので宗教的なアイデンティティが前面に出てくる。中世以来連綿として続いてきたイスラム化の流れを「伝統的イスラム」と呼称するならば、この伝統的イスラムのイスラム化には、多くの場合、文化的なアラブ化を伴っている。しかし、それぞれの文化圏の歴史的な発展段階の相違によりイスラム化にもニュアンスの相違が生じており、この相違は、現代における西欧文明の挑戦への対応においても顕著に現れてきている。従ってイスラム復興の動きを、この3つの文化圏という視点から以下考察してみたい。

現在のいわゆるアラブ諸国であるアラブ文化圏の大部分は、イスラムが勃興しアラビア半島からの軍勢による大征服を受けるまでは非アラブ世界であった。イスラム化は征服によって自動的に起こるものではない。イスラム化が進んだ理由は、征服者であるイスラム帝国が当時の諸文明を糾合して繁栄を創り出し、住民がこれに積極的に参加したからである。従ってイスラム化とは基本的に文化現象であると言え、また文化の普及には一定の時間を要するので、いずれの地域においてもイスラム化には約3世紀の日時を要している。

イスラム化には、程度の差はあれ多くの場合アラブ化を伴った。その理由は、コーランの言葉であるアラビア語が聖なる言葉としてイスラムに不可欠であり、またアラビア語が当時の文明語であったからである。このことは、現在のアラブ諸国の殆どがアラビア語を話し、トルコ語やペルシャ語にもアラビア語からの借用語が多くあることからもうなづけるであろう。しかしトルコ及びイランでは、アラビア語が強い文化的影響を与えたもののその母語までは変わっていない。その理由として考えられるのは、政治権力及び文化的自負心である。すなわち、完全なアラブ化が行われた地域は、初期の段階から統治者はアラブ人であったが、比較的遅れてイスラム化したトルコは、その段階でセルジューク朝や、オスマン帝国という征服者として登場した。このため、文化的に遅れていて多大の影響を受けたにしても、その母語までを変える必要性は感じなかったのであろう。イランの場合は、初期段階でアラブ人により支配されたが、イランはアケメネス朝というペルシャ文明の遺産を有しており、その伝統を高揚させる文化運動も興っていた。また16世紀にはペルシャ人によるサファヴィ朝が成立し、オスマン帝国と並立して覇を争っていたので、アラビア語の影響を受けたペルシャ語という形で決着したのであろう。同朝はシーア派を国教とし、シーア派の特異性の中に自らのアイデンティティを見出してスンナ派主流のアラブ世界とは一線を画しているが、これはイランの文化的自負心の現れと見ることも出来る。これらの相違が伝統的イスラムの解体時における反応の相違として現れてきている。

HP「海軍砲術学校」公開資料

第2項 伝統的イスラムの解体

近代における西欧列強による支配とその世界システムへの従属は、イスラム世界を内外から揺るがせイスラム世界を解体へと向かわせたが、その象徴的な出来事は第1次大戦に敗北したオスマン帝国の崩壊（1922）であった。オスマン帝国は、その後期においてスルタン制とカリフ制の統合を唱えたりしたが実現せず、その崩壊によってイスラム世界は統一の象徴を失うことになった。伝統的イスラム体制の崩壊に直面してイスラム世界では様々な改革や変革の努力がなされたが、その流れは大別して次の3つの方向、すなわち①民族主義、②西洋化による近代化、及び③イスラム復興運動の3つのベクトルである。

第1の民族主義は、民族としてのアイデンティティを強調して西欧文明に対応しようとするものであって、その代表例としてアラブ民族主義を挙げることが出来る。例えば、ナセル主義やバース主義である。国民国家や民族主義はもともとが西欧文明が創出したものであるのものでこれはその影響を受けてはいるが、理念の内容は中東特有の文化、すなわち最大の遺産であるイスラムに立脚し、ウンマ

（イスラム共同体）の理念が民族共同体の理念に転嫁されて提唱されている。その多くは失敗に帰したが、詳細については次章のアラブ民族主義の項において詳述する。第2の西洋化による近代化は、西欧文明を模倣することにより対応しようとするものである。これは西欧的な自由主義や自決権の理念に基づいて植民地からの独立を要求する運動や、独立後の親西欧の経済路線等さまざまであるが、これらは固有の文化であるイスラムから離れる脱イスラムの道であるので、トルコを除いて芳しい成果を挙げていない。ケマル・アタチュルクによるトルコの世俗主義、つまり脱イスラムの道については次章において詳述する。第3のイスラム復興運動は、イスラムを現代において復興しようとする再イスラムの動きであり、そのための諸思想・組織・運動を含んだ総称である。復興というのは、半ば互解している伝統的イスラムを否定的に捉えてイスラム本来の原理を現代に適用しようとする試みであるので、革新的な思想も多い。近代においてイスラム世界の脱イスラムが大きく進んだとすれば、現代の特徴は、再イスラムが進展していることであろう。これらについては次項及び次章のイラン革命において詳述する。いずれにしても西欧文明の挑戦への対応においては、それぞれの文化圏の特質と相違が大きく関係しているように思われる。なおイスラム諸国は、その団結に資するため、実質的な活動については未だしの感はあるが、イスラム諸国会議（OIC）を結成している。

HP「海軍砲術学校」公開資料

名 称	Organization of The Islamic Conference
設 立 年 月	1971年5月
目 的 ・ 原 則	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加盟諸国の連帯強化、協力促進 ・ 各分野での交流の促進 ・ 独立などを守る回教徒の闘争の強化 ・ 聖地防衛 ・ パレスチナ人民の闘争支援
発足の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1965年サウディ・アラビアのファイサル国王提唱 ・ 1967年第3次中東戦争後具体化 ・ 設立準備のための会議 <ul style="list-style-type: none"> 69. 9 第1回首脳会議（ラバト） 70. 3 第1回外相会議（ジェッダ） 70.12 第2回外相会議（カラチ）
参 加 国 51か国1機関 (95年12月 現在)	<p>アフガニスタン イエメン トルコ アルジェリア コモロ バングラディシュ バハレーン イラク イ ンドネシア イラン ブルキナファソ マレーシア ジ ョルダン シェラレオネ パキスタン クウェイト カメルーン エジプト レバノン チャド ベニン リビア ガボン ブルネイ モーリタニア ガンビ ア ジブチ モロッコ ギニア ナイジェリア オ マーン ギニアビザウ カタル マリ PLO サ ウディ・アラビア ニジェール ソマリア セネガル スーダン モルジブ シリア ウガンダ チュニジ ア アラブ首長国連邦 キルギスタン トルクメニスタ ンタジキスタン アゼルバイジャン カザフスタン (不明：3か国)</p>

図4「イスラム諸国会議（OIC）」

資料源：世界年鑑97年版

第3項 イスラム復興運動

イスラム復興の動きが世界の耳目を集めるようになったのは、イランのイスラム革命（1979）がきっかけである。「西でもなく東でもなく。」を唱え、西欧文明そのものではない新しい在り方を模索するこの革命は、ハンチントンの論文「文明の衝突」でも主張されたように、西欧社会においては西欧文明へ挑戦するものとしてその脅威が強調されている。特に最近ではテロの脅威がクローズアップされているが、イスラム復興運動は西欧化を前提とする近代化や経済発展を優先する世界の在り方に疑問を投げかける運動であって、これを単に跳ね上がりのテロとして片付けてしまう訳にはいかない本質的な問題を含んでいる。

イスラム復興の動きはイスラム成立以来存在したが、現代のイスラム復興運動は、文明としてのイスラムの衰退の原因が「伝統的イスラム」にあるとし、現代においてイスラムを再確立しようとするものである。つまりイスラムの伝統そのものを否定して初期イスラムの理念に立ち返り、イスラムと現代文明とを結合した新しい現代イスラムを創造しようとする動きである。この動きには様々なレベルがあり、ムスリムでありながらイスラム的に生きて来なかったことへの反省という個人レベル（イスラム覚醒）、社会の諸分野でイスラム法を実施して行こうとする社会レベル（イスラム復興運動）、並びに「イスラム法は政治にも適用されなければならない。」としてこれを政治イデオロギー化した政治レベル（イスラム復興主義）のものがある。イスラム復興主義、特にその過激なものはいわゆるイスラム原理主義と称されているが、これとても西欧の法律や制度を全て否定するものではなく、イスラムに合わない部分を拒否するものである。従って、これを単なるアナクロニズム、或いはテロの脅威という一面のみを強調して捉えては大局を見誤ることになる。なお、イスラム復興の動きは国際関係にも反映され、ボスニア問題、チェチェン独立支援などの様々な局面においてイスラムの連帯が見られるようになっている。

西欧化が進められていたイランにイスラム革命が興ったことは、近代化が進めば世俗化が進んで宗教の役割が低下するとしている西欧文明への問いかけでもあるが、西欧化が進んでいたからこそイスラム革命が興ったとも考えられる。最近では西欧流の教育を受けた知識層にイスラムを再確認するイスラム覚醒の動きが目立つと言われるが、国家としてもイスラムへの回帰が目立つのは、イラン、アルジェリア等の一度は西欧化政策をとった国々である。このことは、彼等が目指した近代化の実態が西欧化であって、そこに何かしっくりとしない、何か間違っているのではないかという疑問が生じてきたためであろう。例えば、イスラムの科学は大自然の在り方を解明したがその征服は試みなかったのに対し、西欧文明の科学技術万能の考え方は神の領域に属する大自然の征服を目指すものである。また西欧文明の人間の能力を謳歌してその発展に限界はないとする考え方は、人が人を支配する政治制度や競争原理に基づく弱肉強食の資本主義を生み出すことになり、これは人間の弱さを認め合ったうえでの相互扶助という優しいイスラムの世界とは相入れないとするものである。かつてはオスマン帝国の下で平和裡に共存していたバルカン半島の宗教と民族を異にする多種多様な集団が、民

HP「海軍砲術学校」公開資料

族国家を基本とする西欧文明の下において紛争に明け暮れているのを見るとき、平等主義を理想とするイスラムが将来の世界において何らかの役割を果たし得る余地があるように思われる。

近代化＝西欧化でないことを主張したイランのイスラム革命の意義を、いずれは枯れてしまう徒花であると過小評価してはならないであろう。我が国が西欧化することなく独自の文明を保持しながら近代化・現代化を達成した実績からも、イスラムが現代に生きて行こうとするならば、イスラム化＋近代化という路線が先験的に失敗するとは言い切れないであろう。このためには、西欧文明の民主主義、市場原理、人権、信教の自由等についての基準を絶対視することなく相対化して共存する道を捜し出さねばならない。世界は新しいパラダイムを必要としている。資本主義でも社会主義でもないイスラムの価値観に基づいた独自のシステムを実現しようとするイスラム復興運動は、試行錯誤しながら今後とも続けられるであろうし、これは人類の壮大な実験と見ることも出来る。イスラム復興運動は、今後の世界に大きな影響を及ぼすとともに、21世紀の社会を考えるうえでの大きな問いかけになることであろう。



金曜日の正午にモスクで集団礼拝を行うイスラム教徒たち

第3章 三大文化圏の状況

第1節 アラブ文化圏

第1項 アラブ民族主義の盛衰

1 全般

アラブ民族主義とは、アラビア語を話し、同じ歴史・文化を共有するアラブとして、アラブ民族意識に基づくアラブの統一を求める運動・思想と定義される。この運動は、近代のアラブ地域の殆どを支配していたオスマン帝国が西欧列強の進出により侵食・分割される（いわゆる「東方問題」）という国際情勢に触発されて発生したものであり、第2次大戦後の1950年代後半から1960年代にかけて高揚期を迎え、アラブの中心的な政治指導原理として正統性を獲得した。

アラブ民族とは何かという定義そのものは、既述したように、イスラム化を通じて非アラブがアラブ化されてきた歴史的な経緯により不明確である。従って、アラブ民族主義の根底となる民族についてのアイデンティティも様々であって、西欧文明の国民国家という概念になじまない点が多い。すなわち、アイデンティティを構成する要素としては、①同じアラビア語を話すアラブ民族としての意識、②同じ郷土の住民であるとの意識、③同じムスリムとしての意識、④西欧列強の分割により形成された国家に基づく意識等であり、これらの要素が時代により事象によって複合的かつ重層的に組み合わされてアラブ民族主義と成っている。従ってアラブ民族主義は、スエズ以東では西欧列強に協調的、以西では対決的というように様々な対応を示して整合性に欠け、又その前段階とも言えるアラブ諸国体制である「アラブ連盟」も、分裂しがちであって統一への道は程遠い現状である。

2 経緯

(1) アラブ民族主義の萌芽

18世紀から始まったオーストリア帝国の東進と帝政ロシアの南下政策、これにイギリスとフランス、後にはドイツとイタリアが加わった西欧列強のオスマン帝国への侵入により、19世紀末のアラブ各地域はこれら諸国の支配下・影響下に置かれた。すなわち、エジプトはイギリスの（1882）、アルジェリア（1834）とチュニジア（1883）はフランスの支配下に置かれ、また形式的にはオスマン帝国に属していたマシュリク（注：東アラブ地域をいう。西アラブ地域を指すマグレブの対語）でも英・仏の影響力が拡大していた。アラブのエリートはこの状態に脅威を感じて各地で抵抗運動を展開したが、その主なものは次のとおりである。

◇ ムハンマド・アリーの近代化政策

エジプト総督のムハンマド・アリー（1769～1849）は、フランスのエジプト占領時にオスマン帝国が派遣したマケドニア出身の軍人であって、その政治的手腕によってエジプト総督にのし上がり、ナセルに敗れるまで続く王朝（1805～1952）を樹立した。彼は西歐式

HP「海軍砲術学校」公開資料

の教育・軍隊・産業を導入して明治維新より50年早く近代化に着手したが西欧列強から多くの干渉を受け、特にその後継者サイドの時代には、イギリス及びフランスの強要によって始めたスエズ運河建設に関わる財政破綻が近代化を挫折させ、西欧への従属を深めることになった。

◇ アフガーニによるイスラム改革の動き

イラン出身のアフガーニ（1838～1897）は、コーランの本儀を正しく解釈し実行すれば西欧文明を凌駕できると主張し、イスラムの改革とムスリムの団結を訴えてイスラム改革主義者ムハンマド・アブドゥーフ、エジプト民族主義運動の指導者サード・ザグルール等の多くの後継者を育て、中東各地の民族運動に多大な影響を与えた。

◇ アラブの反乱（いわゆる「アラビアのローレンス」）

メッカの太守であったハーシム家のフセイン・ビン・アリー（ムハンマドの子孫）は、アラビア半島と「肥沃な三日月地帯」（注：チグリス・ユーフラティス両河地域と地中海東部沿岸地域の三日月の形をした肥沃な地帯を指す。）の独立と引き換えに、第1次大戦ではイギリスに協力した。しかしこのハーシム家によるアラブ統一の動きは、戦後のフランスの介入により挫折し（パレスチナ問題の項で詳述）、フセインの第一王子ファイサルがイラク国王に、同第二王子アブド・アッラーフがトランス・ヨルダン（現在のヨルダン・ハーシム王国）の首長に据えられたものの、フセインは現サウド家の反乱によってアラビア半島から追い出された。そしてマシュリクには、英・仏の線引きに基づく現在の国家群が成立した。

(2) アラブ民族主義の拡大

第1次大戦後のアラブ民族主義の主たるプレーヤーは、エジプト、マシュリクの半独立諸国、マグレブ、サウジアラビアの4勢力であった。これらは、個別に独立を目指そうとする郷土意識が強かったため、相互に共感を示しながらもアラブ民族としての統一運動には仲々なり得なかった。統一の動きが高揚期を迎えたのは第2次大戦後であって、特にイスラエルの建国（1948）により生じたパレスチナ問題は、アラブの結束を固める要因になった。この時期における主な事象は次のとおりである。

◇ アラブ連盟の成立

アラブ民族主義の中心地であったマシュリクでは、第2次大戦後にイギリスの支持を得て歴史的シリア（シリア、パレスチナ、トランス・ヨルダン、レバノンの地域）とイラクとを統合しようとする動きが生じた。しかしこの構想には、レバノン地域を自国領土であると主張するシリアに警戒感を抱くレバノン、並びに現状変更による地位の低下を恐れるサウジアラビアが強硬に反対した。結局その仲介に当たったエジプトにイラクが協力する形で調整が進み、「アラブ連盟」が成立した（1945）。成立時の加盟国は、エジプト、シリア、サウジアラビア、レバノン、北イエメン、トランス・ヨルダン、イラクの7カ国であり、その目的は加

HP「海軍砲術学校」公開資料

盟国の独立と主権を保証し、政治・経済・社会・文化面での協力を図ろうとするものであった。しかしこの体制による協力は、第1次中東戦争（1948）のアラブ側の敗北によって弱点をさらけ出し、各国内部の新たな政治勢力からの体制批判を招くことになった。

名 称	アラブ連盟 (Arab League)	
設 立 年 月 日	1945年3月	
目的・原則	アラブ諸国の独立と主権の維持、アラブ諸国間の戦争防止、政治的、経済的、文化的諸問題に関するアラブ諸国間の協力	
発足の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ● 1944年9月、アレキサンドリアでエジプト、シリア、レバノン、ヨルダン首脳会談、連盟結成の議定書採択 ● 1945年3月、上記国のほかイラク、サウディ・アラビア、イエメン首脳により「アラブ連盟憲章」調印（カイロ） 	
加 盟 国 () 内加盟年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ シリア (1945) ・ ヨルダン (1945) ・ レバノン (1945) ・ エジプト (1945) (1979年資格停止, 1989.5 復帰) ・ イラク (1945) ・ サウディ・アラビア (1945) ・ リビア (1953) ・ スーダン (1956) ・ モロッコ (1958) ・ チュニジア (1958) ・ イエメン (北は1945, 南は1964) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アルジェリア (1960) ・ クウェイト (1961) ・ バハレーン (1970) ・ カタル (1970) ・ アラブ 首長国連邦 (1970) ・ オマーン (1971) ・ モーリタニア (1973) ・ ソマリア (1974) ・ P L O (1976) ・ ジブチ (1977) ・ コモロ (1993)

図5 「アラブ連盟」

資料源：世界年鑑97年版

HP「海軍砲術学校」公開資料

◇ ナセル主義の盛衰

アラブ世界を結び付ける強力なアラブ民族主義イデオロギーは、エジプトで生まれた。エジプト軍の青年改革派グループ（自由将校団）は、クーデターによりムハンマド・アリーに始まる王朝を打倒し（1952）、革命政権を樹立した。その長であったナセルは、第2次中東戦争（1956）を契機にエジプト人及びアラブ大衆の支持を獲得し、積極中立主義、外国支配の排除を唱えて冷戦的枠組みへの拒否の姿勢をとり、エジプトをアラブ統一・団結のシンボルにしようとした。このエジプト革命の経験は、イラク（1958）、北イエメン（1962）、リビア（1969）の各王制を打倒した共和革命や、激しい反仏闘争の末に独立を達成したアルジェリア（1962）に大きな影響を与え、スエズ運河の接收・固有化（1956）によってアラブ民族主義は最高潮の時期を迎えた。しかし北イエメン内戦への介入など、ナセル主義がアラブ世界におけるエジプトの覇権獲得のための道具としての性格を強めるにつれ、アラブ各国の政治指導者は警戒感を持つようになった。第3次中東戦争（1967）の敗北により、ナセルに対するアラブ大衆の支持が冷えてナセル主義が後退すると、アラブ民族主義のスローガンは影響力を失うことになった。

◇ バース主義の分裂

バース（復興）主義とは急進的な汎アラブ主義であって、「現在のアラブ諸国は、将来の革命またはクーデターなどにより成立する全アラブ統一国家のための過渡的存在に過ぎない。」と主張した。これはマシュリクを中心にナセル主義と競い合いながらその影響力を拡大し、アラブ各地のバース党は全アラブ指導部の指導に従ったが、シリアとイラクの指導部に分裂（1966）したため、それぞれの地域指導部が政策を決定するようになり、同体制は崩壊した。現在、バース主義を標榜するアラブ国家は、シリア及びイラクのみである。シリアのバース党は、エジプトと「アラブ連合共和国」を成立させた（1958）がナセルに主導権をとられてこれを解消し（1961）、分裂の過程を経たのち現実路線をとるアサドがクーデターにより実権を握った（1969）。現在のイラク及びシリアのバース党は、それぞれサダム・フセイン及びアサド大統領の独裁下にあって対立し、ともに自国の利害に基づく政策を展開していて他国への影響力を有しておらず、初期のバース主義が主張した統一のアラブの利害に基づく行動はしていない。なお両党とも、非宗教的方針に基づいてイスラム復興主義勢力を弾圧している。

(3) アラブ民族主義の衰退

アラブ民族主義は、第3次中東戦争の敗退によるナセル主義の後退、並びにバース主義が個別政権へのイデオロギーへ矮小化したことによりその糾合力を失った。これとは対照的に、アラブ諸国体制であるアラブ連盟は拡大を続け、独立を達成した全てのアラブ諸国22カ国がこれに加盟して

HP「海軍砲術学校」公開資料

いる。アラブ連盟は、アラブの統一を目指す機関ではなく、設立当初から、あくまでアラブ諸国の主権尊重と内政不干渉を前提としてアラブ諸国間の機能的協力を目指すものであり、アラブの意図を代弁する機関として国際的に認められている。例えばパレスチナ問題では、親イスラエル企業とは取り引きしないという「アラブボイコット」を実施し、一定の成果を上げた。しかし、アラブ諸国の合意形成の場にはなっても強い権限を有していないアラブ連盟は、例えば、エジプトのサダト政権によるイスラエルとの単独和平に対し、エジプトの加盟資格を停止したもののうやむやのままにエジプトを連盟へ復帰させ（1987）、このため「パレスチナの大義」という看板を下ろしてしまったアラブ連盟に絶望した西岸・ガサ地区パレスチナ住民によるインティファダ（蜂起）を招くなど、十分に機能しているとは言えない。特に湾岸戦争では、リビアとPLOがイラク支持、アルジェリア、イエメン、ヨルダン、スーダン、モーリタニア、チュニジアが態度保留という決定的な分裂状態になって、アラブ諸国の主権を擁護しその調停を行う機能さえも満足に果たせない状態に陥り、アラブ諸国の不統一とアラブ民族主義の終焉を印象付けることになった。

3 展望

アラブ民族主義は、西欧列強の介入に対するアラブの危機感が背景となって生まれ、独立闘争のバックボーンにもなったが、現在では次第に形骸化して大衆の支持を失っている。このことは、アラブ統一には民族と国家の二重性という壁、すなわちアラブ民族という地政学的・文化的な同一性は認めながらも、各国の主権とその政治的実態は尊重せざるを得ないという二重性が存在するためであろう。そして現在では、民族（言語）とは異なるところにアイデンティティの根拠を求めるイスラム復興運動が、衰退するアラブ民族主義に代わって再び脚光を浴びるようになっている。

少し古いデータであるが、約20年前にエジプトの政治学者グループが行った意識調査によれば、アラブ文化圏の大多数の者が現在のアラブ諸国間の協力は不十分であってより高度な連盟または連合といった政治協力が必要と考えており、この傾向は教育程度の低い層、国ではチュニジアにおいて顕著であり、エジプトやパレスチナでは冷淡であったとのことである。つまりアラブには、域内政治の現実がアラブ民族主義を中心に展開してはならず、むしろ一国単位の政治が支配的であるという既成事実を認識しつつも、アラブ民族主義の核であるアラブ統一に依然として漠たる期待を寄せ現状の改善を切望している社会層が存在するということであろう。しかしアラブの統一には、民族と国家の二重性という基本的な問題に加えて、宗教と国家との関係の複雑化、国家内及び国家間の経済格差の増大、各国の抑圧的体制に対する闘争の激化、アラブ世界を巡る域外大国間の競争、一般的な分離主義やマイノリティ問題の存在等、統一に当たって解決すべき多くの困難な現実的な問題が存在する。従ってアラブ民族主義は、漠然とした希望として底流に生き続けるにしてもアラブ統一を実現させるのは困難であり、アラブの有力国で

HP「海軍砲術学校」公開資料

あるエジプト・サウジアラビア・(シリア)を中心として、現存するアラブ連盟の機能を強化する程度がその限界ではないかと思われる。

第2項 アラブ諸国

1 エジプト

「エジプトはナイルの賜物」で示されるように、ナイル川以外の国土の90%は砂漠である。西暦前3000年から約30の古代王朝が盛衰し、アレキサンダー大王の征服、ローマ帝国、イスラム時代の最盛期であったマムルーク朝などを経て16世紀にはオスマン帝国の支配下に入る。ナポレオンの侵攻(1798)を機にオスマン帝国派遣軍のアルバニア人、ムハンマド・アリー将軍が王朝を樹立して近代化を進めるが、スエズ運河の建設(1869年開通)に伴うイギリス・フランスとの不平等条約等が原因で経済難に陥り、オラビー大佐の反乱(1882)が失敗してイギリスの占領下に置かれ、第1次大戦を機にイギリスの植民地となる。同大戦中に民族運動が高まり、反英独立運動の指導者サード・ザグルールがワフド党を結成(1919)、王国としての独立(1923)を経て、ナセルによるエジプト革命(1952)が結実する。

ナセル中佐は、「自由将校団」を率いて軍事クーデターによりファルーク国王を国外へ追放し(1952)、ナギブ初代大統領の下で共和制を宣言する(1953)。これは、クレオパトラ以降エジプト人を支配者とする初めての民族国家であった。ナギブ大統領を廃して自らが大統領となったナセルはスエズ運河を国有化し(1956)、英・仏・イスラエルが介入したスエズ動乱(第2次中東戦争)によってエジプトをアラブ世界の盟主にした。しかし、第3次中東戦争の大敗でシナイ半島を失ってスエズ運河は1975年まで閉鎖され、ナセル大統領は失意のうちに急死する。ナセルの跡を継いだサダト大統領は、脱ナセル化を図って理想主義的なアラブ民族主義に代えて現実主義的な一国民族主義を採用し、キャンプデービッド合意によってエジプト・イスラエル和平条約に調印(1979)、アラブ世界から孤立して暗殺される(1981)。副大統領から昇格したムバラク大統領は、サダト路線を継承してシナイ半島の全面返還を達成する(1982)。なお同半島には多国籍平和維持軍(MFO)が駐屯している。

ムバラク大統領は、開放経済の行き過ぎを押さえるため公共部門の民営化にブレーキをかけているが、開放経済下において顕在化した貧富の差は解消される気配がなく、このため1970年代後半以降に台頭してきた過激なイスラム原理主義運動、例えばルクソール観光客銃撃事件(1997.11)のようなテロへの対策に苦慮している。また、ムバラク時代になってエジプトのアラブ世界における孤立化は解消し、アラブ世界への復帰は果たしたものの、その影響力は著しく低下した。しかしエジプトは、現代においても地政学的に重要な位置を占めており、アラブの国、イスラムの国、地中海の国、アフリカの国という多様性を有している。従ってエジプトは、小国がひしめき湾岸戦争後の相互不信と内部対立が深まるアラブ世界において依然として大国であり、盟主に

HP「海軍砲術学校」公開資料

はなり得ないにしても調停役となり得る国はエジプトにおいて他には見当たらない。エジプトは、今後ともアラブ世界の中心であり続けることであろう。

面積	99万7738.5平方キロ
資源	石油、天然ガス、鉄鉱石、リン鉱石
人口	5923万人(95年)
首都	カイロ(Cairo)、首都圏人口は約1600万人
主要都市	アレクサンドリア(289万人)、ポートサイド(38万人)、タンタ(37万人)、アシュート(29万人)、スエズ(27万人)
住民	アラブ系が92%。アジア、アフリカ、欧州との混血もみられる
言語	公用語はアラビア語
宗教	イスラム教スンニ派が約90%、キリスト教系コプト教徒約7%
政治体制	共和制。大統領が最高権力者
憲法	1971年9月11日国民投票で承認。80年4月30日一部改正
元首	大統領。ムハマド・ホスニ・ムバラク(Muhammad Hosni MUBARAK)。任期6年。93年10月5日3選
議会	1院制。454議席。任期5年
内閣	大統領が任免。首相 カマル・アハメド・ガンズーリ(Kamal Ahmed GANZOURI)。96年1月4日発足
主要政党	国民民主党、ワフド党、労働党、民族統一進歩党
国民総生産	533億ドル(95年)
1人当たり国民総生産	911ドル(同)
通貨	エジプト・ポンド(Pound)。1ドル=3.399ポンド(97年1月)

図6 「エジプト・アラブ共和国の主要データ」

資料源：世界年鑑97年版

2 イラク

「歴史はシュメールに始まる。」で示されるように、同地域はバビロニア、アッシリアなどの古代メソポタミア諸王朝が栄えた地である。また「イスラム世界の中心はイラクであり、イラクの中心はバクダッドである。」(ヤークービー)と言われたように、アッバース朝(750~1258)によるサラセン文化の中心地でもあった。しかし同朝滅亡後のイラクは、多くの外来民族の流入や諸外国の支配を受け、イラクが歴史の主役を演じることはなかった。現在のイラク共和国は、1932年に成立した若い国家であって、その国境も歴史的根拠に基づいたものではなく、西欧諸国の利害によって線引きされたものにすぎない。

16世紀以降のイラクはオスマン帝国の支配下にあったが、第1次大戦で同帝国をアラビア半島から駆逐したメッカの名門ハーシム家のファイサルがイラク王国(1921~1958)を建設し、イギリスの委任統治領からの独立を

HP「海軍砲術学校」公開資料

達成した（1932）。それ以後は、カセム将軍の自由将校団による共和制への移行（1958）、バース党系将校団のクーデターによるカセム将軍の殺害、アレフ大統領の体制内クーデターによるバース党の駆逐（1963）、バース党バクル将軍のクーデターによる大統領就任（1968）とイラク石油の固有化、同大統領の引退による現サダム・フセイン大統領の就任（1979）となる。

サダム・フセイン大統領は、イラン・イラク戦争、湾岸戦争、大量破壊兵器の国連による査察の拒否等を巡って国際紛争を引き起こしており、クエート侵攻で発動された国連の対イラク経済制裁で苦境に立ちながらもアメリカなどとの対決姿勢を続けている。サダム・フセイン大統領の敬愛する人物は、古代7不思議の1つである「空中庭園」や「バビロン捕囚」で知られる新バビロニアのネブカドネザル二世（BC562没）であると言われている。同大統領は、南部のシーア派、北部のクルド族問題等の内部の不安定要因を抱えながらも、イスラエルと単独和平を結んだという負い目のあるエジプト、及びアメリカに極度に依存しているサウジアラビアというアラブの盟主を自認する両国の間隙をぬって、「反米」を旗印にアラブのリーダー国としての地位を追求しつつ生き残りを図っていくことであろう。

面積	43万8317平方キロ
資源	石油、天然ガス、硫黄、ナツメヤシ
人口	2103万人(95年)
首都	バグダッド(Baghdad)、人口384万人(87年)
主要都市	バスラ(154万人)、モスル(122万人)、キルクーク(54万人)
住民	アラブ人75—80%、クルド人15—20%、トルクメン人、ペルシャ系など
言語	公用語はアラビア語。他にクルド語
宗教	イスラム教が95%前後(うちスンニ派32—37%、シーア派60—65%)、キリスト教5%、ユダヤ教
政治体制	共和制。事実上の独裁体制
憲法	1968年9月暫定憲法
元首	大統領。サダム・フセイン(Saddam HUSSEIN)。79年7月16日就任、95年10月国民投票で信任。任期7年
議会	1院制。250議席。任期4年
内閣	大統領が任免。首相 フセイン大統領が兼任
主要政党	バース党、クルド民主党
国民総生産	150億ドル(94年MEED推定)
1人当たり国民総生産	882ドル(同)
通貨	イラク・ディナール(Dinar)。実勢レートは1ドル=1800ディナール(97年1月)。公定レートは1ドル=0.31ディナール

図7「イラク共和国の主要データ」

資料源：世界年鑑97年版

3 アラビア半島の諸国

アラビア半島は、三方が海で一方が砂漠によって遮断されている孤島である。ここにはアラビア半島の4/5を領有するサウジアラビア、紅海の入り口バブ・エルマンデブ海峡を扼するイエメン、ペルシャ湾の入り口ホルムズ海峡を押さえるオマーン、並びにバハレーン、カタール、UAE、クエートの湾岸諸国が存在する。往時の同半島は、熟練した純粹のアラブ遊牧民ベトウインのみが月光や星光に導かれて往来できる砂漠であったが、更に遠い昔は緑豊かな沃野であった。「アラビアはセム族の故地なり。」と言われるように、気候の乾燥化に伴って人々は「肥沃な三日月地帯」への移住を繰り返し、古代メソポタミア諸王朝を築いた。

(1) サウジアラビア

遊牧生活が支配的であったアラビア半島においては、イスラムの開祖ムハンマドがメッカからメジナへ遷都し（622）、この年を起源としてイスラム暦が成立、メッカとメジナがイスラムの聖地となった。ウマイヤ朝（661～750）の後は群雄割拠の時代が続くが、16世紀にオスマン帝国の支配下に入る。近代になると、クエートへ亡命していたサウド家のイブン・サウドは、「預言者ムハンマド時代の純正なイスラムに帰れ。」と唱えて宗教改革運動を始めたワッハーブと同盟し、故郷リアドを奪回して2度中断していた王朝を再興（1902）、第1次大戦の敗戦でオスマン帝国が撤退した後カリフを自称したハーシム家の太守フセイン・ビン・アリーをキプロスに追放してメッカを占領し（1924）、現在のサウジアラビア王国を樹立した（1932）。つまりサウジアラビアとは、ワッハーブの唱えた純正・厳正なイスラムを国教とし、その社会化を目的とするサウド家の国家である。以後サウド、ファイサル（暗殺）、ハリド国王を経て現在は5代目ファハド国王（1982～）の時代になっている。

現ファハド国王は、親米路線を基調にアラブ穏健派として湾岸協力会議（GCC）による域内協力を重視しており、また石油輸出機構（OPEC）の重要なメンバーとしてイスラム諸国会議（OIC）内での発言力は強い。湾岸戦争においては、従来の路線を転換して米軍を主体とする多国籍軍が同国に展開するのを容認したが、湾岸戦争後も同国に駐留を続ける5,000人の米軍へ反感を抱くイスラム原理主義者による米軍基地爆破等の爆弾テロが続いている。また湾岸戦争と原油価格の低迷によって財政難に陥っており、石油の発見（1938）がもたらした高福祉政策の維持が困難になりつつある。

サウジアラビア王国の安定性に関しては、王族内の保守派と改革派の対立に加えて、サウド王家の権力の独占腐敗に不満を抱き、1994年以来続く反体制派の聖職者の一斉逮捕に反対するイスラム原理主義勢力の存在がある。民主化の波に洗われ始めたサウジアラビアの将来は決して安泰ではない。

HP「海軍砲術学校」公開資料

面積	214万9690平方キロ
資源	石油、天然ガス
人口	1788万人(95年)。27%は外国人
首都	リヤド(Riyadh)、人口240万人(92年)
主要都市	ジッダ(140万人)、メッカ(62万人)、タイフ(夏の王都、20万人)
住民	アラブ人。部族別に分かれているが、宗教や言語は同じ
言語	公用語はアラビア語
宗教	イスラム教の発祥地で、多数派のスニ派の中でも戒律の最も厳しいワハブ派が支配的。メッカ、メディナ両州はイスラム教の聖地
政治体制	政教一致の絶対君主制
憲法	成文化された憲法はない
元首	国王。ファハド・イブン・アブドゥル・アジズ(FAHD Ibn Abdul Aziz)。82年6月即位
議会	国会はないが、93年8月、諮問評議会が発足
内閣	立法権を持つ。国王が任免。国王が首相を兼務
主要政党	政治活動を目的とする政治組織の結成は禁止
国内総生産	1224億8000万ドル(95年)
1人当たり国民総生産	7240ドル(94年)
通貨	サウジ・リヤル(Riyal)。1ドル=3.745リヤル(97年2月)

図8 「サウジアラビア王国の主要データ」

資料源：世界年鑑97年版

(2) イエメン

古代は緑豊かな国であって、「ソロモンとシバの女王」の伝説で知られるように香料の中継基地としてシバ王国(BC950~115)が栄え、6世紀のエチオピアによる侵略ののち7世紀からはイスラムの時代になった。戦略的な重要性に着目したイギリスへのアデン割譲(1839)によってイエメンはイギリス支配下の南イエメンとオスマン帝国支配下の北イエメンに分割され、その後それぞれが独立して「南イエメン人民共和国」(1967。親ソ政策をとる)と「北イエメン王国」(1918成立。1962年に共和制へ移行)になった。やがて南北統一の現「イエメン共和国」が樹立されるが(1990)南北対立により内戦となり、北側が勝利して内戦は終結した(1994)。

アラブ民族主義によるアラブ諸国との連帯を基本にしているが、湾岸戦争でイラク寄りの立場をとったため湾岸協力会議(GCC)への加盟申請は拒否され、サウジアラビアの経済援助も停止されて経済は悪化している。

HP「海軍砲術学校」公開資料

紅海の大ハニシュ島の領有権を巡ってこれを占領しているエリトリアと対立、一時は武力衝突にまで発展した（1995）。

(3) オマーン

7～15世紀の間は交易によって繁栄し、東アフリカ沿岸へも進出、東アフリカ～インド洋～ペルシャ湾一帯の通商の主導権を握る海洋国家であった。アッバース朝時代の千夜一夜物語でなじみの深い「船乗りシンドバット」は、オマーン人であると信じられている。16世紀にポルトガルによりマスカットなどが占領されたがこれを追放し（1744）、それ以来サイド家が支配する首長国である。海のシルクロードの衰退によって中継基地としての役割が低下し、インド支配の確立を図るイギリスによって19世紀末には実質的にイギリスの保護国となった。現国王の祖父（サイド朝第11代スルタン）と日本人女性との間に生まれたブザイナ王女が、実母の墓参のために来日している（1978）。

(4) 湾岸諸国

殆どが砂漠であり、アラブからも「アッラーに見捨てられた土地」とされて歴史には全く登場しなかったが、1930年代の油田発見で一躍注目を浴びるようになった。「石油を背景として歴史の砂漠に突如として浮かんだ国々」、これが湾岸諸国である。いずれも第1次大戦頃に進出してきたイギリスの保護領になっていたが、イギリスのスエズ以東撤退に伴い独立した（1971。ただしクウェートは1961）。

ア バハレーン

ペルシャ湾中部に位置し、バハレーン島など大小35の島から成る。比較的水に恵まれ農村も多く、バビロニア、ギリシャ時代から中継基地として利用された。人口約55万人の小国であるが、石油精製事業を梃子とし、混迷を続けるレバノンに代わる中東随一の金融センターになりつつある。首長であるハリファ家（1783～）のスナ派が、人口の過半数を占めるシーア派住民を支配している。

イ カタール

ペルシャ湾に突き出した半島国であり、石油と世界最大規模の海底天然ガス田（ノースフィールドガス田。推定埋蔵量11兆立方メートル）を有する。ディバール、ジャラーダ両海域の小島群を巡ってバハレーンと領有権を争っており、国際司法裁判所に提訴（1991）したが未解決である。

ウ アラブ首長国連邦

7つの首長国から構成される連邦国家である。各首長国は独立性を保つ傾向が強いが、石油資源が豊富で連邦予算の90%を拠出しているアブダビが圧倒的な力を持ち、大統領は独立以来ザイド・アブダビ首長である。最高評議会の決定には、アブダビとドバイを含む5首長の賛成が必要であり、アブダビとドバイは拒否権を有している。工業団地を造成し、石油収入依存体質からの脱却を図っている。アブ・ムーサ島と大・

HP「海軍砲術学校」公開資料

小トンプ島の3島を支配下に置くイランと領有権を巡って対立を続け、イランは同問題の国際司法裁判所への寄託を拒否している。

エ クェート

現クエート首長のサバハ家（1756～）時代に、オスマン帝国バスラ州の一部とされた（1871）。イギリスからの独立は、イギリスがイラクの干渉を恐れたため他国よりも早い1961年であり、湾岸戦争後は安全保障面でアメリカへの依存を深めている。典型的な石油依存経済（生産量200万バレル/日）であって移民が60%以上を占め、外国人労働者に大きく依存している。

名 称	Gulf Cooperation Council
設 立 年 月	1981年5月
目 的	加盟国間の緊密な協力と協調を前提とし、軍事、経済、文化、情報、司法、社会などの分野で共通の制度を設置する。
設立の経緯	1981年5月アブダビで開かれたペルシア湾岸6か国首脳会議で設立を決定。イラン革命、ソ連のアフガニスタン侵攻、イラン・イラク戦争などに対する危機感が契機となった。
加 盟 国 (6か国)	アラブ首長国連邦、バハレーン、クウェイト、オマーン、カタール、サウディ・アラビア

図9 「湾岸協力会議（GCC）」

資料源：世界年鑑97年版

4 歴史的シリアの諸国

トルコ南部の都市マルディン（注：トルコ、シリア、イラクの国境が接する付近にある。）を基点として、南東へ向けて延びるティグリス・ユーフラティス両河地域、並びに南西へ向けて延びる地中海沿岸地域があり、両者に挟まれた部分は乾燥地帯となっている。同地域は、地中海からの雨雲の恵みを受けて豊かな稔りをもたらし、古代から「肥沃な三日月地帯」と呼ばれてきた。ティグリス・ユーフラティス両河地域がメソポタミアであり、地中海沿岸地域とその背後の乾燥地帯が「歴史的シリア」である。「歴史的シリア」には、現在レバノン、シリア、ヨルダン、イスラエル、パレスチナの国家群が存在している。

HP「海軍砲術学校」公開資料

この「歴史的シリア」は人類文明の揺籃の地であり、西暦前3000年頃までに歴史に登場した多くの都市が現在も活躍を続け、「都市文明の生きた博物館」になっている。この地域は、地中海沿岸部を除けば平坦な土地であるので、ヒッタイト、アケメネス朝ペルシャ、アレキサンダー大王、ローマ帝国等の軍隊が容易に侵入して支配することが出来た。従ってこの地域に都を置いて周辺に支配を拡大したのは、イスラム勃興後間もないウマイヤ朝の100年間のみであって、人類文明の先進地帯でありながら常に周辺国家に支配されるか、又は勢力角逐の争奪の場とされた地域であった。すなわち、ウマイヤ朝の後のアッバース朝、11世紀末から侵入を開始した十字軍、これに対抗してエルサレム奪回を果たしたクルド系英雄サラディンのアイユーブ朝、13世紀に十字軍を完全に駆逐したトルコ系のマムルーク朝、この間に襲来したモンゴル軍団、16世紀初めから支配したオスマン帝国等である。そして19世紀に入りオスマン帝国の衰退が明らかになると、住民の意向とは無関係に西欧列強によって次々と国境線が引かれ、その結果として「歴史的シリア」には、レバノン内戦、パレスチナ問題等の多くの紛争事案が生起することになった。

(1) レバノン

レバノンは、急峻な山岳地帯のため、オスマン帝国時代でも中々その支配が徹底しない地域であった。第1次大戦後はシリアの一部としてフランスの委任統治下に入ったが、憲法を制定してシリアから分離し、共和国政府を組織して独立を宣言した(1943)。十字軍の遠征でキリスト教の影響が残っており、各宗派勢力が入り組んで「宗教の歴史博物館」(トインビー)とも言われるモザイク国家である。

多宗派国家であるレバノンの基本的な政治制度は、各宗派の人口比によって、政府や議会の権限、ポストなどを配分する宗派制度に基づいている。この原型はオスマン帝国時代に求められるがフランスの委任統治下で定型化され、この原則は現在でも変わっていない。フランスは、1932年の人口調査に基づいてその配分を決定したが、以後その見直しが行われなかったため、ムスリムの高い出生率、パレスチナ難民の流入等によって人口比と配分との間に乖離を生じ、また社会的地位の固定化、経済格差の増大、PLO本部のベイルートへの移転(1970)等の問題が絡んで各派の不満が蓄積されていった。この矛盾が爆発したのが1975年から15年間に亘って繰り返されたレバノン内戦である。この内戦は、内戦初期におけるキリスト教徒右派対イスラム左派の抗争という単純な構造がたちまち瓦解して分裂した各派による抗争となり、レバノンの各派、パレスチナゲリラの各派、各派を支援するイラン・イラク、1976年から介入したシリア軍、更にはPLO掃討を理由に侵攻したイスラエル軍等の様々な軍事組織が合従連衡を繰り返しながら内ゲバの様相を呈するようになった。そして膨大なアラブ石油マネーの流入により「中東のスイス」とも言われたレバノンの経済的繁栄、「プチパリ」とも称賛されたベイルートは完全に破壊され、死者は15万人に及んだ。最終的には、湾岸戦争時の各国の手詰まり状態を利用したシリアが大軍を投

HP「海軍砲術学校」公開資料

入して内戦を終結させ（1990）、念願であったレバノンのシリア化を達成した。現在では各派の合意によって見直された配分に従ってレバノンの再建が進められているが、宗派主義に基づく政治・行政の配分という基本的な問題は解決していない。

イスラエルは、レバノンを拠点とするパレスチナゲリラの掃討を名目に1982年から約3年間に亘って大規模な軍事介入を行い（レバノン戦争）、それ以降、南レバノンの国境地域を自らの「安全保障地帯」として事実上の占領下に置いている。これに対し、イスラム・シーア派の過激グループ「ヒズボラ」が激しい抵抗を続けている。ヒズボラは、レバノンに急進的なイスラム国家の建設を目指す組織であり、イランの支援を受けて1983年に設立された。

(2) シリア

シリアは、フランスの委任統治を経て独立し（1946）、バース党によってエジプトとの統合を実現して「アラブ連合共和国」を成立させたが（1958）、エジプト主導の経済政策等に反発してこれを3年後に解消した。バース党は軍の支援で政権を樹立するが（1963）、第3次中東戦争（1967）でゴラン高原を失って急進派とアサド穏健派との対立が再燃した。アサド国防相は無血クーデターにより首相となり、国民投票によって大統領に当選（1971）、以後現在まで長期政権を巧みに維持しているが、ポスト・アサドという後継者問題を抱えている。シリアは、アラブ陣営の対イスラエル最強硬派であり、また周辺諸国ではイスラエルに対抗し得る軍事力を有する唯一の国であって、ゴラン高原の返還と包括和平の実現を要求している。歴史的経緯、安全保障上の重要性からレバノンを自国領土の一部と見なしており、レバノン内戦を終結させた。レバノンも、内戦の教訓からシリアと共同歩調をとるようになってきている。イランの数少ない友好国の一つであり、イラクとはバース党の正統性を巡って確執を続けている。1979年以来、アメリカからイラン、イラク、リビア、スーダン、キューバ、北朝鮮とともにテロ支援国家に指定されているが、湾岸戦争においてはイラクを非難して親米色を明確にし、強行派路線の転換を図っている。

(3) ヨルダン

第1次大戦後までオスマン帝国の属州であったが、「アラブの反乱」により解放された。しかしアラブの希望を裏切って独立は与えられず、国際連盟の裁定で中東アラブ地域はイギリスとフランスの支配下に分割され、パレスチナの地はイギリスの委任統治領となった。イギリスは、同地をパレスチナとヨルダン川以東（トランス・ヨルダン）に分け、後者をハーシム家フセインの第2王子アブド・アッラーフに与え国王とした（1921）。同保護領はイギリスから主権を委譲されてトランス・ヨルダン王国として独立し（1946）、第1次中東戦争ではヨルダン川以西を併合して現在のヨルダン・ハーシム王国と改称した（1949）。第3次中東戦争ではヨルダン川西岸とエルサレム旧市街をイスラエルに占領され、国内に大量の難民が流入した。ヨル

HP「海軍砲術学校」公開資料

ダン、パレスチナ・ゲリラが国内で大きな勢力となってヨルダンを基地として対イスラエル攻撃を強化したためゲリラ取締に乗り出し、内戦状態を経てゲリラを追放（1971）、ヨルダン川西岸の統治権を放棄して（1988）イスラエルとの和平条約に調印した（1994）。この調印は、アラブ世界ではエジプトに次いで2番目のものであった。

湾岸戦争では、イラク寄りの立場をとったためサウジアラビアなど湾岸諸国との関係が冷却していたが、フセイン国王はテレビ演説でイラクが新たな攻撃計画を有しているとしてイラクを厳しく非難し（1995）、イラク離れを明確にした。これに伴いアメリカは、ヨルダンをNATO域外における主要同盟国に指定し（1996）、安全保障面での両国の関係は大幅に強化された。ヨルダン、イラク、サウジアラビア、イスラエル、シリアの間に位置して国際政治上のバッファーとなっており、ヨルダンの安定は中東全体にとって極めて重要である。

(4) イスラエル及びパレスチナ(後述)

面積	2万1946平方キロ(イスラエルが併合を宣言した東エルサレム70平方キロ、ゴラン高原1150平方キロを含む)。このほかヨルダン川西岸地区5879平方キロ、ガザ地区363平方キロ
資源	銅、リン鉱石
人口	576万人(96年12月)
首都	エルサレム(Jerusalem)、人口55万人(東エルサレムを含む)。国連総会は47年エルサレムを国際管理下に置くこと決議したが、イスラエル国会は50年、エルサレムを首都と宣言
主要都市	テルアビブ(36万人)、ハイファ(25万人)
住民	ユダヤ人81%、パレスチナ人などアラブ系18%。ユダヤ人の出身地別では旧ソ連65万人、ポーランド28万人、ルーマニア27万人、イラク26万人、米国・西欧25万人(93年)
言語	ヘブライ語とアラビア語が公用語
宗教	ユダヤ教81%、イスラム教14.5%(大半がスンニ派、ドルーズ派を含む)、キリスト教3%
政治体制	共和制
憲法	成文憲法なし。大統領、議会、政府、軍の権限などを定めた個別の「基本法」の集積が憲法の機能を果たす
元首	大統領。エゼル・ワイツマン(Ezer WEIZMAN)。間接選挙制。任期5年。93年5月就任。実権はほとんどない。2期まで可
議会	1院制。国会(クネセト)。120議席。任期4年
内閣	直接選挙。首相 ベンヤミン・ネタニヤフ(Benjamin NETANYAHU)。96年6月18日発足
主要政党	労働党、リクード
国民総生産	866億ドル(95年)
1人当たり国民総生産	1万5500ドル(同)
通貨	シェケル(Shekel)。1ドル=3.25シェケル(97年1月)

図 10 「イスラエル国の主要データ」 資料源：世界年鑑 97年版

HP「海軍砲術学校」公開資料

5 マグレブ諸国等

(1) マグレブ諸国

アラブ・マグレブ連合は、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニアの5カ国により結成されている（1989）。これら5カ国は、それぞれ個性的な顔を持っており、歴史的な一体性はなく共通点も有していない。つながりの強いEUと共同して統一的な経済関係を作ろうと試みているが、政治体制の違いもあって足並みは必ずしも揃っていない。

ア リビア

16世紀半ばにオスマン帝国の支配下に入り、イタリア・トルコ戦争の結果イタリアの植民地となる（1912）。第2次大戦ではフランスとイギリスにより占領され、国連の承認を得てイタリア抵抗運動指導者のムハンマド・イドリス首長を国王とする王国として独立（1951）、カダフィ大佐の「自由将校団」による無血クーデターで共和制へ移行した（1969）。アラブ強硬派の急先鋒であり、輸出の大半を石油に依存している。航空機爆破テロ容疑のため、国連安保理決議（1992）による制裁が継続しており、またアメリカは同国に大規模な投資を行う外国企業に対し対米貿易を制限するという「イラン・リビア制裁強化法」を制定している（1997）。

イ チュニジア

古代に都市国家カルタゴが栄えた。ローマ帝国、アラブの侵入によるイスラム化、オスマン帝国の属領（1574）、フランスの保護領（1883）を経て立憲君主国として独立した（1956）。諸文明が交流した歴史的経緯によってチュニジア人にはトルコ人、ユダヤ人、ヨーロッパ人の血が混じっており、他のマグレブ諸国の人々と区別される。非同盟中立を基本とする穏健な現実的外交で着実な成果を挙げており、特にEUとは、地中海東・南岸諸国としては初めての経済協力協定を調印した（1995）。

ウ アルジェリア

オスマン帝国による占領（1574）、フランスによる併合（1834）ののち、約8年間に亘るフランスとの激しい武装闘争を勝ち抜いて独立を達成した（1962）。1991年に実施された複数政党制による初の選挙の第1回投票では、イスラム国家創設を唱える原理主義反体制派のイスラム救国戦線（FIS）が8割以上の議席を獲得したため、軍部の介入を招いて同投票は無効とされFISは非合法化された。このため、イスラム過激派による市民をも対象とする無差別テロが1992年以降続いており、死者は6万人以上に及んでいる。

エ モロッコ

西欧的価値観とイスラムが調和し、ヨーロッパとアフリカの懸け橋の国と言われている。8世紀以降イスラム王朝の興亡が繰り返されてきたが、フランスとスペインの保護領（1912）を経て独立した（1956）。ベルベル人が半数を占め、独立かモロッコへの併合かでもめるサハラ帰属問

HP「海軍砲術学校」公開資料

題については、モロッコ側が独立派との対話を拒否しているため帰属を決める住民投票が延期されてきている。モロッコが西サハラに執着するのは、西サハラがモーリタニアとともに、かつては大モロッコ圏の一部であって、歴史的・民族的に深いつながりを有するためである。

オ モーリタニア

アラブアフリカとブラックアフリカの中間に位置する。国土の2/3は砂漠であり、15世紀まではベルベル人とアラブ人が遊牧生活を営んでいた。フランス領西アフリカの一部となった(1903)のち独立した(1960)。モロッコとともに旧スペイン領西サハラを分割・併合したが(1976)、そののち領有権を放棄して(1984)西サハラ独立を求める「サハラ・アラブ民主共和国」を承認している。

名 称	A r a b M a g h r e b U n i o n
設立年月	1989年2月
目 的	加盟国民の連帯・進歩・諸権利保護を目的とし、外交・防衛・経済・文化などで共通政策を実施する予定。
加 盟 国	① リビア ② チュニジア ③ モロッコ ④ アルジェリア ⑤ モーリタニア
機 関	首脳理事会；各国元首，決定権を持つ 議 長；各元首が半年ごとに持ち回り 理 事 会；外務理事会 諮問理事会（各国立法府代表） 連合裁判所（各国裁判官） * 常設事務局は置かず議長国の持ち回り 事務局長；ムハマド・セカト（モロッコ）

図11 「アラブ・マグレブ連合（AMU）」

資料源：世界年鑑97年版

(2) 東アフリカ諸国

ア スーダン

アフリカ大陸最大の国土を有し、その大部分は平原で中央を南北に白ナイルが貫通している。19世紀に入ってエジプトの侵入を受け、イギリス・エジプトの共同統治(1899)を経て共和国として独立した(1956)。アラブ・イスラムの北部とアフリカ・非イスラムの南部との対立のため独立当初から内戦が続き、旱魃による餓死者を含め100万人以上が死亡している。現在は、軍事クーデターで成立した(1989)イスラム復古主義的な独裁政権下であり、アラブ連盟及びアフリカ統一機構(OA

HP「海軍砲術学校」公開資料

U) に加盟しているが、湾岸戦争では親イラク路線をとったこともあって近隣諸国やヨーロッパ諸国との関係が悪く、国際的に孤立している。また、エジプトとの国境問題を巡る武力衝突が断続的に発生している。

イ ソマリア

アフリカ大陸東端に位置し、「アフリカの角」地域の主要部分を構成している。19世紀半ば以降の西欧列強によるアフリカ分割で、北部はイギリス領、南部はイタリア領、内陸のオガデン地方はエチオピア領となったのち、北部と南部がそれぞれ独立して合体、現在のソマリア共和国となった(1960)。

独裁者バーレ大統領が追放された1991年以降内戦となって深刻な飢餓状態が発生し、国連は多国籍軍(1992)及び平和執行部隊(1993)を派遣したがアイディード将軍派との戦闘が多発して成果を上げることなく撤退した(1995)。過去6年間の内戦による死者は3万人以上と推定されている。エジプトの仲介により2大武装勢力の指導者(ムハンマド暫定大統領と故アイディード将軍の3男フセイン・アイディード将軍)間の交渉が妥結し、全面停戦を盛り込んだ和平協定が調印されて(1997)内戦收拾へ向けての第一歩が踏み出された。

ウ ジブチ

紅海、アデン湾、バブ・アルマンデブ海峡を臨む軍事上の要衝である。フランスは、スエズ運河建設が開始された1859年にオボック湾を租借して次第に勢力を拡大し、フランス領ソマリ海岸を形成した(1896)。同植民地は1977年に独立、港湾都市ジブチに人口の半分が集中して主として港湾業務に携わっており、その他は遊牧民である。

エ コモロ

インド洋上マダガスカル島の北西方、アフリカ大陸との中間に位置する。9世紀以降はアラブのスルタンの国の一部であったが、17～19世紀にはヨーロッパ人海賊の基地になった。フランスは、海賊からの保護を住民が要請したのを機にマホレ島を占領し(1843)、他の3島も合わせてコモロ植民地とした。1974年の住民投票では親仏的なマホレ島を除く他の3島が独立に賛成、コモロ議会はこれを受けて全島の独立を宣言したが、フランスは3島のみを認めずマホレ島の帰属は係争中である。

HP「海軍砲術学校」公開資料

第2節 トルコ文化圏

第1項 ケマル・アタチュルクの世俗主義とトルコ

1 全般

19世紀から20世紀初頭にかけてのオスマン帝国は、西欧列強の進出と近代ヨーロッパ思想の流入という外からの衝撃に直面し、内では改革要求や非トルコ系民族による民族運動が高揚して「ヨーロッパの瀕死の病人」（ロシア皇帝ニコライ一世）と呼ばれる内憂外患の状態になった。これに対応するため、全ての臣民にオスマン人としてのアイデンティティを付与することによりオスマン帝国への忠誠心を喚起しようとする「オスマン主義」、トルコ系住民を中心にオスマン帝国の復興を図るべきであるとする「汎トルコ主義」、これを更にユーラシア大陸のトルコ系諸民族（トウラン）にまで拡大する「トウラン主義」、イスラム世界の団結により列強へ対抗すべきであるとする「汎イスラム主義」等の様々な運動が起こったが、いずれも成果を挙げるには至らなかった。しかし、オスマン帝国が第1次大戦で敗北して英・仏・伊・ギリシャによる分割支配を受け、屈辱的なセープル条約に署名すると、虚脱状態にあったトルコ人を奮起させてケマル・アタチュルク（注：ムスタファ・ケマル・パシャ。アタチュルクは称号で「父なるトルコ人」の意）を登場させることになった。アナトリア東部でムスリムトルコ系の農民を中心にトルコ国民軍を組織したケマルは、祖国解放戦争に勝利をおさめて旧弊の体制を打破し、政教分離の世俗化を含む一連の近代化政策を推進して近代国家への脱皮を図った。

ケマルの近代化政策については後述するが、西欧の挑戦に直面して統一を欠いたアラブ民族の対応に対し、トルコ民族が極めて果敢に対応した原因は何であったのだろうか。敗戦によってもはや失うもの無いオスマン帝国のどん底状態、トルコ民族としての屈辱的な現実、敗戦によって外縁が明確になった国境、長期に亘ったオスマン帝国という支配体制の経験等が挙げられようが、歴史的な経緯に基づいて形成されたアラブ民族とは異なるトルコ民族としての気質がこれに関係したのかもしれない。すなわち、ベトウインの流れを汲むアラブ民族は、トルコ民族と同様に遊牧的習性を有しているが、被征服者を含むためにオアシス的習性をも併せ有している。アラブのIBMと言われるように、アラブ人が日常会話でよく使用している言葉の頭文字IBM（I＝インシャ・アラー：アラーの思し召しがあれば、B＝ブクラ：明日、M＝マアレーシュ：仕方がない）からは、諦観的な恥の文化がうかがわれる。これに対し、はるかモンゴル高原から年月をかけて長距離を移動して来たトルコ族は、その間においてオアシス民族と混血してその文化を受け入れながらも、不利となれば占領地にこだわらずにそこを放棄して移動しており、融通無碍な切り替えの早い尚武を尊ぶ遊牧民本来の習性を保持してきたように思われる。もちろん世俗化政策が多く困難に逢着している現状を見ると、その変わり身の早さが最適の選択であったかどうかは、今後の歴史の判断に委ねるほかはない。

2 経緯

(1) ケマルの近代化政策

第1次大戦に敗北したオスマン帝国は、アナトリアの1/3足らずの不毛の地を自国領土として認めるに過ぎないセーブル条約に署名した(1920)。これに対しケマルは、アンカラで第1回トルコ大国民議会を招集して自らが議長に就任し、独自の内閣を設立した。ケマルは、アナトリアのギリシヤ軍を実力で排除することに成功して実権を握り、他の連合軍もこれに伴って撤退したので、連合軍側もセーブル条約に代わる新しい和平条約を締結する必要が生じてきた。連合軍側は、イスタンブールのスルタン政府とアンカラのケマル政府の双方をローザンヌ会議に招請したが、アンカラのトルコ大国民議会がスルタン制の廃止を宣言するとスルタン(メフメット六世)は密かにイギリスの軍艦でマルタに亡命し、ここにオスマン帝国はあっけなく滅亡した(1922)。新たに結ばれたローザンヌ条約(1923)によって完全に西欧と対等の独立国となったトルコは、共和制を宣言して首都をアンカラに移し、ケマルを初代大統領に選出した(1923.10)。

ケマルの近代化政策は、「ケマルの六原則」という形で集約され、これは、「世俗主義」、「国家資本主義」、「民族主義」、「共和主義」、「民衆主義」、「革新主義」から成る。その主な事項は、イスラムが国教であるとの条文の憲法からの削除、カリフ制の廃止、イスラム法とそれに基づく宗教裁判の廃止、イスラム神秘主義集団の活動禁止、トルコ帽の着用禁止、公休日の金曜日から日曜日への変更、太陰暦であるイスラム暦の廃止と太陽暦の採用、女性のヴェールからの解放、一夫多妻の禁止、アラビア文字に代えて29の新文字から成るラテン文字の採用、西欧の商法を規範とする法律面での世俗化、国营企業を中心とするトルコの工業化、「内に平和、外に平和」という中立外交の実施など広範囲に亘っている。ケマルは、国民の深い哀悼のうちに逝去し(1938)、その近代化政策は以後のトルコの基本路線になった。

(2) 難航するEU加盟

ケマルの中立外交を堅持してきたトルコは、新設される国連への原加盟国として認められる最終期限の直前に日・独に対して宣戦を布告し(1945.2)、戦火を交えることなく第2次大戦を終了した。第2次大戦後のトルコは、旧ソ連からの圧力もあって急速に西側陣営、特にアメリカへの傾斜を深めた。これを決定的にしたのはトルーマンドクトリン(1947)に基づくトルコへの経済・軍事支援であった。トルコはアメリカと防衛協定を締結し、NATOに加盟(1952)してその南翼を担い、バグダッド条約機構(注:1959年にCENTOとなる。)に加盟(1955)してアメリカの忠実かつ信頼できる同盟国としてアメリカの対ソ封じ込め政策の重要な地位を占めた。しかし、東西の緊張緩和が顕著になった1960年代半ば以降は、キプロス紛争(後述)でアメリカがトルコの主張を支持しなかったこともあって両者の蜜月関係には影がさし始め、それまでの対米一辺倒路線は全方位外交路線の方向へと軌道修正されることになった。またトルコは、西側の一員

HP「海軍砲術学校」公開資料

たるべくEUへの加盟を申請しているが（1987）、EU首脳会議はトルコをEUの拡大対象国から除外してポーランド等をEU加盟候補国とする旨を決定した（1997. 12）。同首脳会議は、トルコもEUへ加盟する資格があることを確認はしたものの、トルコがキプロス問題、人権の確立（クルド人問題）などの懸案事項を有していることを指摘し、加盟の前提条件が整っていないとの判断を示した。この決定に反発したトルコは、欧州各国との政治対話を停止することを明らかにし、これを受けたEU首脳会議はEU加盟15カ国とEU加盟希望11カ国計26カ国より成る欧州協議会を設立した（1997. 12）。この欧州協議会設立の隠れた目的は、イスラム圏からの唯一の加盟申請国であるトルコへの対応であった。トルコはこれに強く反発して第1回欧州協議会（1998. 3）に欠席し、「1998年6月までにEU側に変化がない場合は、EU加盟の申請を取り下げる。」（ユルマズ首相）との強硬発言をしている。

キプロスは、オスマン帝国に代わったイギリスの支配下から独立して「キプロス共和国」を樹立したが（1960）、同国のギリシャ系（80%）とトルコ系（20%）住民との角逐が内戦に発展した。これを巡ってギリシャとトルコの間で軍事的緊張が1963年以来高まり、トルコはトルコ系住民の保護を理由に軍隊を派遣して全島の37%に当たる北部を占領し、「北キプロス・トルコ共和国」が樹立されて「キプロス共和国」からの独立を宣言した（1983）。同国には、トルコ軍約30万人が駐留してトルコのみが同国を承認しており、国連は両国による連邦制を提案しているが進展はない。またトルコ政府高官は、キプロス政府がEUと加盟交渉を始めた場合には「キプロス・トルコ共和国」を併合するかもしれないと警告した（1998. 3）。

クルド人は西欧の国民国家の構想に乗り遅れたため国家を樹立する機会を失い、約1,700～2,000万人がトルコ、イラン、イラク、（シリア）、（旧ソ連領）にまたがって居在し、トルコ南東部には約1,000～1,300万人のクルド人が存住している。共和国樹立以来、ケマルの「共和国統一の理念」に基づき民族国家の建設を目指してきたトルコは、トルコ国民としての平等を根拠にクルド人同化政策を正当化し、クルド人の自治権要求等の分離主義的な動きを厳しく抑圧してきた。トルコ政府は、クルド人を「山岳トルコ人」を呼称して少数民族であるクルド人という概念を認めず、トルコ人としての平等な権利と義務をクルド人に与え、クルド系の議員、閣僚、官僚も多く輩出している。トルコ政府は、クルド人の民族解放を標榜してテロを継続する「クルド労働党（PKK）」を非合法化し、同党に対しては、北イラクのPKK拠点破壊のための越境攻撃、トルコ南東部での非常事態宣言の更新（4カ月ごと）、軍隊による大規模な掃討作戦等を1985年以降実施している。トルコ政府は、これをトルコの内政問題であると主張しているが、湾岸戦争時に流出したクルド難民問題に見られるように、周辺諸国におけるクルド人の政治的な動きが絡んでくるため、これを単なる内政問題としては

HP「海軍砲術学校」公開資料

片付けられない状況になっている。

(3) 復活するイスラム復興主義

ケマルの祖国開放戦争を勝利に導いた軍指導者の多くは、共和制樹立後は政治と軍事に一線を画すよう努めてきた。ただしケマルの正統かつ直系としての自負を有する軍部は、対外的にはケマルの建国したトルコ共和国の防衛、対内的にはケマルが目指した近代化路線の擁護と推進という役割を忠実に果たすため、最後の切り札であると自認して政治に介入してきた。すなわち、1950年代のメンデレフ政権時代においては、従来の国営企業重視政策から自由主義経済への転換が行われてインフレや失業が深刻な社会問題となり、また政治制度の民主化や言論の自由によってイスラム復興の動きが一気に高まった。このような動きはケマルの世俗主義からの逸脱であるとする世俗主義勢力の反発を背景に、軍部は無血クーデター（1960. 5）を起こしてメンデレフ首相ら3名を死刑とし、約1年半に亘る軍政を施行した。これと似たような状況下になった1971年3月にも軍部は再び政治に介入して内閣を退陣させ、また1980年9月にも無血軍事クーデターを挙行し、政治が混乱すると軍部が介入するというパターンがトルコでは第1次大戦後3回繰り返された。

1995年の総選挙で第1党となったイスラム主義政党のマクガバンを党首とする福祉党は、1996年夏から中道右派の正道党と組んで近代トルコ初の親イスラム政党主導の連立政権を発足させた。同政権は、女性公務員のヴェール禁止の解除をはじめ、イラン、リビアへの接近などイスラム原理主義的な傾向を顕著にしたため世俗主義者の激しい非難を浴び、総辞職（1997. 6）の止むなきに至った。その後トルコの憲法裁判所は、福祉党を解党し党首のエルガバン前首相ら6人の国会議員の政治活動を5年間停止する旨の判決を言い渡した。このことは、政教分離の徹底を唱えてきた軍部側の主張が通りイスラム政党の活動に一応の歯止めがかかったことを示すものであるが、同党は解党の判決を予想して「美德党」を別に結成し、同判決後は福祉党に所属していた国会議員の大部分がこれに入党したので、美德党が現在でも第1党になっている。なお福祉党は、トルコの西欧化を批判してEU加盟に反対し、イスラム共同市場構想による中央アジア諸国の取り込みを主張していた。同党が解党処分を受けたのは1971年、1980年に次いで3回目であるが、トルコ社会は国民の政治意識の多様化、軍部の地位・役割の相対的な低下などによって1980年以来大きく変化してきているので、軍部の直接的な政治介入は今後ともかなり困難と見込まれる。

3 展望

トルコは、ケマルの改革以来、西を向いた西欧化政策を進めてきたが、福祉党の台頭にも見られるように、オスマン帝国崩壊後のあるべき国家としての見直しは、3つの方向を向いて現在も続いている。すなわち、①西を向く、西欧化を進めようとする近代主義者、②南を向く、アラブ諸国やイスラム圏との連帯を強めようとするイスラム勢力、③東を向く、カフカス地方や中央アジアの

HP「海軍砲術学校」公開資料

トルコ系民族社会を主導するのが新たな使命であるとする歴史重視の民族主義者である。最近ではこの3者が衝突してケマル以来のトルコの地域的な役割が不透明になってきているが、もしトルコのEUへの加盟が拒否されれば、この傾向は更に強まることであろう。今後のトルコは、西との関係を引き続き基本として東と南への関心を次第に強めて行くという現実的な路線をとるものと思われるが、いずれにしても東西文明の接点という戦略的に重要な位置に所在するトルコは、今や大きな分岐点に立たされているようである。

面積	78万580平方キロ
資源	石炭、鉄、石油、クロム
人口	6225万3200人(95年)
首都	アンカラ(Ankara)、人口256万人(90年)
主要都市	イスタンブール(662万人)、イズミル(175万人)、アダナ(92万人)
住民	トルコ人(80%)、クルド人(17%)。他にアラブ人、ギリシャ人、アルメニア人など
言語	公用語はトルコ語。南東部でクルド語
宗教	99%がイスラム教(スンニ派が大多数)。他にキリスト教など
政治体制	共和制。大統領が最高権力者
憲法	1982年11月7日制定
元首	大統領。スレイマン・デミレル(Suleyman DEMIREL)。国会が選出。任期7年。93年5月16日就任
議会	1院制。550議席。直接選挙制。任期5年
内閣	大統領が国会第1党から首相を任命。首相 ユルマズ。97年8月成立
主要政党	美德党、正道党、祖国党、民主左派党、共和人民党
国民総生産	1645億ドル(95年)
1人当たり国民総生産	5693ドル(同)
通貨	トルコ・リラ(Lira)。1ドル=11万5955リラ(97年1月)

図12 「トルコ共和国の主要データ」

資料源：世界年鑑97年版

第2項 中央アジア諸国（タジキスタンを除く）

1 復権を遂げた中央アジア諸国

中央アジア及びカフカス（コーカサス）地方のイスラム系共和国は、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン及びアゼルバイジャンの6カ国であり、このうちアフガニスタンに隣接するタジキスタンのみがペルシャ語系のタジク語を、他の諸国はトルコ語系の言語を使用している。最近まで旧ソ連の統治下にあったので、ロシア語が共通語になってい

HP「海軍砲術学校」公開資料

る。中央アジアは、アレキサンダー大王、ジンギスハーン、中央アジア出身のチムールが活躍した地域であり、近代に入るまではシルクロードの要衝の地として繁栄を極めた。19世紀になると、南下を狙うロシアとインドの権益を守ろうとするイギリスとが同地域で「グレートゲーム」と言われた激しい鏖め合いを演じ、最終的には、中央アジア地域を含む西トルキスタンがロシアの、新疆ウイグル自治区を含む東トルキスタンが中国の、インド・パキスタンがイギリスの支配下に入り、アフガニスタンは英・露の緩衝地域という近代における領土分割が完成し、中央アジアは歴史の表舞台から姿を消すことになった。

中央アジアの支配は、ロシアから旧ソ連へと引き継がれたが、ソ連邦の崩壊に伴いその共和国であった各国の指導者は機会を逃すことなくそれぞれ独立を宣言した（1991）。独立を達成した各国は全て独立国家共同体（CIS）に加盟したが、これはロシアとの関係を無視して自立できる体質ではなかったためである。すなわち、それまでの中央アジア諸国は、ソ連邦の一員としてそれぞれの定められた役割、例えばカザフスタンは食糧を、ウズベキスタンは綿花を、トルクメニスタンは天然ガスを、アゼルバイジャンは石油を生産するという役割を果たすよう特化されていた。また道路、空路、パイプライン等の流れもモスクワを目指して南北に構成され、東西の流れは整備されていなかった。

CISに対する中央アジア諸国の態度は、時には求心力、時には遠心力が働いて推移してきたが、独立からの時日が経過し各国が自立度を高めるにつれて、国によっての相違はあるものの、次第に遠心力が強まってきている。ロシア色の強いカザフスタンとキルギス及び内戦中のタジキスタンは、中国と国境を接することもあってロシア寄りであるが、ロシア牽制のために中国へ接近しているウズベキスタン、天然資源が豊富でこれを自国のために活用したいアゼルバイジャンとトルクメニスタンはロシア離れを進めている。ロシアはNATO拡大の動きに対抗してCISの結束強化に努めているが、やがては中央アジアから引き上げざるを得ないことになろう。カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ロシアと5,000kmに亘って国境を接している中国は、国内にイスラム教徒のトルコ系民族が住む新疆ウイグル自治区を抱えてイスラム原理主義の流入を恐れており、またエネルギー確保のため、特にトルクメニスタン及びカザフスタンとの関係強化に努めている。

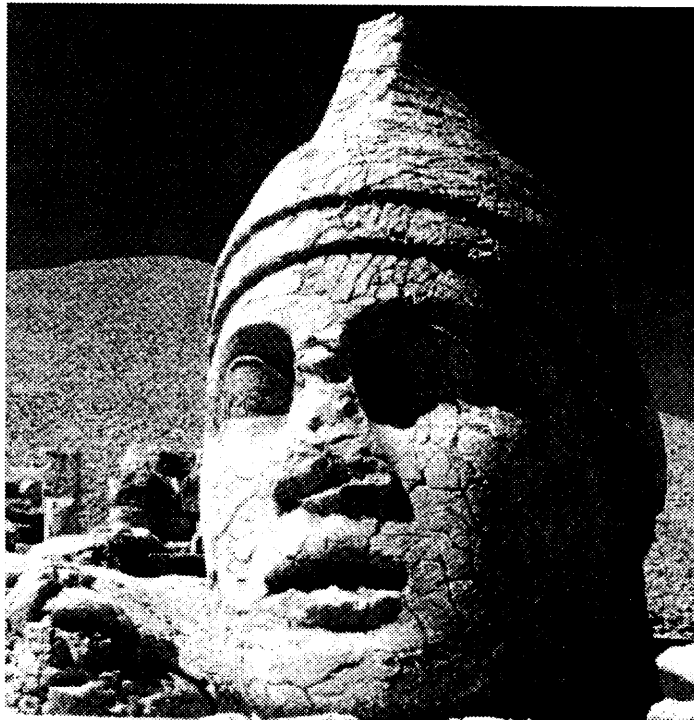
2 トルコ及びイランとの関係

トルコは、中央アジアのトルコ系共和国（タジキスタンを除く5カ国）との関係緊密化を目指して「トルコ系共和国首脳会議」を開催し、政治・経済・文化の分野での協力増進を唱ったアンカラ宣言を採択した（1992.10）。同会議は、その後も定期的で開催されている。またトルコが黒海に関係する11カ国を糾合して設立した「黒海経済協力機構」（1992.2）には、アゼルバイジャンが加盟している。トルコは、同じトルコ系民族とはいっても各民族の独自意識が強くて必ずしも統一意識は無いという現実を十分に認識しており、「汎トルコ主義」を主導して中央アジアをトルコの影響下に置こうとの意図は有していない。ただし、イランの影響力が同地域に及ばぬように努めている。

HP「海軍砲術学校」公開資料

一方のイランは、トルコ主導の「黒海経済協力機構」に対抗してカスピ海沿岸5カ国による「環カスピ海協力機構」を設立し（1992. 2）、これにはカザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャンが加盟している。イランは、革命政権であるので宗教イデオロギーを強調せざるを得ない場合もあるが、中央アジア諸国に対しては宗教イデオロギーを前面に出すことなく現実的な外交を展開しており、様々な経済協力を通じて関係強化に努めている。

中央アジア諸国は、トルコ・イランとイスラムを共有しているが、イスラム原理主義の浸透を恐れる中央アジアの指導者にとっては、政教分離の成功例であるトルコを受け入れ易い素地を有している。更に民族としては、言語・風俗習慣に共通性を有する同じトルコ系（タジキスタンを除く）であるので、トルコはイランに比し有利な立場にある。トルコは、このような期待に対する自国の役割とこれら諸国に対する支援の必要性を十分認識しているが、これに応えるだけの経済的能力を有していない。このためトルコは、西側諸国・日本からの支援の窓口としての役割を重視している。いずれにしても、ロシアの統治から脱して70年ぶりに中東へ復帰した中央アジア諸国は、中東諸国との関係を深め、往時のシルクロードならぬ現代のオイルロードという東西の流れを形成して行くうえで重要な役割を果たすことになる。なお中央アジア6カ国の全ては、トルコ、イラン、パキスタン3カ国を原加盟国とし、非アラブ系イスラム国で構成する経済協力機構（ECO）に加盟している。ECOは比較的穏やかな組織であるが、ロシアはCIS加盟国の帰属意識を弱めるものとしてこれを公然と非難している。



ネムルート山の古代遺跡

HP「海軍砲術学校」公開資料

名 称	Economic Cooperation Organization
目 的	西アジアから中央アジアにかけての広大なイスラム経済圏創設を目指す
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 域内関税の10%引き下げ ○ 経済開発資金調達のための合同開発銀行の設置 ○ 加盟国間の交通網整備
発足の経緯	<p>(過去の経緯)</p> <p>米英主導で1959年に創設された中央条約機構 (CENTO) の経済版として、62年にイラン、トルコ、パキスタン3国によって発足した「地域開発機構」が前身。イラン革命で事実上消滅。85年にEC型の共同経済市場の構築を目指し、「経済協力機構」として結成されたが、イラン、トルコの確執で事実上機能を停止していた。</p> <p>(再発足)</p> <p>1992年2月17日、中央アジアの旧ソ連イスラム諸国を取り込んで再発足、イスラム経済共同市場の創設に向け、一歩踏み出した。</p>
加盟国	<p>(原加盟国)</p> <p>トルコ、イラン、パキスタン (3か国)</p> <p>(新加盟国)</p> <p>ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン (5か国)</p> <p>(オブザーバー参加)</p> <p>カザフスタン</p> <p style="text-align: center;">*アフガニスタンも内戦終結後加盟を認める予定</p>

図13 「経済協力機構 (ECO)」

資料源：世界年鑑97年版

3 各国の現状

(1) カザフスタン

カザフスタンは、国土面積が我が国の7倍もある広大な国であり、その西端はカスピ海に面している。天然資源に恵まれ、特に最近ではカスピ海北東部のテンギス油田が注目を集めている。また旧ソ連時代からの穀倉地帯でもある。

カザフ人40%に対しロシア人38%とロシア人の比率が中央アジア諸国で一番高く、特に北部地域はロシア人が過半数を占めている。このためロシアとの関係は極めて密接であり最もロシア化が進んだ国であるが、ロシアとの関係が悪化すれば北部地域の分離問題へと発展する恐れがある。またウズベキスタンを、中央アジアの主導権を争う最大のライバルと見ている。

(2) キルギス

高地が2/3以上を占める山岳地帯の国であって、牧畜(ヤク)が重要な産業となっている。ロシア人の比率は22%とカザフスタンに次いで多い。親日家でもあるアリエフ大統領の下で積極的に改革を進めている。

(3) ウズベキスタン

中央アジアの中心部に位置し、中央アジア諸国の中で最大の人口2,20

HP「海軍砲術学校」公開資料

0万人を有している。また基幹民族ウズベク人の比率が71%と高く、中央アジアの盟主であるとの自負心が強い。古い歴史と文化を保有し、往時のシルクロードの主な遺跡の多くは同国に存在する。チムール帝国時代には、サマルカンドが政治・経済の中心地として栄え、また帝政ロシア時代にはタシケントが中央アジア経営の拠点として開発され、現在も同国の首都として中央アジアの玄関口となっている。

産業の中心は農業であり、帝政ロシアにより綿花生産に特化された。これに伴うアラル海の水位低下という環境問題を抱えている。天然資源も豊富であって、潜在的な経済力は大きいと見られている。

(4) トルクメニスタン

中央アジアで最も遅れた国の1つであってニアゾフ大統領の独裁体制下で独自路線をとっており、独立国家共同体(CIS)に加盟しているがCIS集団安保条約、同関税同盟には加盟しておらず、CIS平和維持部隊にも参加していない。国土の90%をカラクム砂漠が占めて耕地は少ないが、大量の天然ガス(石油)資源を有するという恵まれた環境にある。農業は、旧ソ連時代の大規模灌漑による綿花生産に特化している。

(5) アゼルバイジャン

カフカス山脈の南側にあるカフカス地方の一国であり、東端はカスピ海に面し、南端のイラン北西部には本国の2倍のアゼルバイジャン人(約1,600万人)が住んでいる。帝政ロシア時代から当時の世界の石油の1/2を産出したバクー油田が有名であったが、最近はカスピ海海底油田の発見により世界の注目を浴びており、石油パイプラインの敷設ルートを巡ってロシアと対立している。アゼルバイジャン領のナゴルノ・カラバフの帰属問題を巡って、同地域の大半を占領しロシアの支援を受けている隣国アルメニアと抗争を続けている。



サマルカンド

シルクロード史上、常に1, 2を争う主要都市。13世紀には、モンゴル軍によって壊滅的打撃を受けたが、14~15世紀には、チムール王国の首都として栄えた。

第3節 ペルシャ文化圏

第1項 イスラム革命とイラン

1 全般

イランのイスラム革命は、1979年2月11日に成立した。これに先立つ前年の1月、聖都コモ（首都テヘランの南約140km）で発生した反体制デモは多くの死者を出し、イスラムの慣習によって40日毎に死者を弔う追悼集会は当然のことながら反体制集会となり、その弾圧による死者が次の反体制集会をもたらすという悪循環に陥ることになった。そしてシーア派最大の宗教日であるアシュラ（同年は12月10日）にテヘランは数百万人のデモで埋め尽くされて国王は亡命し、パフラヴィ朝の第2代国王ムハンマド・レザーシャー体制は崩壊した。

このイスラム革命が、イランという一度は西欧化した国に起こったことは、世界から驚きの目をもって迎えられた。なぜイスラム革命がイランに起こったのであろうか。その直接的な理由としては、①レザーシャーが行ってきた独裁専制政治の破綻、②急激すぎた白色革命による近代化の歪み、及び③オイルブームに基づく巨大プロジェクトがもたらしたインフレによる経済的・社会的な混乱を挙げることが出来る。しかしその背景としては、ペルシャ人が人口の半分を占めるに過ぎないイランが多くの人種・宗教を抱える複合国家の側面を有していること、宗教界を中心とする政治的な反体制ナショナリズムの伝統が存在していたこと等があり、更にその根元にはペルシャ文化という歴史的遺産からくるイラン民族特有のプライドがあったと見ることも出来る。イラン人の気質としては、一般的に、自己の存在を主張する強い自意識、ペルシャ文化の伝統に対する自負心、猜疑心と親愛の情の共存等が挙げられている。つまり、外部世界との密接な接触から孤立した「オアシス的性格」である。この気質は、アラブに征服されながら最後までアラブ化されるのを拒否したこと、オスマン帝国への併合をはねつけた文化的な孤高さ、イラン特有のイスラム・シーア派に見られる血統主義や神権主義などに具現化されている。従って一介のコサック将校から成り上がり、CIA等の外国勢力の便宜的な都合によって維持されてきた王権の正当性は皆無であって、いつ崩壊してもおかしくない体質であったと言える。

このイスラム革命は、イスラム世界のみならず西欧文明が卓越する世界に大きな衝撃を与えたが、イラン及びそのイスラム革命がもたらしたものが今後どのような軌跡を描いていくのか現段階では必ずしも明確ではない。

2 経緯

(1) パフラヴィ朝の成立

イランは、オスマン帝国時代はその版図に入ることなくサファヴィ朝（1502～1736）、次いでカジャール朝（1794～1925）として存在したが、やがてロシアとイギリスの進出に悩まされることになった。カジャール朝は、18世紀初頭から南下してきたロシアとの戦いに敗れて（1804～1813）グルジア、アルメニアなどカフカス地方の大部分をロシアに

HP「海軍砲術学校」公開資料

割譲し、またロシア・イランとの対抗上アフガニスタンを緩衝地帯にしようとしたイギリスのイラン南部への侵入によってヘラート地域（現アフガニスタン領）を放棄した。同朝は、両国に対する関税自主権を放棄し治外法権を認めることになったが、西欧技術の導入による近代化に努め、日露戦争や帝政ロシアにおける革命（1905）を弾みにして憲法を制定し、立憲君主国家に変貌を遂げた（1906）。

石油の発見（1908）はイランの重要性を増大させることになり、イラン北部はロシアの同南部はイギリスの勢力下に置かれて、これに反発する民族主義者の反乱によってイラン各地は無政府状態に陥った。この状況下において、イギリスの支援を受けたコサック旅団長レザーハーンは、国軍最高司令官の地位を得て各地の反乱を鎮定し、最終的にはカジャール朝を廃して自らが国王（シャー）となり、パフラヴィー朝（1925～1979）を創設した。

レザーシャーは、イランでは初めての徴兵制度を実施して軍事力を強化し、議会を形骸化し軍国主義的独裁体制を確立して近代化＝世俗化政策を進めたが、これは必然的に聖職者たちの伝統的権利を脅かすことになり、後のイスラム革命の遠因になった。また、レザーシャーのイギリス・ロシアに対抗するためのドイツへの接近は両国の懸念を招き、ドイツ人駆逐を名目にイランへ侵入した両国によってレザーシャーは廃位に追い込まれた（1941）。

1940年代のイラン経済は多くの面で破綻をきたし、国民の不満が高まっていた。民族主義者のモサデクは、この経済的苦境を打開してイランの真の独立を達成するには油田地帯に対する外国の支配を永久に排除する必要があると考え、首相になるに及んでイギリスのアングロ・イラニアン石油会社（後のB・P）を接收して石油産業を国有化した。しかしこの国有化は、国際市場からのイラン石油の排除というイギリスの報復を受け、イラン経済は更に悪化して民衆の反感を招き、国王レザーシャー二世（レザーシャーの息子）の政治力を高めることになった。ここにおいてイラン石油に対する野心を持つアメリカは、親米的な国王を支援してモサデク政権打倒のクーデターを成功させ、国王による独裁的支配体制への道を拓いた（1953）。このアメリカによるイランの国内政治への介入は、イラン人の民族意識を大いに傷つけてイスラム革命の遠因になるとともに、今日の反米イデオロギーの原型を形成することになった。

(2) ホメイニの台頭

モサデク政権転覆後のレザーシャー二世は、アメリカの援助を梃子にしてその独裁制を強化した。しかし、イランへの共産主義の浸透を恐れたケネディ米政権の要求により実施した「白色革命」のプログラムは、大きな抵抗に遭遇した。同プログラムは、農地改革、森林の国有化、国営企業の民間への払い下げ、婦人参政権を含む選挙改革等の6項目から成るものであって、政府の不正な介入による国民投票において承認された。しかしイスラム法学者ホメイニは、憲法によれば国王には国民投票を実施する権限がないこと、更

HP「海軍砲術学校」公開資料

に根本的な問題として、イスラムにおいては投票による国民的承認は何らの有効性がないことを訴えて、これに激しく反対した。ホメイニらの宗教勢力を中心とするこの反体制運動は、政府の苛酷な弾圧を招いてホメイニは国外追放（1964）となったが、宗教界に激しい怒りをもたらして宗教色の強いイスラム革命への端緒を開くことになった。

第4次中東戦争（1973）に伴う石油危機やインフレの高進に対する国民の不満は、次第に体制そのものを打倒しようとする運動へと発展した。そして1978年1月、国外追放中のホメイニを誹謗するビラが体制側によって配布されると大規模な抗議デモが宗教都市コムで展開され、治安部隊の発砲により犠牲者が出るに及んで、宗教という共通する精神的な支えの下で国王体制に対する強い義憤が爆発することになった。反体制デモは各地へ波及し、特にテヘランでの反国王集会で500人の死者を出した「黒い金曜日」事件は、イラクのシーア派の聖地ナジャフから王制打倒を声高に叫び王制との一切の妥協を拒否するホメイニを、次第に革命運動のカリスマ的指導者に押し上げることになった。国王は、事態の鎮静化を図ってイランを出国したが（1979.1.16）既に王制を維持する見込みはなく、翌2月ホメイニが帰国するや軍の将軍たちは革命政府に軍の指揮権を譲渡して中立を宣言した。ここにおいて、専制政治に対する民衆の一大蜂起であるイスラム革命が成就することになった（1979.2.11）。

ホメイニは、「イスラム法学者の統治」を主張したが、これは初代イマームのアリーから数えて12代目の行方不明となったイマームは「神隠れ」の状態にあり、信徒の苦難の時代に救世主として現れるというシーア派のイマーム信仰に従ったものである。イラン・イスラム共和国憲法も、イスラムの法学者を「神隠れイマームの代理」と規定しており、革命後のイランの政治社会を大きく特徴付けている。この思想に基づいて結成されたイスラム共和党（IRP、1987年に解散）は、革命の成立以後、かつては同志であった自由主義者、左派・中道派等の反対勢力を次々に消去して一党支配体制を確立した。従って現在のイラン・イスラム共和国の体制は、国王体制下で抑圧されていた階層を政治権力の基盤にはいるものの、革命当初とは変質した権力構造になっている。

(3) イランの外交姿勢

イスラム革命では、国王体制の対米従属に反対する極端な反米イデオロギーが革命のシンボルになっており、このことは、アメリカ大使館占拠人質事件（1979.1）が鮮明に示している。しかしこの反米スタンスは、以後のイラン外交に大きな制約を与えることになり、特に革命当初のイスラム政権が唱えた「革命輸出」政策は、周辺諸国に大きな脅威を与えることになった。ホメイニは、「イスラムとは1つの国またはムスリムにとって特異な現象ではなく、イスラムは全人類にとって正義の傘になる。」旨を主張し、イスラム法学者の支配を受けるイランが世界にこのイスラム革命を輸出すべきであると主張した。この「革命輸出」政策に見られるイランの理想主義的な外交

HP「海軍砲術学校」公開資料

は、西側諸国のみならず中東諸国の警戒感をも招き、イランを国際的に孤立させるとともに他国の動向にも大きな影響を与えることになった。例えば、その波及を予防しようとしたソ連軍によるアフガニスタン侵攻（1979. 12）、波及の防波堤として多くの国の支援を獲得したイラクによるイランへの侵入（イラン・イラク戦争。1980～1988）、自衛のために結束したアラブ湾岸6カ国による湾岸協力会議（GCC）の設立（1981）、メッカにおけるイラン巡礼団の強硬姿勢により400人の死者を出した「メッカ事件」（1987）、イランが支援するレバノンにおけるヒズボラによる欧米人「人質事件」（1980年代後半～1992）等である。

このようなイラン保守派による理想主義を徐々に転換しようとして登場したのが、イラン・イラク戦争中に台頭したラフサンジャニ大統領をはじめとする現実主義者たちであった。特にホメイニが他界（1989）した後のイランの現実主義外交は、「革命輸出」が「平和的なイランのイスラム的役割の強調」にとって代られた。例えば、湾岸戦争においてラフサンジャニ大統領は、イラクへの経済制裁を内容とする国連安保理決議を支持してイラクを非難するとともに、多国籍軍のペルシャ湾地域への展開も非難してイランの中立的立場を示し、イランの湾岸地域における影響力を印象付けようと努力した。しかしラフサンジャニも、イランがイスラム政権であるため宗教的イデオロギーを前面に出した外交姿勢を放棄することが出来ず、特にハメネイをはじめとする保守派の再台頭（1992）により反米が再び強調され、イスラエルとPLOの「暫定自治原則宣言」（1993）をアラファトの裏切りと非難するなど、国際社会からの孤立を脱却することは出来なかった。

この状況に大きな転機をもたらすと期待されているのが、ラフサンジャニの後を継いだ現実主義をとる穏健派、ハタミ大統領の登場である（1997. 5）。ハタミ大統領は、議長国イランのテヘランで開催（1997. 12）されたイスラム諸国会議（OIC）において西欧文明優位の現実を直視し、イスラムの進むべき道について次のように述べた。「かつては文明の旗手であったイスラム社会は、ここ数世紀、西欧文明に後れをとるままであった。それは宿命ではなく、我々は傑出した文明を生み出す潜在力を今でも持っている。」「理想を実現するには正確に時代を認識しなければならない。我々は西欧文明優位の時代に生きていることを知るべきだ。その文明は非西欧社会に有害な影響を及ぼしたが貢献も大きかった。科学・技術・社会規範など西欧文明の実績から建設的な面を引き出そうとするとき、未来への道が開ける。」

（注：世界週報1998. 2による。）その後、同大統領はテヘランで米CNNテレビの単独インタビューに応じ（1998. 1）、在テヘラン米大使館占拠事件について遺憾の意を表明するとともに、「現段階で政治的関係を結ぶ意志はない。」としながらも「米・イラン両国民の対話と理解を妨げてはならない。」として米国民に文化面での交流を呼びかけた。これに対しクリントン米大統領もハタミ大統領に公式書簡を送り、両国民の交流拡大を呼びかけた。

（注：1998. 3. 22付 アラブ圏紙「アルハヤト」による。）イランの

HP「海軍砲術学校」公開資料

指導者が米国民に直接メッセージを送ったのはイスラム革命以来初めてのことであり、また米大統領がイラン大統領に公式書簡を送ったのは占拠事件で両国が断交して以来初めてのものである。アメリカとしても、イラクに睨みを効かせるとともに、ロシアの脅威を抑えてペルシャ湾地域におけるアメリカ権益の防波堤となり得る重要な国イランに対して、いつまでも封じ込め政策を取るのには困難と見込まれる。なおイラン封じ込めには、イラク封じ込めのような国連安保理決議という合法性がない。アメリカを「大悪魔」と呼んできたイラン、イランを「テロ国家」と決めつけてきたアメリカとの間で、新しい雪解けムードが芽生えつつあると言えよう。

3 展望

イスラム革命を成功させたイランの将来は、核開発疑惑やイスラエルの消滅を目指すハマス、ヒスボラ等へのテロ支援疑惑をはらんで、依然として不透明である。ハタミ大統領になってもイランが一気に「普通の国」になることはありえず、内政ではイスラムに正当性を求め、外交でもイスラムを全面に押し出した政策を追求しながら出来る限り現実的かつ実利的な外交を推進していくことになろう。現在のイラン国民は、イラン・イラク戦争の後遺症で厭戦気分が強く、アメリカの封じ込め政策によって生活は楽でなく、また一度は西欧化した経験から宗教色の強い政治に飽き飽きしているように思われる。このような国民感情が、下馬評を覆して選挙に圧勝したハタミ大統領の登場をもたらしたのであろう。従って、国力が不足しイスラムとしては少数派のシーア派でありペルシャ人が1/2にすぎない多民族国家として民族紛争の要因をも抱えるイランが、世界のイスラム復興運動をリードしその主導権を握ることは、遠い将来はともかくとして、少なくとも当面は困難と見込まれる。なお遠い将来においては、アジアのイスラム国家、例えばマレーシアなどにもその役割を果たす機会があるのかもしれない。

イスラム革命の成功は、世界に大きなインパクトを与えた。すなわち、イスラム革命の輸出を恐れてアフガニスタンに侵攻した旧ソ連は国力を消耗してソ連邦の崩壊を招き、アメリカを中心とした西側諸国のイラク支援はイラン・イラク戦争をもたらし、ひいてはイラクのクエート侵攻となって湾岸戦争を引き起こした。またイスラム世界では同革命の成功によってイスラム復興運動が大きな高まりを見せ、特にアフガニスタン内戦に参加したイスラム義勇兵を核とする過激なイスラム原理主義運動が各地で頻発し激化するようになった。パレスチナのハマス、レバノンのヒズボラ、アルジェリアのイスラム救国戦線（FIS）の過激派によるテロ等である。現在のイスラム諸国は、政治的に統一が取れておらず、またイスラム世界を代表するような大国も存在しないので、イスラム復興運動は中核を欠いたものになっており、当分の間はテロや暴動といった過激な形をとるケースが多いように思われる。しかしながら、イスラム革命によって鼓舞されたイスラム復興運動は、西欧文明へのアンチテーゼとして、21世紀の世界に大きな流れを形成して行く可能性が大であるように思われる。

HP「海軍砲術学校」公開資料

面積	164万8000平方キロ
資源	石油、天然ガス、石炭、銅
人口	6728万人(95年)
首都	テヘラン(Tehran)、人口647万人(91年)
主要都市	マシャド(175万人)、イスファハン(112万人)、タブリーズ(108万人)、シラーズ(96万人)、アフワズ(72万人)
住民	ペルシャ人51%、トルコ(アゼルバイジャン)系イラン人25%、クルド人9%、他にアラブ系など
言語	公用語はペルシャ語。トルコ語やクルド語も使用
宗教	国教はイスラム教シーア派で95%を占める
政治体制	イスラム共和制。かつては最高指導者に実権が集中していたが、89年の憲法改正で大統領の行政権を強化
憲法	1979年12月発効。89年7月改正
元首	最高指導者。アリ・ホセイン・ハメネイ(Ali Hossein KHAMENEI)。89年6月就任
議会	1院制の国会(正式名称はイスラム諮問議会)。270議席。直接選挙制。任期4年
内閣	大統領が指名、国会が承認し成立。首相なし
主要政党	旧与党のイスラム共和党は87年に解散。反体制派ではイラン自由運動など
国民総生産	1309億1000万ドル(92年)
1人当たり国民総生産	2230ドル(同)
通貨	イラン・リアル(Rial)。1ドル=3000リアル(95年5月から固定化)

図14 「イラン・イスラム共和国の主要データ」
資料源：世界年鑑97年版

第2項 アフガニスタンとタジキスタン

1 アフガニスタン

アフガニスタンは、イランと言語・宗教・歴史に関して多くの共通点を有している。すなわち、アフガニスタンの言語は、ペルシャ語系であるパシュトゥン語とダリー語とが主流を占めている。また中部高地にはシーア派が支配的であるハザル人が居住し、西部の都市ヘラートはサファヴィ朝ペルシャの支配下に置かれていた。アフガニスタンは「民族の博物館」と評されるほど多様な民族や部族によって構成され、パシュトゥン人(700万)が最も多く、以下タジク人(350万)、ハザル人(150万)、ウズベク人(130万)、アイマク人(80万)等と続いている。アフガニスタンでは、民族と宗派は必ずしも一致していないがスンナ派が多数派であり、シーア派はスンナ派から異端で格下と見られスンナ派との経済格差も存在する。なおイラン・アフガニスタン・タジキスタンの3国は、「ペルシャ語文化圏協力機構」を設立している(1992)。

アフガニスタンが独立国家の体裁をとるようになったのは、アフマド・シャー・ドウラーニが、イランのサファヴィ朝とインドのムガル帝国の衰退に乗じてアフガンの地(アフガニスタン)を実質的に支配(1747)してからで

HP「海軍砲術学校」公開資料

ある。それ以来アフガニスタンは、このドウラーニ家を中心とするパシュトゥン人が他の民族を支配し、ロシアの南下政策に対抗するイギリスの半従属国であった。しかし国境を接するロシアへの傾斜を次第に深め、冷戦時は、対アフガニスタン援助に熱心であった旧ソ連の影響下に置かれていた。反ソ感情の高まりによって親ソ派のタラキ政権が民族主義者アミンによって転覆されると、旧ソ連はすかさずアフガニスタンへ侵攻し（1979）、アミン政権を倒してカルマル政権を樹立しようとした。しかし旧ソ連の侵攻に反対するアメリカをはじめとする西側諸国は、反政府アフガン・ゲリラ各派を支援して内戦が泥沼化し、結局ゴルバチョフ政権の登場によってソ連軍はアフガニスタンから完全に撤退した（1989）。ソ連邦の崩壊により後ろ盾を失ったナジブラ政権は崩壊し、反政府ゲリラ勢力であったイスラム協会のラバニが大統領に選出されたが（1992）、その指導権を巡る旧ゲリラ勢力各派の対立によって内戦が再開され、国連やイスラム諸国会議（OIC）による和平調停も功を奏さず現在も内戦状態が続いている。

アフガニスタンの内戦は、旧ゲリラ勢力各派と、これらをそれぞれ後押しする周辺諸国の思惑が絡んで泥沼状態を呈しており、各派ともそれぞれ離合集散と勢力の消長を繰り返している。この中であって、最近優勢になってきたのがイスラム過激派勢力のタリバンである。タリバンは、パキスタンのアフガン難民キャンプで育ちパキスタンのスンナ派神学校で学んだ若い世代のイスラム神学生を中心とし、イスラムによる世直しを掲げるパシュトゥン人の勢力である。タリバンは、ソ連邦の解体によって中央アジアと南アジアの交通路として重要な位置を占めるようになったアフガニスタンに陸路貿易の可能性を拓きたいパキスタンの支援を得てパキスタンからアフガニスタンへ進撃し、現在ではアフガニスタンの大半の地域と首都カブールを制圧するに至っている。ただし、ロシア等が反タリバン勢力に梃子入れしていることから戦線は膠着状態となって1997年中頃からはタリバンにも往事の勢いが見られなくなり、またタリバンが最大の政治勢力になったことでアフガニスタンの内戦は民族対立の様相を鮮明にするようになってきている。すなわち、パシュトゥン系のタリバンに対抗している反タリバン勢力は、ラバニ（大統領）やマスード（軍司令官）のラバニ派がタジク系、旧ナジブラ政権内部にいてウズベク民兵組織を抱えるドスタム（将軍）派がウズベク系、ヘクマチャル（首相）が率いるヘクマチャル派がパシュトゥン系である。このように民族の対立が表面化し、それぞれに周辺諸国の思惑が絡むアフガニスタン内戦は、暫定的な停戦合意の可能性はあるにしても根本的な解決は極めて困難と見込まれる。なお周辺諸国の現段階における姿勢としては、親タリバンがパキスタン、トルクメニスタン、サウジアラビア、アメリカであり、反タリバンがロシア、インド、イラン、ウズベキスタン、タジキスタンである。

2 タジキスタン

タジキスタンは、国境が恣意的に決められた人口国家であってペルシャ系の民族であるタジク人が人口（575万人）の約62%を占め、殆どがスンナ派

HP「海軍砲術学校」公開資料

である。タジク人はタジキスタン（350万人）の他、アフガニスタン（350万人）、ウズベキスタン（110万人）、イラン、中国にも居住している。山岳国家で耕地は少なく、中央アジア諸国の最貧国の1つであって社会構造も前時代的な面を残している。

ソ連邦の崩壊により独立を宣言し（1991）、独立国家共同体（CIS）の創設に参加した。1992年秋から始まった内戦は、ラフノモフ共産主義政権とアフガニスタンに逃れたイスラム原理主義者を中核とする反政府ゲリラとの間で闘われ、泥沼化している。このためタジキスタン国内及びアフガニスタンとの国境にはロシア国境警備隊とロシア軍を主体とするCIS平和維持部隊が駐屯しており、ロシアの影響下に置かれている。またラフノモフ大統領もこのロシアのプレゼンスに支えられ、反政府勢力に対して強硬路線をとっている。両勢力の停戦協定はしばしば破られてきており、現在は、1997年6月に結ばれた協定によって内戦は小康状態にあるが、同内戦はアフガニスタン和平と不可分の関係を有するので、今後とも内戦が再発し複雑化する可能性は高い。



水瓶を頭にのせて運ぶ女性達

第4章 主要な問題事項

第1節 パレスチナ問題

第1項 シオニズム運動

パレスチナ問題は、2つのレベルから成っている。すなわち、①パレスチナという土地を巡るユダヤ人とパレスチナ人との民族間の対立、及び②イスラエルと周辺アラブ諸国との国家間の対立である。パレスチナの地は、イスラム軍の征服（7世紀）によってアラブ化・イスラム化が進み、十字軍によりキリスト教国家が樹立された一時期もあったが、16世紀以降はオスマン帝国の版図になっていた。そこにはアラビア語を母胎とするアラブ人が住み、その大部分はムスリムであって他にアラブ化された一部のキリスト教徒と少数のユダヤ教徒がいたにすぎず、シオニズム（ユダヤ人の民族主義運動）思想とは無関係であった。当時のユダヤ人の大半は、ヨーロッパなど世界各地に住んでパレスチナには少数しか住んでおらず、キリスト教社会の宗教的不寛容さに伴う迫害によりユダヤ人隔離地域（ゲットー）に居住していた。しかし、フランス革命及びこれに引き続くナポレオンのヨーロッパ大陸征服（18世紀）によって国家・国民という概念が生まれ、ユダヤ人にも市民権が認められるようになった。これに対するユダヤ人の対応は、大きく分けて2つあり、その1つはその国の国民になりきろうと努力する同化であり、他の1つはユダヤ人を民族として捉え、ユダヤ人の民族国家を作ろうとするものであった。建国の場所としてはキプロス、シナイ半島北部、ウガンダの無人高原などが候補地として検討されたが、19世紀末になってこの運動は、エルサレムの別称であるシオンの丘に戻って自分たちの国を樹立しようという願望の発露となり、シオニズムと呼ばれるようになった。

19世紀にヨーロッパなど各地で民族主義が台頭し、これが覇権を求める帝国主義に結び付くと、民族主義は他の民族を差別し排除する人種差別的な風潮へと変化した。このような風潮の下では、ユダヤ人がいくら同化を試みキリスト教へ改宗してもユダヤ人に対する差別は続けられることになり、それまでのキリスト教社会の宗教的不寛容さに代わって民族主義に基づくユダヤ人への迫害が多発した。例えば、ロシアにおけるユダヤ人居住区の襲撃「ポグラム」、ユダヤ人であるフランス軍砲兵大尉ドレフェースが本人にとって多くの有利な証拠があったにも関わらずドイツへ軍事機密を漏らしたとして有罪になった「ドレフェース事件」（1894）などである。そしてユダヤ人の国が作られない限りユダヤ人の真の解放はあり得ないとの意識が高まってスイスのバーゼルで第1回世界シオニスト会議が開催され、「シオニズムの目的はパレスチナの地に、ユダヤ民族のための、公的な法によって保証された領土を創設することである。」との「バーゼル綱領」が採択された（1897）。

このシオニズムの最大の問題点は、パレスチナの地にユダヤ人が移住して住むことの正統性をいかにして確保するかであった。ユダヤ人側は、「土地なき民に、民なき土地を。」「パレスチナ人は存在しない。いるのはアラブ人だけ。」（ゴールドメイヤー元イスラエル首相）としてパレスチナ人の存在を否定することによって

HP「海軍砲術学校」公開資料

その正統性を主張した。これに対してパレスチナ人側もこの論理を逆手にとり、「ユダヤ人は単一の民族を構成するものではない。」「パレスチナの分割とイスラエルの樹立は、根本からして無効である。」(パレスチナ民族憲章)として相互にその存在を否定した。なおユダヤ人とは、アラビア語と同じのセム語系に属するヘブライ族のことであるが、ユダヤ慣例法におけるユダヤ人の定義は、「ユダヤ人である母親から生まれた人またはユダヤ教に改宗した人。」となっている。またイスラエルの市民権は、慣例法によるユダヤ人であるか否かに関わらず、ユダヤ人移民の配偶者、その二世代に互る子孫、及びその配偶者に対して与えられている(帰還法 1970改定)。

第2項 イギリスの三枚舌外交

シオニズムのもう1つの問題点は、ユダヤ人のためにパレスチナの地を確保することであったが、パレスチナを巡る情勢を一変させたのが第1次大戦であった。パレスチナを含む東アラブ地域は、ドイツ同盟国側についたオスマン帝国軍とこれに対抗する英・仏軍との戦場になり、イギリスは同地域の戦後処理に関して3つの矛盾する約束を結んで以後のパレスチナ問題を複雑にした。

その第1は、メッカの太守フセイン・ビン・アリーとイギリスのエジプト高等弁務官ヘンリー・マクマホンとの間に交わされた「フセイン・マクマホン書簡」(1915. 7~1916. 3)である。これは、オスマン帝国の支配を覆そうとしたフセインが、大戦中はイギリスに協力する代償として、戦後にアラビア半島と東アラブの地域に独立アラブ王国を建国するという約束であった。これが「アラブの反乱」と言われているもので、フセインの軍事顧問としてイギリス軍人「アラビアのローレンス」が同行した。

その第2は、英代表マーク・サイクスと仏代表ジョルジョ・ピコとの間に締結された「サイクス・ピコ協定」(1916)である。これは戦後の東アラブ地域を英・仏間でほぼ南北に分割し、北側を仏が南側を英が領有し、エルサレムを中心とするパレスチナ地方の中央部は国際管理下に置くというものであった。

その第3は、イギリス外相バルフォアが、ユダヤ人の大富豪ウォーター・ロスチャイルド男爵宛に出した書簡「バルフォア宣言」(1917. 11)である。イギリスはその中で、「パレスチナにユダヤ人のナショナル・ホームを建設することを支持し、この目的達成のため最善の努力を行う。」と宣言した。アラブ(パレスチナ人)とイスラエル(ユダヤ人)との宿命的な対立は、2000年前のローマ軍侵入によるディアスポラ(世界各地への離散)からではなく、この時点から始まったのである。

第1次大戦後の東アラブ地域は、ほぼ「サイクス・ピコ協定」に基づき英・仏により分割された。ただし、エルサレムを中心とするパレスチナ地方の中央部は、国際管理下には置かれずにイギリスが支配し、現在のパレスチナ(イスラエル、ヨルダン川西岸、ガザ地区を合わせた地域)として他から切り離された。最終的には、サン・レモ会議(1920)において、現在のイラク、ヨルダン、パレスチナがイギリスの、シリアとレバノンがフランスの委任統治領とされ、更に19

HP「海軍砲術学校」公開資料

22年にはパレスチナ委任統治規約が調印されてイギリスによるパレスチナの委任統治が国際連盟で追認された。これによってパレスチナへのユダヤ人の移住が急速に増大した訳ではないが、シオニズム運動はパレスチナで次第にその基盤を拡大し、アラブ社会に異質のユダヤ社会が形成されるようになった。このため次第に民族意識を確立してきたパレスチナ人とユダヤ人との2つのコミュニティは相互の対立を深め、「アラブの大蜂起」(1936)等の暴力的衝突がたびたび発生してイギリスはこれらの事態を收拾することが出来なくなってきた。

第3項 イスラエルの建国と中東戦争

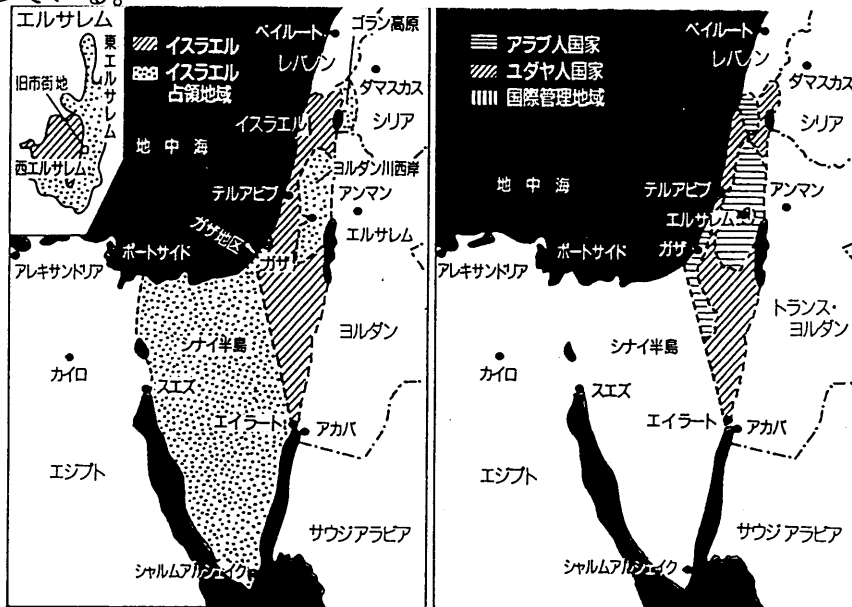
第2次大戦中には棚上げ状態であったパレスチナ問題は、戦後一層の激しさを持って再開され、パレスチナ経営に行き詰まったイギリスは、その解決を国連に委ねると宣言した。これを受けた国連は、パレスチナをアラブとユダヤの2つの国に分割し、エルサレムとその周辺を国際管理下に置くという「パレスチナ分割決議」を採択した(1947)。この決議は、人口比31%のユダヤ人にパレスチナの57%を与えるとするなど、第2次大戦中のホロコーストの影響を受けてユダヤ人に有利な内容であったため、ユダヤ側はこれを受け入れたがアラブ側は強く反対した。そしてパレスチナに対するイギリス委任統治の終了に伴いイスラエルが独立を宣言(1948)すると、ユダヤ人とパレスチナ人との戦闘は、イスラエルとアラブ諸国(レバノン、シリア、トランス・ヨルダン、エジプト、イラク)との戦争に発展した。これが第1次中東戦争である。

第1次中東戦争(1948)は、イスラエルがパレスチナの約75%を占領して休戦となり、この結果パレスチナは3つの地域に分断された。すなわち、イスラエル軍によって占領され現在では国際的にイスラエル領と認められているイスラエル、トランス・ヨルダンにより併合されたヨルダン川西岸、並びにエジプトにより占領されたが併合されずに無国籍となったガザ地区である。なお、国連分割決議において国際管理下に置かれるとされたエルサレムは、占領実績どおり東西に分断され、西側はイスラエルが、ユダヤ・キリスト・イスラムの三宗教の聖地が集中している旧市街地を含む東側はヨルダンがそれぞれ支配した。

第1次中東戦争の結果、約100万人のパレスチナ難民が発生した。またイスラエル建国によってアラブ諸国に住んでいたユダヤ人の多くは、アラブ・イスラエル紛争に巻き込まれてイスラエルへ移民し、1948年末に76万人であったイスラエルのユダヤ人の人口は、1960年末には211万人に、1970年末には302万人に急増した。イスラエルとアラブ諸国との対立はその後も続き、エジプトのスエズ運河国有化を契機として第2次中東戦争(1956)が、次いでエジプトのナセル大統領のチラン海峡の封鎖宣言に端を発して第3次中東戦争が勃発した(1967)。第3次中東戦争(6日間戦争)に完勝したイスラエルは、東エルサレムを含む西岸とガザの両地域、エジプト領シナイ半島全域、及びシリア領ゴラン高原を占領し、その支配地域を戦前の4倍に拡大した。イスラエルは東エルサレムを直ちに併合するとともに、後にはゴラン高原も併合し(1981)、各地で土地を接収してユダヤ人入植地の建設を開始した。この事態を踏まえ

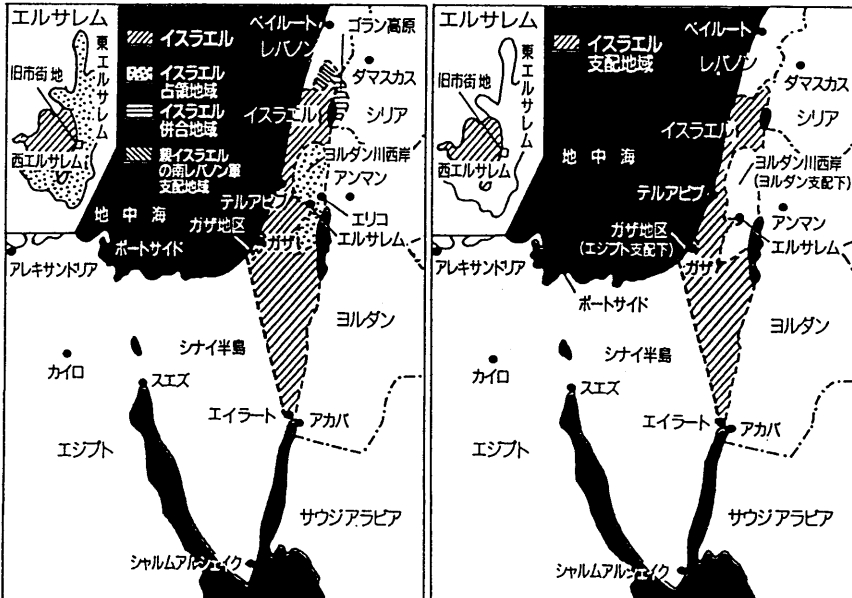
HP「海軍砲術学校」公開資料

て「国連安保理決議242」が、問題解決のための新しい枠組みとして採択された(1967)。同決議は、「中東での公正かつ永続的な平和の確立」のため、①最近の紛争において占領された領土からのイスラエルの撤退、及び②(中東)地域の全ての国が安全で、かつ承認された境界内で平和裡に生存する権利の尊重とその確認の二原則が実行されるべきであると述べている。つまり、イスラエルに占領地からの撤退を求める一方で、「(中東)地域の全ての国」の安全を保障するという表現を入れることでイスラエルの生存権を認めさせようとしたものである。この決議は「領土と平和との交換」原則と呼ばれ、その後の中東和平問題解決の基本になっている。



図VII-3-③ 第三次中東戦争(1967年)後

図VII-3-① 1947年・国連パレスチナ分割決議



図VII-3-④ 現在(1982年・イスラエルのシナイ半島撤退後)

図VII-3-② 第一次中東戦争(1948~49年)後

図15 「パレスチナ地域の支配状況の変遷」
資料源：国際情勢ベーシックシリーズ「中東」

HP「海軍砲術学校」公開資料

第4項 暫定自治合意への道程

パレスチナの地を解放するための組織PLOが離散したパレスチナ人によって結成されたのは1964年であるが、第3次中東戦争の大敗をきっかけとしてパレスチナ・ゲリラ最大の組織「ファタハ」を率いるヤーセル・アラファトがPLO執行委員会議長に選出され（1969）、これ以降のパレスチナ民族運動はPLOを中心とするパレスチナ・ゲリラ組織によって担われていくことになった。このPLOには2つの流れがあって、その1つはイスラエルの存在を全面的に否定してパレスチナの武力解放を目指す原則論であり、他の1つは「安保理決議242」を受け入れガザと西岸にパレスチナ国家を樹立しようとする現実論（「ミニパレスチナ構想」又は「二国家解決構想」）であった。

この間においてPLOや他のアラブ諸国にとってショックだったのは、エジプトのサダト大統領がカーター米大統領の仲介によってイスラエルのベギン首相とキャンプ・デービッド合意に調印し（1978）、アラブ諸国としては初めてかつ単独でイスラエルと和平条約を締結した（1979）ことであった。これによって南の安全を確保したイスラエルはレバノンのPLO軍事拠点を壊滅させ、またイスラエル対アラブ諸国の図式が崩れてアラブ諸国もイスラエルとの共存を模索し始めたため、PLO内でも現実論が次第に力を得るようになった。これを決定付けたのが占領下の重圧にあった西岸とガザで自然発生的に生じたパレスチナ住民による反イスラエル蜂起「インティファダ」（1987）であった。PLO指導部はこれによって具体的な対応を迫られ、アルジェで開催されたパレスチナ民族評議会（PNC）は国連の「パレスチナ分割決議」（1947）を法的根拠としてパレスチナ国家の独立を宣言し（1988）、次いでアラファト議長もあらゆるテロ行為の放棄、イスラエルの生存権の承認を宣言する歴史的な決定を行うことになった。

湾岸戦争において、イラクのみを問題としてイスラエルの核保有疑惑や占領地からの撤退に関する国連安保理決議の不履行を不問にしているのはダブルスタンダードではないかとのイラクの非難に対処するため、米・ソを共同議長国として全ての直接当事者が集まった初の和平会議がマドリードで開催され（マドリード会議。1991）、それ以降もアメリカを中心に和平交渉が繰り返し開かれたが、大きな進展は見られなかった。これが突然動き始めたのは、ノルウェー政府を仲介とする秘密交渉により、イスラエルとPLOが西岸とガザの暫定的な自治の実施に合意したことであった。イスラエルとPLOの双方が秘密交渉を進めた理由は、それぞれが公式交渉の行き詰まりという事態を打開して主導権を確立する必要に迫られていたためであった。イスラエル側は、それまでPLOを交渉当事者として認めないという基本姿勢であったが、PLOを交渉相手としない限り交渉の進展は不可能とのジレンマに立たされていた。PLO側も、湾岸戦争でイラク寄りの姿勢をとったことによりアラブ諸国からの支援を失って深刻な財政難に陥っており、また「ハマス」への支持拡大はPLOの支持基盤を掘り崩し始めていた。ハマスとは、イラン・イスラム革命の成功によって拡大してきたイスラム復興主義を受け「ムスリム同胞団」から分離して結成された闘争組織であり、パレ

HP「海軍砲術学校」公開資料

スチナ問題をイスラムとユダヤ教徒間の宗教的な闘争と捉えてパレスチナの地に関する一切の妥協を拒否する過激派である。ノルウェー政府の仲介に基づき、ホワイトハウスでクリントン米大統領立ち会いのもと、「西岸とガザの自治実施に関する原則宣言」に調印し（1993. 9）握手を交わしたラビン首相とアラファト議長の姿は、両者の歴史的な和解を世界に強く印象付けることになった。

西岸とガザの暫定自治の実施は、3段階に分かれている。第1段階は、ガザと西岸の町エリコでの自治の実施、第2段階は、パレスチナ人の選挙によって樹立される自治評議会を核とする西岸とガザのパレスチナ人全員を対象とする自治の実施、第3段階は、暫定自治期間（5年以内）終了後の西岸とガザの最終的地位を決めるための交渉である。暫定自治期間の終了時期は、ガザとエリコからイスラエル軍が撤退し先行自治が開始された時点（1994. 5. カイロ合意）から5年後の1999年5月となる。現在の進捗状況は、当初のタイムテーブルよりも大幅に遅れており、自治評議会の選挙が実施されて（1996. 1）パレスチナ自治政府が設立されたが、1996年6月から本格化すると見られていた最終的地位の交渉については、リクードのネターニエフ政権の出現により交渉が中断して見通しが立っていない。なおパレスチナ自治政府は、ガザと西岸の町エリコの治安・行政を司るが、これは入植地・入植者には及ばない。また外交権を有しておらず、国際的な代表者は依然としてPLOである。国連パレスチナ難民救済機関（UNRWA）によれば、パレスチナ人（パレスチナ出身のアラブ人）の推定人口は580万人（1994）、登録された難民数は331万人（1996）であってヨルダン、レバノン、シリア、占領地の難民キャンプ61カ所に居住している。

第5項 展望

シオニズムには大別して2つの流れがある。いずれもイスラエルの地に対するユダヤ人の絶対的な権利を主張する点で大差はないが、「イスラエルはユダヤ人の国家である。」と言うとき、「ユダヤ人国家」が何を意味しているかについての力点を異にしている。すなわち、その1つは、領土よりも人口構成を重視する労働党を中心とする労働シオニズムであって、占領を継続するならばユダヤ人はいずれ少数派になってしまうとして占領地での一定の妥協を行い、占領を中止してパレスチナ人との平和共存を希求しようとするものである。他の1つは、「イスラエルの地」という領土性を絶対視するリクードを中心とする修正シオニズム（大イスラエル主義）であって、西岸とガザを含めた全てのパレスチナを完全な支配下に置かない限り本当の意味でのユダヤ人国家は実現しないとして一切の妥協を拒否するものである。修正シオニズムの主張は、かつては非現実的と見られて傍流の地位に甘んじてきたが、第3次中東戦争でイスラエルの支配地が4倍に拡大すると現実味を帯びはじめ、最近では労働シオニズムに拮抗する勢力となっている。

イスラエル初の首相公選（1996. 5）で当選したリクードのネターニエフ首相は、その施政方針演説において「力と治安が真の平和の基礎」であると強調し、労働党の故ラビン首相（注：狂信的なユダヤ教過激派の青年により1995.

HP「海軍砲術学校」公開資料

11 暗殺された。)が決定した入植地の建設・拡大の凍結という方針を緩和してユダヤ人の入植を放任するなど、「領土と和平との交換」を否定する行動をとっている。また同首相は、ゴラン高原返還の可能性を否定してシリアの反発を招き、ヨルダン在住のハマス幹部暗殺(未遂)によりヨルダンの強い抗議を受け、東エルサレムでのトンネル工事を強行して1,200人の死傷者を出すなど、多くの紛争事案を生起させている。クリントン米大統領は、ネターニエフ首相とアラファト議長をそれぞれワシントンに招き(1998.1)、イスラエルの西岸からの追加撤退とPLOによる自治区域の治安対策の強化を唱った包括案を示したが特に進展はなく、パレスチナ問題は暗礁に乗り上げた状態にある。

ネターニエフ首相が、このような強硬姿勢をとる背景には、汎アラブ主義の衰退がある。すなわち、エジプトの、そしてこれに引き続いたヨルダンのイスラエルとの単独和平は、「アラブの大義」というアラブ民族主義の共通基盤を掘り崩し、また湾岸戦争における対イラク姿勢の相違はアラブ諸国としての一体性をも崩壊させることになった。対イスラエルの強硬派であるシリアは、エジプトの戦線離脱を受けて自国のみによる対イスラエルの戦略的均衡を企図したこともあったが、イラン・イラク戦争においてアラブ産油諸国からの域内援助がイラクに吸いとられて深刻な経済不況に陥り、最終的にはソ連邦の崩壊によってその企図を放棄せざるを得なくなった。シリアは、その後犬猿の仲であったイラクと17年ぶりに国境貿易を再開し(1997.5)、イラクを「イスラム包囲網」に取り込もうとする動きも見せているが、内乱にも発展しかねないアサド大統領の後継者問題に手を縛られ、積極的な方策を打ち出すことが出来ない状況下にある。レバノンには、シリアとの間に結ばれた友好協力条約によってシリアの事実上の属国の地位にあり、15年間続いた内戦からの回復のため、独立国家としての主権を犠牲にしても現在の統一と安定を必要としている。このため、汎アラブ主義に依拠して活動を続けてきた当事者であるPLOは、その基盤を失って存在が希薄となり、例えば全入植地からの撤退要求も全アラブの怒りを結集できる起爆剤の役目を果たせなくなっている。また次の選挙で労働党がリクードに代わって政権に復帰したとしても、全入植地からの撤退は、入植者への補償を考えただけでも不可能であろう。従ってPLOは、不満足であっても次善の解決策を模索せざるを得ない状況下にあるものと思われる。

一方の当事者であるイスラエルにとっても、将来は決してバラ色ではない。例えば、湾岸戦争においてイスラエルへ打ち込まれたイラクの弾道ミサイルは、新しい軍事環境を出現させた。すなわち、①距離的に離れた地における全く別の紛争がパレスチナ紛争に容易に結び付き、②イスラエルが占領地を確保しても弾道ミサイルに対する十分な防衛態勢はとれないというものである。また従来から絶大な支援をイスラエルに与えてきたアメリカにとっても、冷戦の終結はイスラエルの戦略的価値を低下させ、湾岸戦争においてはイスラエルの参戦を制止したように、和平プロセスの動向いかんによってはイスラエルとの同盟関係が足かせとなる可能性が生じている。このため、アメリカが現在行っている年間30億ドルのイスラエル援助も、戦略的価値というよりは国内の米系ユダヤ人を意識した国

HP「海軍砲術学校」公開資料

内問題としての色合いが濃く、また米系ユダヤ人もディアスポラとしての使命感よりもユダヤ系米市民としての帰属意識を次第に強めていくことになるだろう。従って、イスラエルがアラブの海の中で生きていこうとするならばそれなりの軍事力は必要であろうが、既に161カ国（注：1997年末。イスラム諸国会議（OIC）に加盟している23カ国を含む。）の承認を得ているイスラエルの「力と治安」の政策は決して有効には機能せず、不満足であっても妥協可能な解決策を探らざるを得なくなることであろう。

以上のように、エジプトのイスラエルとの単独和平を契機として第5次中東戦争は生起しにくくなっており、今後ともテロが活発化することがあるにしても、汎アラブ主義を基盤としてきたパレスチナ問題の大勢は既に決していると言っても差し支えないであろう。むしろ今後の問題としては、アラブ民族主義に代わってのイスラム復興運動に関わる問題、すなわちイスラムの聖地エルサレムを巡る問題が全イスラムの、場合によっては全アラブの問題としてクローズアップされる可能性がある。ヨルダンのハーシム王家はイスラムの創始者ムハンマドの直系の子孫としてアラブ諸国に受け入れられており、イスラエルもエルサレムのイスラム聖地に対する優先権をシーハム家に与えることで問題の解決を狙っている。政治的には解決不能に見えるエルサレム問題を解決する手掛かりは、この宗教性の導入にあるのかもしれない。パレスチナ問題の最終的な解決には今後とも紆余曲折が予想されるが、入植地からの全面撤退がもはや不可能なイスラエル、将来とも実効的な支配力を有するのが困難と見込まれるパレスチナ自治政府、イスラム世界において特異な地位を保有するヨルダンを考慮した場合、その解決の一つのシナリオとしては、英・仏によって第2次大戦後に分割された本来の範囲のパレスチナ（現在のイスラエル、ヨルダン川西岸、ガザ、ヨルダンを含む地域）に、ヨルダン・イスラエル連合国家の傘のもとで、イスラエル国家・パレスチナ国家・ヨルダン国家で連邦を形成することも考えられる。いずれにしてもオスマン帝国の下で、異なる民族・宗教の者が平和裡に共存してきた事例から学ぶべきものは多いと思われ、イスラム復興運動がもし新しい境地を開拓することに成功すれば、何らかの役割を果たすことになるのかも知れない。このように、「パレスチナ問題」は今後その比重を次第に低下させ、次節の「ペルシャ湾の覇権」問題がこれまで以上にその比重を高めていくものと思われる。

第2節 ペルシャ湾の覇権

第1項 ペルシャ湾の意義

ペルシャ湾には、イラン、イラク、サウジアラビアなど中東の有力な国を含む8カ国が面している。湾岸地域は非常に乾燥した地帯であり、ペルシャ側には乾燥した山脈が、アラビア側には不毛の砂漠が広がっている。このためペルシャ湾は、この地域の交通の大動脈としての役割を果たして多くの商船やタンカー、沿岸を結ぶ小型船が往来し、また湾岸からは、大小の交通路が内陸部に延びて諸都市や集落をペルシャ湾と結び付けている。特に近年のペルシャ湾を含む湾岸地域は、世界の確認石油埋蔵量の66%、世界の産油量の28%を占める石油・天然

HP「海軍砲術学校」公開資料

ガスの宝庫であり、世界のエネルギー源の供給地になっている。

ペルシャ湾のアラビア半島側には2つのタイプの国家がある。その1つは、クエート、UAE、カタール、バハレーンのように都市を中心とする首長制国家群であり、これらは元来そこに居住していた又は18・19世紀にアラビア半島の中央部ナンド地方から進出してきたアラブ部族民による部族的な統治体制が発展したものである。他の1つは、サウジアラビア、オマーンのように広い領土と多数の人口を持つ国家であり、血縁・地縁を基礎とした部族社会が、サウジアラビアではイスラムのワッハーブ派、オマーンでは同イバード派と提携して統一国家を形成し、部族社会とイスラムの両者がバランスを保って成り立っている。ただし、石油発見以後は王族等の一部に富が集中するようになって部族的要素はその意義を失いつつあり、王族等によるネポティズム（縁故登用）が公正を重視するイスラム的価値観との間に軋轢を生み、特にサウジアラビアでは国家の根幹を揺さぶるようになっている。

第2項 イギリスとペルシャ湾

近年のペルシャ湾に最初に姿を現したのはイギリスである。イギリスは、18世紀以来インドを拠点としてペルシャ湾に進出し、19世紀後半から第1次大戦にかけてクエート、バハレーン、カタール、トルーシャル地方（現在のUAE）を支配した。石油がまだ発見されていなかった当時のイギリスの狙いは、ペルシャ湾航行の安全性を確保するとともに、仏・独等ヨーロッパ諸国の進出を阻止しようとするものであった。こうしたイギリスの保護が、オスマン帝国（イラク地方）、サウド朝（サウジアラビア）、カジャール朝（イラン）などの強国に囲まれた弱小な首長制国家を現代まで存続させるのを可能にした。第2次大戦後のイギリスは、湾岸の首長制国家群に加えてオマーンとイエメンの一部、紅海を隔ててエジプト、スーダン、北部ソマリア、それにヨルダン、イラクを支配下に置き、アラビア半島周辺をほぼイギリスの支配地域とした。このようにイギリスの勢力によって周辺を取り囲まれたサウジアラビアは、イギリスを脅威としてアメリカに接近し、現在の緊密な関係を築くことになった。

第2次大戦後、イギリス支配下に置かれていた湾岸諸国は、クエートが1961年に、バハレーン、カタール、UAE（アブダビ、ドバイなど旧トルーシャル地方の7首長国）が1971年にそれぞれ独立した。また形式的には独立国で実質的にはイギリスの支配下にあったオマーンも、イギリスに支援された宮廷クーデターに成功した（1970）。イギリスは1971年までにスエズ以東からの撤退を完了したが、イギリスの計画に沿って湾岸アラビア地域のイギリス植民地が平和裡に独立を達成したため、イギリスはこれら地域に経済的権益や政治的影響を保つことに成功した。湾岸アラビア地域では、湾岸戦争後アメリカの影響力が増大しているが、イギリスはまだ強い影響力を保持している。

HP「海軍砲術学校」公開資料

第3項 イランとイラクの覇権争い

イギリス軍の撤退によって生じたペルシャ湾の軍事的真空状態は、イランによって埋められることになった。湾岸地域で最も人口が多く政治的、経済的に強い国力を有するイランは、親米路線をとってアメリカの援助によりイラン軍を強化し、「ペルシャ湾の警察官」を自認するようになった。イランはかねてUAEと領有権を係争中であったホルムズ海峡（注：世界の石油の1/5が同海峡を通過する。）付近の大・小トンプ島を占領し、アブ・ムーサ島の一部を占拠した。なお、アブ・ムーサ島の南岸は水深が浅いため、原油を満載したスーパータンカーはその北岸、つまりイラン側を通行しなければならず、同島周辺はホルムズ海峡入り口のオマーンの領海部分とともに同航路帯の要衝になっている。イランはイラン・イラク戦争時には同島の北側に戦争水域を設定し、また1992年から同島を実質的な支配下に置いてSAMの配備、軍用空港の新設（1996）等により同島及び周辺諸島の要塞化を進めている。このようにしてイギリス撤退後のペルシャ湾周辺にはイランとサウジアラビアという2つの親米国家が存在し、アメリカはこの2国を通じてペルシャ湾地域へその影響力を行使するという安定した時代を迎えた。この安定を崩したのがイラン・イスラム革命（1979. 2）と、これに伴って生じた旧ソ連のアフガニスタン侵攻（1979. 12）であった。

イラン・イスラム革命によってそれまで親米的であったイランはアメリカと厳しく対立するようになり、またシーア派を中心とした同革命はスンナ派が実権を握る湾岸諸国に強いインパクトを与え、更に革命政権が同革命の輸出を唱えるに及んで周辺アラブ諸国に深刻な影響を与えるようになった。そしてイラクがイランへ侵入し、約8年間にわたるイラン・イラク戦争が勃発する（1980. 9）。

イラクは、表向きの開戦理由としてシャト・アル・アラブ川等の領有権問題を挙げるとともに、アブ・ムーサ島、大トンプ、小トンプ3島のアラブ側への返還というアラブの大義を揚げたが、その真の理由は、イラクがアラブ諸国に成り代わってイラン新政権の革命輸出に対決するという名分であり、またイラクはこれが可能な能力を保有していた。つまり同戦争は、イラン・イスラム革命の成立と革命の輸出の脅威にさらされた湾岸アラビア諸国がイラクに防波堤として希望を託した、いわば代理戦争の側面を有している。

サウジアラビア、バハレーン、クウェート、カタール、UAE及びオマーンの6カ国は、イラン・イラク戦争勃発直後にイラクを除外した湾岸協力会議（GCC）を結成し、イランに対して慎重な姿勢を示しながらも湾岸諸国としての結束を図った。これら王制・首長制の6カ国は、社会主義的色彩を帯びたアラブ民族主義路線をとるイラク・バース党のサダム・フセインには必ずしも同調は出来なかったが、現実のイランの脅威に対抗するため中立的姿勢を示しつつもイラクを支援し、特にサウジアラビア、クウェート、UAEは多額の資金援助を行った。またGCCに止まらず、強硬派のシリア、リビアを除く殆どのアラブ諸国はアラブナショナリズムの立場からイラクを支援し、イラン革命の伝播を恐れてアフガニスタンに侵攻した旧ソ連も多大の武器援助を行った。

その後のイラン・イラク戦争は、劣勢を挽回したイランのイラクへの逆侵入、

HP「海軍砲術学校」公開資料

両国によるペルシャ湾でのタンカー攻撃、戦火のペルシャ湾全域への拡大、イランによるホルムズ海峡封鎖の動き、これに対抗した米軍によるクエートタンカーの護衛、イラクによる都市へのミサイル攻撃と化学兵器の使用等の経過を辿り、GCCや旧ソ連の支援を受けたイラクが優勢な膠着状態下で停戦となった。同戦争が終わってみると、湾岸諸国間の力関係は大きく変わっていた。すなわち、孤立し軍事力の弱くなったイランがペルシャ湾での影響力を著しく減少させたのに対し、戦時中に軍事力を飛躍的に強化したイラクが、イランに代わって新しい脅威として登場した。そして戦後の増大した軍事費と多額の累積債務問題を抱えたイラクは、事態の打開を図るため、かねてから領有権を主張していたクエートへ突如侵攻してクエートの併合を宣言した(1990. 8)。



図16 「ホルムズ海峡 (アブ・ムーサー島周辺)」
資料源：国際情勢ベーシックシリーズ「中東」

第4項 湾岸戦争

湾岸アラビア地域の国境線は不自然かつ不安定であって国境問題が起き易く、また武力紛争に発展することが多い。これは広範な地域を移動する遊牧民の存在、広い地域に亘ってモザイク状に分散している各部族集団、勢力の消長により変動してきた各部族の領域、イギリスにより恣意的に設定された国境、石油資源の眠る砂漠地域の不明瞭な線引き等の原因によるものである。現在も対立や交渉が続いている主なものとしては、UAE・イラン間のアブ・ムーサー島と大・小トンプ島の帰属、バハレーン・カタール間のハワール島などの小島群を巡る領有権、サウジアラビア・カタール間の国境、サウジアラビア・イエメン間の未画定の国境、イラク・クエート間の領土等の問題があるが、これらの国境問題の中でもイラクとクエートとの紛争が最も深刻である。イラクは、従来から「オスマン帝国時代のクエートはイラクのバスラ州の一部であった」としてクエートの領有権を主張

HP「海軍砲術学校」公開資料

し、クエート独立時にも強硬に反対しているが、その本音はクエートの領有によって狭いペルシャ湾へのアクセスを拡大することが主であり、この他にクエートに産する石油の魅力、シャト・アル・アラブ川河口にあるワルバ島・ブビヤン島の帰属問題の解決であると見られている。

イラクのクエート侵攻に対してアメリカは迅速に対応した。アメリカは、イラン・イスラム革命によってペルシャ湾で最も信頼していた同盟国イランを失っただけでなく、強力で厄介な反米国家の出現に直面することになった。このためアメリカはペルシャ湾地域に軍事力を展開する必要に迫られたが、アラブ人やイラン人の間では建国以来イスラエルを支援してきたアメリカへの反感が強く、不用意な米軍のプレゼンスはペルシャ湾を更に不安定化する恐れがあった。そこでアメリカが採用したのが「オーバー・ザ・ホライズン戦略」である。この戦略の基本的な考え方はカータードクトリン（1980）に示されており、それは「外部の勢力がペルシャ湾を支配しようとした場合、これをアメリカの死活的権益に対する攻撃と見なし、場合によってアメリカは、軍事力を行使して湾岸アラビア諸国を防衛する。」というものである。アメリカは、このための手段として機動性を持った「緊急展開軍」をアメリカ本土に編成し、有事の際にペルシャ湾へ投入する準備を進めた。同戦略は以後アメリカのペルシャ湾防衛政策の柱となり、湾岸戦争における迅速な戦力投入も同戦略の延長線上で行われたものである。イラク軍によるクエート占領は、同地域がペルシャ湾最大の油田地帯であったため、アメリカにとって死活的権益に対する攻撃であった。アメリカは直ちにサウジアラビアに米軍を派遣し、アメリカを中心とする多国籍軍が編成され、一連の国連安保理決議を踏まえて湾岸戦争が発動され（1991. 1）、多国籍軍はイラク軍を破ってクエートの奪回に成功した。このように、湾岸戦争はペルシャ湾の石油の支配権を巡る戦争であったと言えよう。

湾岸戦争の評価は必ずしも確定していないが、同戦争がもたらしたものを挙げれば次のとおりである。その第1は、ソ連邦の崩壊（1991. 12）である。湾岸戦争において旧ソ連は、それまで支援してきたイラク軍の敗走をなすがままに見送って力の喪失を明確にし、ソ連邦の崩壊を促すことになった。この結果ソ連邦は12の共和国に分裂してイスラム系の中央アジア諸国が独立し、再び中東の国として復帰する素地が形成された。その第2は、アラブ世界の分裂である。アラブ連盟に加盟する22カ国のうち、反イラク色を鮮明にしたのは12カ国（エジプト、サウジアラビア、シリア、レバノン、バハレーン、カタール、オマーン、UAE、クエート、モロッコ、ソマリア、ジブチ）にすぎなかった。その理由としては、クエートのおごりへの反発等もあるが、主たるものはアメリカなどの西側諸国が大軍をもって介入することへの反発と見られ、これは今後のアメリカ軍のプレゼンスを困難にする要素となろう。なお湾岸協力会議（GCC）は、実効的な統一体制が出来ていないので、イラン・イラクに安全保障面で対抗し得る体制を構築するのは今後とも困難と見込まれる。その第3は、民主化の動きの高まりである。多額の石油収入はペルシャ湾諸国の社会に大きなインパクトと変化を与えてきたが、湾岸戦争を契機として民主化を求める動きが顕著となり、特

HP「海軍砲術学校」公開資料

にクエートとサウジアラビアが民主化の波に洗われることになった。クエートでは1992年に解散されていた議会（1986）が再開されたが有権者は人口の6%にすぎない1級市民のみであり、またサウジアラビアでは1993年に諮問機関的な性格の議会が発足したが、議会本来の機能を果たすには至っていない。サウジアラビアの民主化には、王制の維持もしくは安定性が絡んでくるので、今後サウジアラビアにおいてイスラム勢力を巻き込んでの王権の転覆が生じた場合アメリカの介入は困難であって、湾岸諸国に致命的な影響を与えることになる。中東における民主化は両刃の剣であって、一般民衆を意志決定に参加させなければ体制の不安定要因となり、参加させればイスラム原理主義者の進出を招く恐れがある。現在の中東において、政治的な多元主義を前提として総選挙の結果に基づいて政権交代が行われてきた国はイスラエルとトルコのみである。

第5項 展望

湾岸戦争後も生き残ったサダム・フセイン政権は、国連による経済制裁という困難な状況下でありながらも湾岸地域の（軍事）大国としての地位を維持しようと努めており、国連による大量破壊兵器の査察を拒否して第2次湾岸戦争を招きかねない湾岸危機を引き起こした（1998. 3）。同危機は、イラクの要求を一部考慮した査察団をイラクが受け入れたので米・英による武力行使を回避することが出来たが、この交渉過程において7年前の湾岸戦争とは異なる展開が見られた。それは、アメリカのイラクへの武力行使に同調する国が殆どなく、湾岸協力会議（GCC）で米軍の基地使用を認めたのはクエートのみであった。その原因として考えられるのは、①GCCにとっては、イラクの行動が差し迫った危機とは認識されずに、むしろ現イラク体制の崩壊が脅威と受けとめられたこと、②アメリカのイラクへの対応は、イスラエルへの対応に比しダブルスタンダードで不公平であり、特に国内に反体制運動が存在するサウジアラビアやバハレーンにとっては、イラクよりもアメリカの行動に脅威を感じたこと、③フランスやロシアがアメリカ主導の国際秩序に反発し、独自色を打ち出そうとしたこと等が挙げられる。なおGCCの雄であるサウジアラビアは、現ファハド国王が高齢で健康上の不安があるため、アブダッラ皇太子への国王交代が時間の問題と見られている。同皇太子は、ラフサンジャニ前イラン大統領をメッカ巡礼に招待する（1998. 2）などイランとの関係修復に努めており、今回の湾岸危機においては米軍の基地使用を拒否するなど、今後ともアメリカと距離をおいた政策をとるものと見込まれる。

アメリカの中東政策は、①パレスチナにおける和平の推進、及び②イラン・イラクの二重封じ込めである。前者については、既述のように和平への枠組みは出来たもののその実施は暗礁に乗り上げている。後者については、イラクはともかくとしてイランについては、コストが大きく現実味に欠けるものとなっている。すなわち、アメリカ一国によるイラン封じ込めは、イスラム革命（1979）以来実施され西側諸国も当初はこれに賛同してはいたが、主として経済的な理由から、その結束は次第に緩んできている。例えばフランスとロシアによるイランの

HP「海軍砲術学校」公開資料

サウスピースガス田開発契約の調印、EUの対イラン閣僚級対話の再開、日本の水力発電所建設に関わる第2次円借款の供与等である。アメリカはイラン・リビア制裁強化法によってイランに対して一定額以上の投資を行う企業に対するボイコットを示唆しているが、実施にはやや及び腰であってこの動きを止めるには至っておらず、またイランとの商取引を禁じられている米企業の不満も強い。従ってアメリカは、同盟国が嫌っているイラン封じ込め政策を、早晩見直さざるを得なくなるであろう。一方のイラクに対する軍事・経済制裁は、国連安保理決議に基づき1990年の湾岸危機以来続けられ、それなりの効果を上げてイラク国民に耐乏生活を余儀なくさせている。ただしイラクは、今回の湾岸危機において国連査察団を受け入れた見返りとして、国連により制限されていた石油輸出枠をこれまでの6カ月間20億ドルから同52億ドルへ拡大することに成功した。これらの石油はヨルダンとトルコ経由で輸出されるが、イラクの石油輸出能力は現在40億ドル以下と見積もられているので、事実上の全面解除と同じ状況が生まれつつある（注：52億ドルは約250万バレル/日に相当し、また制裁前のイラクの輸出枠は350万バレル/日であった）。イラクの石油確認埋蔵量は1,000億バレルとサウジアラビアに次いで世界第2位であり、中国とはイラク石油の開発について合意し（1997）、ロシア及びフランスとは開発についての交渉が水面下で進められている。しかしながら、ヒットラーをなだめようとしたチェンバレンの試みが失敗したように、外交交渉のみによって侵略主義的独裁者の脅威を取り除くのは困難である。従ってサダム・フセインの国際社会への平和的編入を拒否する状況が続く限り、またサダム・フセイン後においても大きな変化が起こらない限り、イラクに対する現行の制裁は続行せざるを得ないであろう。

サダム・フセインは、イスラム世界の英雄サラディン（注：12世紀に十字軍を破ってエルサレムを奪還した。）と同郷であることを誇りにし、「アラブの英雄」となるのを生涯の夢にしていると言われている。イラクは、イランに比し小国ではあるが、イランを除けば湾岸の覇権を獲得できる客観的な条件を備えている唯一の国である。そしてイラクが、レザーシャー時代のイランのようにペルシャ湾の覇権を獲得しようとするならばペルシャ湾を支配できる強力な海軍力が必要であり、このためには、クエートの領有によってペルシャ湾へのアクセスを拡大しペルシャ湾への安全な出口を確保することが不可欠となる。従ってイラクが、ペルシャ湾の覇権を望む限り、現サダム・フセインに止まらずその後継政権であっても、クエート侵攻というシナリオは継続することになる。これを阻止する唯一の方法は、イラクの分割である。イラクは、民族・宗教の面から見て北部のクルド族、中部のスナ派、南部のシーア派の3つに分かれ、中部スナ派が権力を掌握している。しかし分裂したイラクがもたらす不安定さは、湾岸戦争においてアメリカが早期停戦に踏み切ったように、統一したイラクの危険よりもはるかに深刻である。すなわち、南部のシーア派が独立した場合には、東隣のイランとの連邦が形成されてイランの脅威が直接サウジアラビアやクエートへ向かう可能性がある。またイランによる両国への直接的な軍事侵攻が起こらないにしても、両国のフィンランド化によって湾岸の石油がイランによりコントロールされ

る恐れがある。北部のクルド族が独立した場合には、トルコ南東部とシリア北部に居住するクルド族に民族自決への希望を与えるとともに独立運動のための聖域を提供し、これに伴うトルコの混乱は、カスピ海地域の石油に関わる中央アジアの混乱に波及する恐れがある。このように、ペルシャ湾の覇権を巡るイランとイラクの確執は、現サダム・フセインの膨張主義によるものばかりではなく、両国の地政学的な立地条件に基づく宿命的な面をも有している。従って、近い将来において両国の体制が変わったにしてもこの不安定要因は解消せず、今後とも同地域のエネルギー供給に直接的な影響を与えることになろう。

湾岸地域の安全保障の枠組みは、GCCに期待できないので将来のかなり長期に亘って外部勢力に頼らざるを得ないが、頼れるのはアメリカのみであって国連がその代役を務めるのは困難である。しかしそのアメリカも、既述のように湾岸地域への派兵が次第に困難な環境となってきたり、またアメリカの中東石油離れも進んでいるので（注：アメリカの石油輸入率は60%。ただし中東石油への依存率は1978年の44%から1995年の22.8%へと低下している。）、今後湾岸地域で紛争が生じた場合、可能性は少ないにしてもアメリカが介入を躊躇することも考えられる。そしてこれはわが国にとっては恐るべきシナリオになることであろう。イラクが現体制のままで国連による制裁が解除されるならば再び軍拡の道をとるのは避けられないであろうし、現行のままであっても様々な口実を設けて国連の査察等を再度拒否する可能性は高い。湾岸地域の諸国も、民主化（政治プロセスの開放）と経済の活性化という大きな課題を抱えており、これらに歴史的な領土紛争、場合によってはアラブ対ペルシャの対立やイスラムの動きが絡んでくる。従って湾岸地域の今後は波乱必至と思われ、世界のエネルギー供給に多大の影響を与える「ペルシャ湾の覇権」問題は、今後とも中東における大きな焦点であり続けることになろう。

第3節 カスピ海地域のエネルギー資源

第1項 全般

中東は、石油（天然ガス）の宝庫である。中東の全てが産油国ではないが、中東の確認石油埋蔵量は約7,000億バレル（世界の70%）、産油量は約2,170万B/D（同35%）、現在の産油量を基準にすればその可採年数は約88年となる世界最大の産油地域である。また我が国の中東からの輸入量は、約370万B/Dで全原油輸入量の約81.3%（注：1996年度の数値。日本統計年鑑1998による。）を占め、我が国の経済発展にとって中東は不可欠の存在となっている。中東の石油を巡っての角逐や問題は今までも多く存在しまた将来も生起すると思われるが、中東石油についての評価はほぼ確定しているので本稿においてはその資料を挙げるに止め、第2の中東として注目されているカスピ海地域の石油（天然ガス）について記述することにしたい。なおB/Dとはバレル/日、1日当たりのバレル数で、1バレル=158.98リットル≒約0.137トンであるので、1万バレル/日≒50万トン/年となる。

HP「海軍砲術学校」公開資料

	確認埋蔵量 (億バレル)	可採年数 (年)	産油量 (万B/D)	対日輸出量 (万B/D)	日本の原油依存度 (%)
イラク *	1,000	498	55	0	0
シリア	25	12	57.4	0	0
バハレーン	0.7	-	3.7	0	0
クウェイト *	940	132	200	19.3	4.1
オマーン	50	17	78	19.9	4.3
カタール *	37	25	41	29.0	6.2
サウディ・アラビア*	2,612	88	815	89.9	19.3
アラブ首長国連邦*	981	121	222	121.8	26.1
イエメン	40	32	36	0	0
アルジェリア *	92	34	75	0	0
エジプト	32	10	89.4	0	0
リビア *	228	43	136.8	0	0
イラン	893	68	361	45.4	9.7

* OPEC加盟国

** 数値は94年現在

図17「中東の石油資源」

資料源：石油資料月報、OIL&GAS JOURNAL

近代文明を支える石油（天然ガス）は、その地質構造の関係から地球上に偏在して存在しているが、ユーラシア大陸においては、ペルシャ湾を北上するジュラ紀のプレートがカスピ海、西シベリアを抜けて極北に至っている。このためカスピ海を中心としてアゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン等の中央アジアには、中東に匹敵する石油（天然ガス）が埋蔵すると見込まれている。アゼルバイジャンのバクー油田は往時から有名であって、20世紀始めには世界の産油量の約50%を占め、世界のオイルビジネスをリードした。しかし旧ソ連の無計画な生産や掘削技術の遅れによって老朽化が進み、生産が低下して枯渇した過去の油田と見られていた。ところがソ連邦崩壊後に西側の石油会社が調査したところ、最新の技術を導入すれば同油田の再生が可能であるばかりではなく、カスピ海の海底を含むバクー沖合一体には未開発の油層が相当にあることが判明し、大規模な石油開発が開始されることになった。

巷間の見積りよりもかなり控えめではあるが、米エネルギー省のデータ（199

HP「海軍砲術学校」公開資料

7. 10)によれば、カスピ海地域全体の確認石油埋蔵量は、150～290億バレル(米国220、北海170億バレル)、同天然ガス埋蔵量は、236～337兆立方フィート(注:カスピ海地域の確認炭化水素資源の2/3以上に相当する。北米は300兆立方フィート)と見積もられている。この量では、もう1つの中東を作るには不十分であるが、カスピ海地域の石油の予想埋蔵量は1,630億バレルであって、もしこれが確認されて前記に追加されれば、中東の総確認石油埋蔵量の約1/4に相当する。また旧ソ連の時代から広範に開発されてきたガスの予想埋蔵量は328兆立方フィートと大規模であり、その埋蔵地は市場から比較的遠隔の地であるトルクメニスタン、カザフスタン、ウズベキスタンに存在する。

第2項 開発状況

これらの資源は、ようやく本格的な開発が始まったばかりであり、開発契約をかち取ろうとして各企業が、そしてその輸出ルート決定を巡って関係諸国が激しい競争を繰り広げている。石油の開発については、現在2つの大型合弁プロジェクトがある。その1つはバクー沖油田を開発するアゼルバイジャンのアゼルバイジャン国際石油コンソーシアム(AIOC)であり、他の1つはテンギス油田を開発するカザフスタンのテンギス・シェプロイルプロジェクトである。この2大プロジェクトに進行中のより小型のいくつかのプロジェクトを合算すると、カスピ海地域の産油量は2010年には約400万B/D(輸出量300万B/D)、2010年の世界総産油量(9,500万B/D)の約4%になると見込まれている。

バクー沖油田は、バクー市沖合約120kmのカスピ海海底に6油田(ガス田)が確認されており、現在開発中のアゼリ、チラグ、グネシュリの3油田の可採埋蔵量は40～50億バレルと推定されている。AIOCには、石油国際資本のBP(英)、アコモ(米)、ルクオイル(露の国営)、TPAO(トルコの国営)、アゼルバイジャン国営石油公社等の8カ国12社が参加しており、1993年頃から開発に着手、1994年9月の「世紀の取引」と評される交渉で前記3油田を開発する総額80億ドル、期間30年の契約が調印された。1997年から10～20万B/Dの規模で生産を開始し、1999年から75～100万B/Dの本格操業に入る予定である。我が国からは、1996年から伊藤忠がこれに参加し、また石油公団、帝国石油などから成るグループが1997年にAIOCの開発権利の一部を取得している。

テンギス油田は、カスピ海北東沿岸部の陸地にあり、可採埋蔵量は30～100億バレルと推定されている。シェvron(米)は1988年末から予備調査を始め、紆余曲折を経た後、テンギス・シェプロイル合弁事業を創立するためカザフスタン国営会社テンギス・ネフトガスと総額200億ドル、期間40年間、50対50の合弁契約を締結した(1993.4)。またモービル(米)は、このテンギス開発コンソーシアムの株式25%をカザフスタン政府から買い取っており(1996)、ルクオイル(露)も参加する公算が大である。現在50万B/Dを

HP「海軍砲術学校」公開資料

生産しており、2010年には75～134万B/Dを生産する予定である。

第3項 輸出ルート

カスピ海地域の石油・ガスを世界市場に運ぶには、新しい輸送ルートが必要になる。既存のパイプラインは全てロシアとつながり、量的に不足で稼働率が低く、また輸出ルートの終点が黒海のノヴォロシースクのみとなっているためである。そしてこの多重的な新しい輸出ルートの決定については、開発の場合と同様に、パイプライン通過収入等といった単なる経済的利益だけではなく安全保障上の観点から、各国の国益をかけた熾烈な駆け引きが繰り広げられている。すなわち、既設のパイプラインを持ち過去の実績を主張するロシア、ペルシャ湾へのエネルギーの過度の依存を回避するとともにロシアの影響力の増大を牽制したいアメリカ（及びヨーロッパ）、21世紀に激増する石油需要の解決を図ろうとする中国等であり、これに中央アジアへの影響力拡大を企図するトルコ及びイランの思惑が絡んでいる。

1 石油

バクー沖油田からの石油パイプラインについては、大別して「ロシア・ルート」「グルジア・ルート」及び「トルコ・ルート」の3案が論議されて来た。すなわち「ロシア・ルート」はバクーからグローズヌイ経由、黒海沿岸のノヴォロシースクへ運ぶものであり、グローズヌイまでは既存のパイプラインを利用できる利点があるが、紛争地チェチェンを通過すること、及び気象の関係で黒海の積出港が冬期の4カ月間は利用できないという難点がある。また黒海からは、当初はタンカーでヨーロッパまで輸送する計画であったが、対抗するトルコが、増大するタンカーの航行安全及び環境汚染防止の名目でタンカーのボスポラス海峡通航制限措置（1994.7）を打ち出して来たので、黒海対岸のブルガス（ブルガリア）からエーゲ海に面するアレクサンドルポリス（ギリシャ）までのパイプライン新設を余儀なくされることになった。なおこの3国は、320kmに及ぶこの石油パイプライン建設について合意している。「グルジア・ルート」は、バクーから西行してグルジアのトビリシ経由で同スプサへ運ぶものであり、パイプラインの全線と積出港の新設に約2億ドルを要し、またグルジアの紛争地域を通過する。「トルコ・ルート」は、バクーからトビリシ経由で地中海に面するトルコのシェイハンへ運び、以後はタンカー輸送となる。同案は1,600kmのパイプラインを全て新設するのでその建設に10～20億ドルを要し、またボスポラス海峡問題はクリア出来るがトルコ南東部にはトルコからの分離独立を唱えるクルド族問題が存在する。なおアメリカは、「グルジア・ルート」及び「トルコ・ルート」を支持しており、イランが唱えていたバクーからイランを南下し、カスピ海地域からは最も近い外洋であるペルシャ湾へ達する「イラン・ルート」を、アゼルバイジャンに働きかけて排除した。

バクー沖油田の輸出ルートを決定する関係国会議は、1995年10月バクーで開催され、「今世紀末までに採掘される当面の石油については、『ロシア・ルート』及び『グルジア・ルート』の両者が併用され、1999年以降の75

HP「海軍砲術学校」公開資料

万B/D以上に達する石油の殆どは『トルコ・ルート』を使用する。」ことになった。これは妥協の産物とも言えるが、最終的にはNATO加盟国トルコを通る「トルコ・ルート」によってパイプラインの安全保障面での保証が得られること、及びイラン・イラク両国を中央アジアの大石油事業からひとまず排除したことでアメリカの勝利と見ることが出来る。この結論に不満なロシアとイランは、今後とも提携して巻き返しを図るものと思われる。

テンギス油田の石油は、カスピ海パイプラインコンソーシヤム（CPC）によって輸出されるが、そのルートはテンギスからカスピ海の北方を回ってノヴォロシースクに至るものである。総工費22億ドルで新設され1999年に稼働予定であるが、134万B/Dのフル稼働に到達するのは2010年頃と見込まれている。同石油をロシアを経由せずに、またトルクメニスタンの天然ガスをイランを経由せずに運ぶため、カスピ海を横断するパイプラインの建設も提案されている。この提案は最初の主要パイプラインが完成された後で真剣に検討される可能性が大きいが、そのためにはカスピ海を巡る法的問題（後述）と環境問題を解決する必要がある。

2 天然ガス

天然ガスについては、その潜在性がソ連邦崩壊まで無視されて来た石油と異なり、旧ソ連により広範囲に開発されて旧ソ連国内のガスルートと結ばれていた。1996年のガス総生産量は3.3兆立方フィート、輸出はトルクメニスタン産を中心に約0.8兆立方フィートに過ぎなかったが、2010年までには、それぞれ5兆及び2兆立方フィートに増大する可能性がある。現在建設中の輸出用ガスパイプラインは1つのみであり、これはトルクメニスタンからイランまでの全長144km、総工費1.9億ドル、輸送能力0.3兆立方フィート/年である。ただし、トルクメニスタンとカザフスタンの豊富なガス資源に対する各国の関心は高く、ガスパイプライン建設について次のような多くの提案が出されている。

◇ 中国向け・・・エクソン、三菱及び中国石油天然気総公司（CNPC）は、トルクメニスタンから中国沿岸、そしておそらく日本へ延びる世界最大のガスパイプラインを建設する構想について研究することに合意している（1994.4）。同構想は、トルクメニスタンを起点にウズベキスタン、カザフスタン、タリム盆地、西安を経由し、連雲港（江蘇省）から海底を通過して韓国経由日本へ、全長8,000km、総工費200億ドル、0.4～0.7兆立方フィート/年のガスを運ぼうとするものである。またCNPCは、カザフスタンのアクトベムナイガスの株式60%を取得（1997.6）するとともに、厳しい国際入札に打ち勝ってカザフスタンのアクチェビンスク、ウゼン両油田の総合開発契約をカザフスタンと締結した（1997.9）。これは、カザフスタン西部に位置する両油田を共同開発しロシア領を経由しないで中国のウルムチへ運ぶものであり、石油・ガスパイプラインは全長3,000km、輸送能力40～80万B/D、総経費はパイプライン建設費35億ドルを含む95億ドルである。

HP「海軍砲術学校」公開資料

- ◇ トルコ向け・・・天然ガス・石油輸出に関する国際会議がロシア、トルコ、イラン、カザフスタンの政府代表とアメリカ、アルゼンチンの実業家代表が参加してトルクメニスタンの首都アッシュガバドで開催され（1994. 4）、トルクメニスタンからイラン経由トルコを西行して横断するヨーロッパへのガスパイプライン敷設構想が承認された。トルコは同構想の推進を強く主張しているが、イランの横断についてはアメリカのイラン・リビア制裁強化法（後述）があるため、紛糾も予想される。なおトルコは、既にトルクメニスタンと0.1兆立方フィート/年のガス輸入契約に調印しており、これはいずれ1兆立方フィート/年に増大すると見込まれている。
- ◇ パキスタン向け・・・トルクメニスタン、アフガニスタン及びパキスタンの3国は、トルクメニスタンからアフガニスタン経由パキスタンに至る全長1,440kmのガスパイプライン建設（20億ドル、0.7兆立方フィート）についての了解覚書に調印した（1997. 10）。又これら3国とウズベキスタンは、パキスタンへの石油パイプライン建設のための覚書にも調印しており、この2つのパイプラインはルートの一部について用地を共有することになる。アフガニスタン内戦がこれらプロジェクトの進展を阻害する要因になるが、関連するアフガニスタンの全ての主要勢力は本構想に原則同意している。

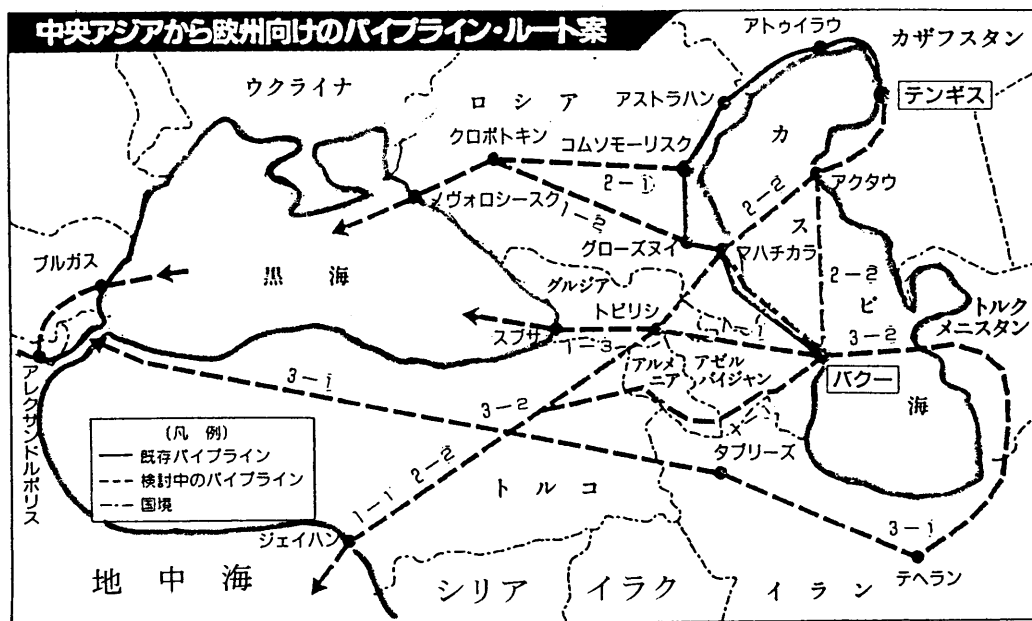


図18 「カスピ海地域から欧州向けのパイプライン・ルート（案）」
資料源：週刊ダイヤモンド（1996. 12. 16）

HP「海軍砲術学校」公開資料

第4項 問題点

カスピ海地域の石油（天然ガス）の開発に関わる問題点として、次のものがある。

1 カスピ海の法的問題

カスピ海の資源に絡む法的問題は、①開発権が旧ソ連とイランの間で調印された地域条約に制約されるのかどうか（注：当時のカスピ海沿岸国はこの2カ国のみであった。同条約は海底の境界を画定しておらず、石油・ガス探査にも触れていない）、及び②カスピ海が海洋法の対象となる水域なのかどうか（注：内陸の湖は同法の対象となっていない。）を巡るものである。海洋法条約がカスピ海に適用された場合、カスピ海に面する5カ国の海の境界線は、海洋と海底資源をそれぞれの国家区域に等距離分割する方法で決定されるが、同法が適用されなければ同資源は共同で開発されることになる。ロシアとイランは、地域条約は有効であり、またカスピ海は内海であって海洋法もその先例も適用できず、全ての沖合石油開発は全沿岸国の承認を得なければならないと主張し、アゼルバイジャンとカザフスタンは、これに反対して海洋法の適用を求め、またトルクメニスタンの態度は未定であった。しかし今般ロシアのバスクンコ第1次官とアゼルバイジャンのアリエフ大統領とが会談し（1998. 2）、「カスピ海の海中と海面は共同使用とする一方で海底は5カ国で分割し、分割した海底資源の所有権と開発権を5カ国に認める。」ことが合意された。最終的には年内に関係5カ国の大統領が協議して調印する予定であるが、今回のロシアの譲歩によって資源開発に一層の拍車がかかることとなろう。

2 地域紛争

提案されている輸出ルートのおおくは、未解決の紛争地域を通過している。その主なものは、①アゼルバイジャンからの分離独立運動が起きているナゴルノ・カラバフ地域、②グルジアからの分離派による闘争が展開されているアブハジア（グルジア北西部）及びオセチヤ（同中北部）地域、③ロシアからの分離独立を要求するチェチェン地域、④クルド族が分離独立運動を行っているトルコ南東部地域、及び⑤アフガニスタンの内戦である。

3 ボスポラス海峡の航行安全と環境への脅威

（既述。なお13万トン以上のタンカーは、同海峡を通峡できない。）

4 イラン問題

クリントン大統領は、米企業及びその在外子会社がイラン及びリビアと商取引を行うことを禁じた行政命令に署名し（1995）、またイランとリビアの石油・ガス部門に年間4,000万ドル以上を投資する米国以外の企業に制裁を科すという「イラン・リビア制裁法」に署名した（1996. 8）。同法は、1年後の1997年夏に、イランの国際テロ支援行動や大量破壊兵器獲得の動きを抑止する措置を取らない諸国については、投資許容上限が2,000万ドルに引き下げられた（イラン・リビア制裁強化法）。従って、イランを通るトルコ向けガスパイプラインの新設にアメリカは同意してはいるものの、投資を伴う契約の段階で同法が抵触してくる恐れがある。

第5項 展望

カスピ海地域には、19世紀に中央アジアの支配を巡ってイギリスとロシアが戦略的な駆け引きを繰り返した「グレートゲーム」が関係大国によって再現されている。なぜカスピ海地域へ世界各国の石油企業がビジネスチャンス求めて殺到するのか。それは、ペルシャ湾地域での今後の可能性はイラン及びイラクにしかないが、この両国はアメリカの二重封じ込め政策によって活動が制約されているのに対し、カスピ海地域は、外国石油企業に新たな大規模生産を容認する可能性を秘めているからである。そしてこの可能性は、単に経済的なものに止まらず政治的なものを含むに至っている。

旧ソ連時代のカスピ海沿岸諸国は、ソ連とイランだけであった。アメリカは、ソ連邦崩壊後のロシアに代わって同地域へ最大の影響力を有するプレーヤーとして登場し、一石四鳥とも言える効果的な布石を打っている。すなわち、東ではエネルギー源を求める中国の西方進出を抑止し、西では同じくEU諸国の東方への独自の展開を抑え、南ではトルコ・アゼルバイジャンを支援してイラン・イラクを二重封じ込めによって遮断し、北ではロシアにマーケット指向を強要して同地域におけるロシアの独占を排除しようとするものである。

これに対しソ連邦崩壊によってカスピ海の支配を失ったロシアは、アメリカの最大の対抗馬として、イランを戦略的な同盟国として扱うとともに対米接近を強めるアゼルバイジャンとの関係修復、キプロス・EU加盟問題で揺れるトルコや往時の盟友イラクへのアプローチを模索している。この間にあって中国は、間隙を縫う形でカザフスタンやトルクメニスタンへの食い込みを図り、またイランとの緊密な関係を構築している。EU諸国においても、フランス・トータル、ガスピロム（露）、ベトロナス（マレーシア）がイラン国営石油会社と締結したイラン南部ファールス州のサウスパース・ガス田開発契約（20億ドル。1997.9）、EUの対イラン閣僚級対話再開の決定（1998.1）に伴うイタリア外相のイラン訪問等、アメリカの独走に歯止めをかけようとする動きが見られる。そしてこれらの動きは、アメリカの「イラン・リビア制裁強化法」を骨抜きにし、アメリカのイラン封じ込め政策を空洞化していく可能性がある。いずれにしても、冷戦の終焉とこれに伴う国際経済の相互依存の深まりは国際的なパイプライン敷設の夢を実現させ、これに関与できないエネルギー消費国の競争条件を著しく不利にしていくことになった。従って、豊富な資源を巡って関係諸国の思惑が渦巻くカスピ海地域は、21世紀中葉にかけて中東最大の焦点になっていくことであろう。更に同地域における関係諸国の角逐は、単なるカスピ海地域に止まらず、パイプラインの敷設等を巡って、ユーラシア大陸全体のパワーバランスをも左右する地政学的な重要性を帯びてくるものと思われる。

[参考 1] 「カスピ海周辺のパイプライン計画」

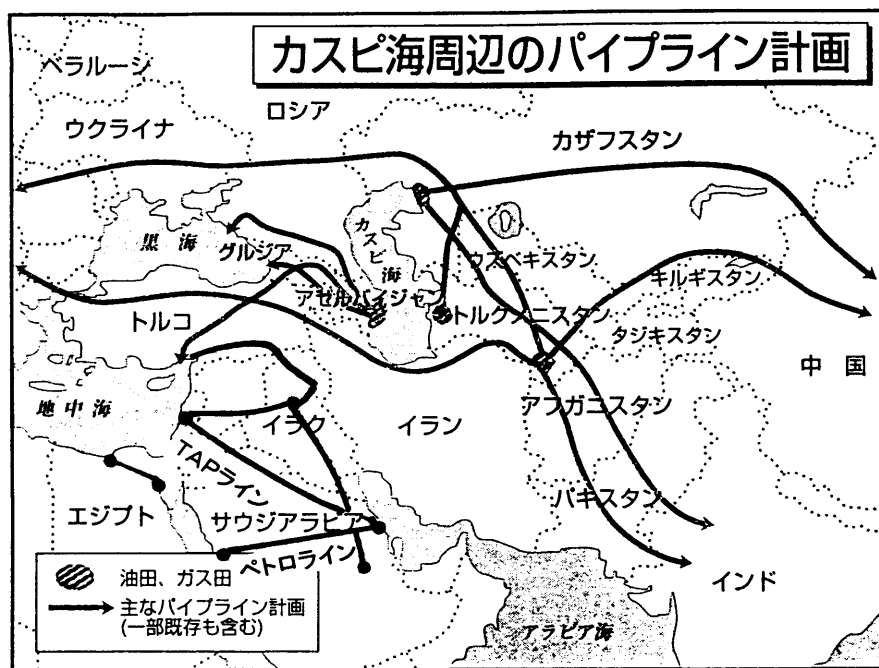


図19 「カスピ海周辺のパイプライン計画」
 資料源：フォーサイト（1997. 4）

- ◎ ペトロライン・・・サウジアラビアのペルシャ湾側～同紅海側。ホルムズ海峡封鎖への対応として、サウジアラビアにより1980年代半ばに完成、輸送能力500万B/D。
- ◎ トランスアラビアン・パイプライン（TAPライン）・・・サウジアラビア～レバノン。1,600km、米メジャーにより1950年完成、輸送能力50万B/D、超大型タンカーの喜望峰ルートの利用（注：スエズ運河の通峡は15万トンまで。）及びアラブ民族主義台頭によるテロの頻発のため1983年に閉鎖、パレスチナ和平の進展に伴い再開について検討中。

[参考 2] 「中東における国連機関」

- ◎ 国連休戦監視機構（UNTSO）
 パレスチナにおける休戦遵守の監視、1948. 6設置、兵力220人。
- ◎ 国連兵力引き離し監視軍（UNDOF）
 イスラエルとシリア間の休戦の監視、1974. 5～、兵力1,058人（うち日本人45人）。
- ◎ 国連レバノン暫定軍（UNFIL）
 レバノン南部からのイスラエル軍撤退の確認とレバノン政府の支配権回復への支援、1978～、兵力4,716人。
- ◎ 国連イラク・クエート監視団（UNIKOM）
 両国国境の監視、1991. 4設置、兵力1,331人。
- ◎ 国連西サハラ住民投票監視団（MINURSO）
 西サハラの所属を決める住民投票の監視（注：モロッコにより投票資格者の確認が妨害されているため、投票の実施には至っていない。）、1991. 4設置、人数398人。

HP「海軍砲術学校」公開資料

- ◎ 国連特別委員会 (UNSCOM)
イラクの核兵器、化学・生物兵器、弾道ミサイルの備蓄と生産能力の廃棄とその継続的な遵守の監視、1991年設置。
- ◎ 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)
パレスチナ難民の援助、1949年設置。
- ◎ 国連アフガニスタン特別ミッション
国内の和解と国家再建のための最善援助策の探求、1993. 12設置。



アフダビの石油精製施設

第5章 近年の動向と展望

第1節 中東の3極

現代の中東において、状況が日々変化し紛争が多発し中東の焦点となっている地域は、前章で述べた3つの地域、すなわち①パレスチナ、②ペルシャ湾、及び③カスピ海地域である。時系列的には、主として①が過去の、②が現在の、そして③が未来の焦点となる地域と言える。この3つの地域は、例えば②と③の双方に面する両洋国家であるイランの存在、③に大きな影響を有するトルコと①のイスラエルが締結した軍事協定（1997）、湾岸戦争時における②のイラクによる①のイスラエルへの弾道ミサイル攻撃等、それぞれが相互に関連して中東の不安定地帯を形成している。この3つの地域を仮に「中東の3極」と名付けるならば、中東の将来はこの3極の行方によって左右されると思われるので、以下この「中東の3極」を中心に考察してみたい。

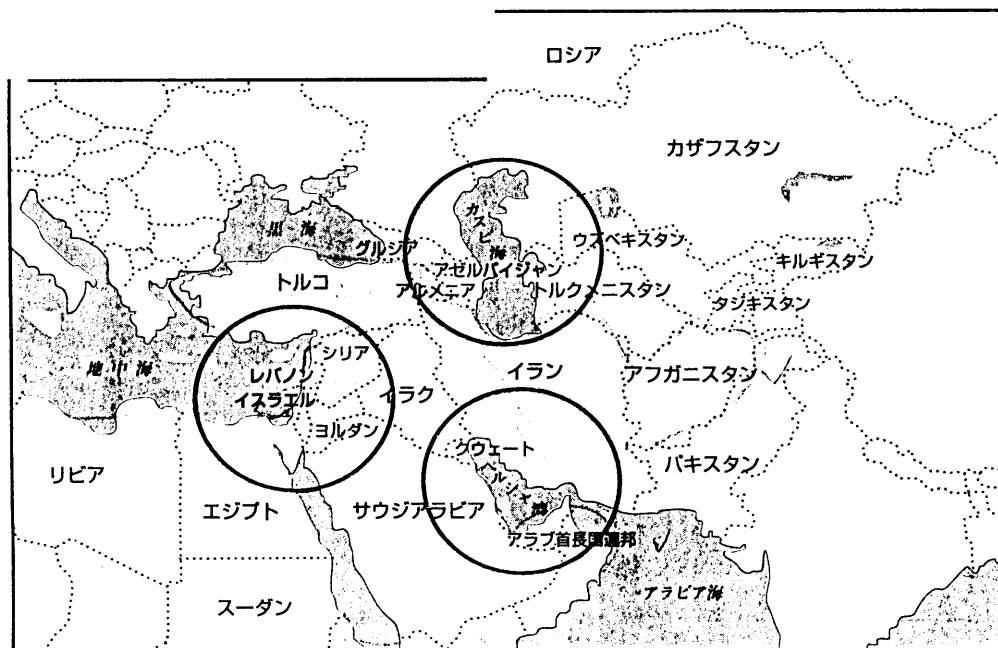


図20 「中東の3極」

資料源：フォーサイト（1997. 9）

第1及び第2の極は、一般通念として従来から中東の範囲とされていたが、第3の極は、長らく帝政ロシアと旧ソ連の支配下において中東とは隔離され、必ずしも中東の範囲には含まれてこなかった。しかし、冷戦の終結とこれに伴うソ連邦の解体により中央アジア諸国は一斉に独立を宣言し、中東諸国、特にトルコとイランに熱いまなざしを注いでロシア離れを進めている。帝政ロシアの南下によって中央アジアが中東から切り離されたことを考えるならば、中東と文化的・宗

HP「海軍砲術学校」公開資料

教的・歴史的な連続性を形成している第3の極を含む中央アジアが中東へ復帰するのは当然であって、これを拡大した中東として従来の中東に含めても差し支えないであろう。

この第3の極が中東へ復帰することにより、中東の性格は大きく変質した。すなわち、第1の極は、オスマン帝国を解体させた西欧列強が、アラブの地に異質のイスラエルを建国したことによるイスラエル対アラブの紛争であり、第2の極は、発見された石油の利権を巡る西欧列強の対立がアラブ対イラン（特にイスラム革命後）等の紛争をもたらしたという図式であって、現在のイラク問題もこの延長線上にある。つまり第1及び第2の極は、①西欧列強によってもたらされた紛争であって中東自身の対立が直接の原因ではなかったし、②紛争の場も、比較的狭い地域に限定されていた。これに対し第3の極は、①中東自体が、石油エネルギーの開発を通じて対立を生み出し、②同パイプラインの敷設構想が中東を超えて影響（脅威）を全世界へ拡散させたという相違がある。

第3の極は、ソ連邦の解体がもたらした力の真空の中で生まれた。中央アジア諸国は、この機を失わずにそれぞれが独立を宣言し、混乱するロシアが頼りにならないと知るや次第に親西欧色を強めてロシアから離れ、やがてはロシアの影響力を排除しようとする動きも生じてきた。特に豊富なエネルギー潜在資源を保有するアゼルバイジャン、トルクメニスタン、カザフスタンは、この資源を新国家建設に役立てることを企図し、これに応じて域内・外の大国が同地域へ殺到する構図に成っている。この結果、石油（天然ガス）を運搬する各種のパイプライン敷設構想は、ロシアを経由せずに、中央アジアから西はトルコへ東は中国沿岸部へと東西に延伸され、多くの関係諸国を巻き込むことになった。

この第3の極がもたらしたパイプライン敷設構想の東西への延伸は、往時のシルクロードを連想させる。かつてのシルクロードは2回大成され、その1つは7～8世紀頃の東ローマ帝国～ササン朝ペルシャ～唐を結ぶものであり、他の1つは13～14世紀頃のモンゴル帝国により形成されたものであった。つまり、シルクロードが形成されるには、大帝国の存在または東西に沿って存在する大国の連係によって人・物の流れの安全が保障されなければならない。従って現代版シルクロードとも言えるオイルロードが建設されるには、関係大国の協調による秩序の形成が不可欠となる。1996年にテジェン（トルクメニスタン）～マシュハド（イラン）間の鉄道が開通し、連雲港（中国・江蘇省）～ロッテルダム（オランダ）を結ぶユーラシア横断の鉄道が実現したことは、シルクロードの再開を予兆させる出来事であろう。そこで新しい第3の極を軸とする中東の将来を展望するに当たっては、第3の極のみについての考察、例えばトルコ・イラン・ロシアの角逐、産油国の思惑、これを巡る大国の動向等についての考察だけでは不十分であって、より広範な東西の地域についての考察が必要となる。また東西の流れに副う南北の地域についても、例えばアメリカとイランの対立、アフガニスタン（タジキスタン）の内戦等の南北地域間の紛争が解決されるならば、東西の流れの幅は更に太いパイプとなる。ここに東西軸を主とする広領域の概念、すなわちユーラシアの地政学という視点が必要になってくる。

HP「海軍砲術学校」公開資料

第2節 ユーラシアの地政学

「中東の3極」、特にその第3の極に関わるユーラシアの地政学については、20世紀初頭にマッキンダーが唱えた仮説があり、その有名な警句は、「中東を制するものはハートランド（注：東欧及び中欧を指す）を制し、ハートランドを制するものは世界島を制し、世界島を制するものは世界を制する。」である。現代のハートランドとは「中東の3極」かも知れないが、この警句は必ずしも現代に当てはまらないと思われる。そこで我が国におけるユーラシアの地政学についての論説を紹介したいところであるが、寡聞にして聞いたことがないので、ここではアメリカの考え方を示していると思われるブレジンスキー（注：戦略国際問題研究所顧問、カーター政権時の国家安全保障担当補佐官）の構想を取り上げることにしたい。

第1項 概要

ブレジンスキーの「ユーラシアにおける総合地政戦略」（「世界はこう動く」日本経済新聞社、1998）を、筆者の解釈で要約すれば次のとおりである。

- ◇ （ブレジンスキーは、）「過去に例のない要因が現在の世界の地政状況を形成」しており、それは、「①歴史上初めて1つの国が本当の意味で世界大国になり、②ユーラシア以外の国が覇権を握り、③世界政治の中心舞台であるユーラシアがユーラシア以外の国によって支配されている。」と述べて、世界で唯一の覇権大国になったアメリカが、ユーラシア大陸で支配的な地位を占めっていると現状を捉えている。
- ◇ 「現在のユーラシアは世界覇権を巡る闘いが展開されるチェス盤になっており」、このチェス盤でのプレーヤーに関しては、「仏・独・露・中・印の5カ国が主要な参加国であり、英・日・インドネシアは確かに極めて重要な国であるが参加者としての資格を備えていない。」「ウクライナ・アゼルバイジャン・韓・トルコ・イランは決定的に重要な要衝の地位を占めており、このうちトルコとイランはある程度まで地政戦略ゲームへの参加者であるとも言える。」と述べて、21世紀の世界の命運を決定するユーラシアというチェス盤での参加棋士5カ国を指名している。そして
- ◇ 「アメリカにとって地政学上の最大の目標はユーラシア大陸である」ので「ユーラシアを支配してアメリカに挑戦する力をつけた勢力がユーラシアから登場しないようにすることが不可欠」とし、約30年後を目途に「アメリカ主導下での地域大国による安全保障体制を構築する。」と述べて、前記の参加棋士は盤上に参加することは許されるが勝たせてはならず、最後の覇者アメリカによってユーラシアの安保保障体制を構築するのがアメリカの使命であるとしている。

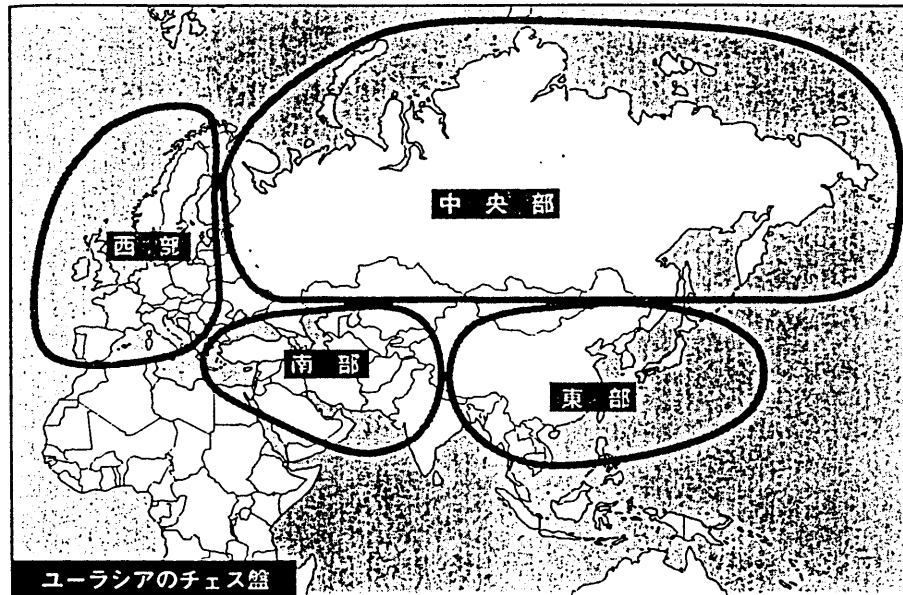


図21 「ユーラシアのチェス盤」
資料源：「世界はこう動く」

- ◇ またユーラシアにおいて参加国等が激突する地域を「ユーラシア・バルカン」と名付け、「この地域を通してユーラシアで最も豊かで工業化の進んだ西端と東端を直結する輸送網を作る動きが始まっており」、「少なくとも3つの隣接する強国であるロシア・トルコ・イラン、・・・最近では中国も政治的な関心を示すようになった。」と述べて、「ユーラシア・バルカン」（注：ほぼ「第3の極」に同じ）の重要性を指摘するとともに、これに関連する国、特にロシアの復活を阻止することに力点が置かれている。そして
- ◇ アメリカの重大な関心事項として、①ヨーロッパのあるべき未来像、②ロシアの望ましい姿、③「ユーラシア・バルカン」でのリスクの極限、④東アジアにおける中国の役割、及び⑤本構想を妨害する危険な同盟関係の5項目を挙げ、アメリカがとるべき方策を記述している。なお危険な同盟関係については、最悪のものが中国主導となる中・露・イランによる「反覇権同盟」、以下可能性は低いとしながらも日・中が協力する反米の「アジア同盟」、及び「独・露・または仏・露同盟」を挙げている。

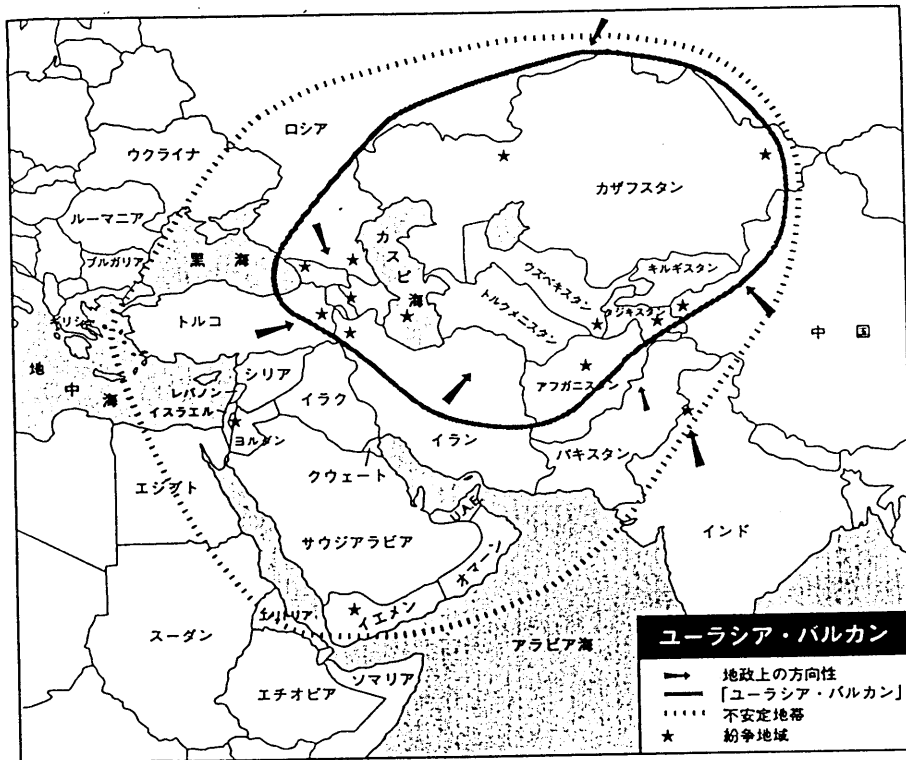


図22 「ユーラシア・バルカン」

資料源：「世界はこう動く」

第2項 抜粋

ブレジンスキーが同著で述べた、動向と展望に関連する主な事項を抜粋すれば次のとおりである。

- ◇ 全般・・・「ユーラシアの中央部では、少なくともロシアが帝国崩壊後の自国の性格に関する内部対立を解決できるまで、拡大するヨーロッパと地域の大国として力をつけてきた中国との間の地域は、政治的なブラックホールの状態が続くだろう。ロシアの南の地域、すなわちユーラシア・バルカンは、民族紛争と大国の覇権構想が沸騰する場になる可能性がある。」
- ◇ フランス・ドイツ・・・「両国とも十分な力と自信を持っていて、もっと幅広い地域で影響を行使できる。」「今後ドイツがヨーロッパ統合の深化・拡大を主導することは疑う余地がない。」
- ◇ ロシア・・・「ロシアの存在自体が、ユーラシアの広大な地域を占め旧ソ連から独立して間もない諸国に大きな影響を与えている。」「ロシアはジレンマに直面している。この地域を外部から遮断できる政治力もなければ、単独でこの地域を開発できる資金力もない。」「国力が回復すれば、西と東の隣国に少なからず影響を与えるようになるだろう。」「NATO拡大を目指すアメリカの努力が失敗に終われば、ロシアはそれ以上の野心を復活させる可能性もある。」「ロシアにとってアゼルバイジャンが当然最優先の標的だろう。」
- ◇ 中国・・・「中国は、地域では圧倒的な力を持つ大国として登場してきたが、今後かなりの長期に亘って世界大国になるとは考えられない。」「中国は、おそらく政治が混乱する時期を避けては通れないであろう。」「中国は、地域覇

HP「海軍砲術学校」公開資料

権を志向するロシアと衝突しあう傾向にあり、トルコ・イランとは協力しあえる。」「アジアで圧倒的な力をもつ中国が、東アジアでのアメリカの錨としてユーラシアに勢力均衡を作るのに役立つ。その意味でユーラシア東端の大中華圏は、西端の拡大ヨーロッパに匹敵する。」

- ◇ インド・・・「地域の大国としての地位を確立する過程にある。」「近隣諸国に対しても、インド洋に関しても、地域大国として地政戦略の独自の構想を持っている。」「(アメリカの権益とごく周辺の部分でぶつかっているに過ぎないので)、少なくともロシアや中国ほどには懸念の対象にはならない。」
- ◇ トルコ・・・「黒海地域の安定をもたらし、黒海から地中海への出口を制し、カフカスではロシアの対抗勢力となり、イスラム原理主義に対する解毒剤となり、NATOの南の抑えと成っている。トルコの安定が崩れればユーラシア・バルカン南部でこれまで以上の衝突が起こり、独立後間もないカフカス諸国に対するロシアの支配も容易になる。」「トルコの欧州化が止まれば、グルジア、アルメニアはロシアの動きに合わせる以外に道がなくなる。」「トルコとイランはライバル関係にあり、地域への影響力を相殺しあう傾向にある。」
- ◇ イラン・・・「イランは、アゼルバイジャンに対してはあいまいな立場をとっているが、中央アジアに登場した政治の多元性を支える役割を果たしている。ペルシャ湾の東海岸を抑えており、現在はアメリカに敵対する立場をとっているものの、長期的にみてペルシャ湾地域のアメリカ権益に対するロシアの脅威を抑える防護壁になっている。」「イランの目標は一層はつきりしないが、長期的には、ロシアが野心を達成しようとする際に、少なくともトルコと変わらないほどの脅威になる。」「イランが欧米寄りの路線に戻れば、この地域の安定と強化につながることは明らかであり、アメリカとしてはイランの路線転換を促す路線をとるのが望ましい。」
- ◇ アゼルバイジャン・・・「アゼルバイジャンが完全にロシアの支配に服するようになれば、中央アジア諸国の独立は殆ど意味を失う。」「アゼルバイジャンが独立国家としての地位を失えば、この国の膨大な石油資源もロシアに支配されるようになる。」「アゼルバイジャンをはじめとする中央アジア諸国の将来は、ロシアの将来を決定づける重要な要因となる。」
- ◇ イギリス・・・「イギリスとの友好関係は大切にすべきだが、その政策を注視する必要はない。(イギリスは)地政戦略ゲームから引退し、過去の栄光を懐かしんでいるだけで、仏・独が中心になって進めているヨーロッパ統合の動きには殆ど関与していない。」
- ◇ 日本・・・「日本にとって、アメリカは安全保障をもたらす傘になっている。・・・まさにその傘の存在によって、日本は行動の自由を制限され、世界の大国になり得る力を持ちながらアメリカの保護国でもあるという矛盾した状況が生まれている。」「日本の対外政策を注視する必要はないが、日本が今後とも自製の姿勢を維持するよう、極めて慎重に誘導していくべきである。」
「(日本が)アジアの大国になる目標は実現不可能であり、地域に基盤のない

HP「海軍砲術学校」公開資料

国が真の意味で世界大国になることは出来ないので、日本が世界の舞台で指導的な地位を確立するには、世界的な平和維持活動と経済活動に積極的に参加するのが最善の方法である。」

第3項 考察

ブレジンスキーの総合地政戦略は、ソ連邦の崩壊を予言した著者らしく、ユーラシア全体を視野に収めた気宇壮大なものである。それは、当然のことながらアメリカの国益をふまえて述べられており、アメリカが覇者である限り世界は平和であるというメシア的使命感が歴然としていて違和感を覚えなくてもよい。特に日本に対する評価は非常に低く、日本は経済大国ではあるがアメリカの保護国であって地政戦略ゲームの参加者ではなく、主として経済面で世界に貢献すればよいと明言されては反発さえも感じる。しかし、ここに述べられているユーラシアにおける中東の重要性、特に「ユーラシア・バルカン」が将来の世界に大きな影響を及ぼす焦点の地であることについては、何人も異論を唱え難いであろう。

アメリカは、この戦略構想に基づいて着々と中東での地歩を固めているように見える。すなわち、NATOの東方への拡大、中央アジアへの進出、中国との戦略的提携等によりユーラシアの中枢部からロシアの権益を排除しようとする諸行動である。軍事面での最近の事例では、アメリカの有事における支援能力を誇示するため、空挺部隊を米ノースカロライナ州からノンストップで空輸しカザフスタンの一角に降下させた8カ国（米、露、トルコ、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、グルジア、ラトビア）によるCENTRAZBAT平和維持合同演習がある（1997. 9）。また中央アジア・カスピ海の防衛を念頭に、トルコ・イスラエル軍事協定（軍事協力協定1996. 2、軍事産業協力協定1996. 8）に基づく年次演習に参加して、米、トルコ、イスラエル3国による合同軍事演習（注：ヨルダンがオブザーバーとして参加した。）をイスラエル沖において実施した（1998. 1）。アメリカには、マハン以来キッシンジャー、ハンチントン、ブレジンスキーへと続く一連の地政戦略家の系譜があり、その主張は政策決定に大きな影響を与えてきた。アメリカは、今後とも総合的なユーラシア地政戦略に基づき適切な布石を打ってくるであろう。

第3節 我が国の対応

橋本首相は、1997年7月の経済同友会でのスピーチにおいて「太平洋から見たユーラシア外交」を提唱し、中央アジア・カフカス8カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、グルジア、アルメニア）に対する「シルクロード地域外交」の方向を示した。これは、①信頼と相互理解強化のための政治対話、②経済協力と資源開発協力、及び③平和のための協力という3本柱から成っている。しかし理念と現実の落差は大きく、中身が伴わなければ逆効果になりかねないとの声も出ている。すなわち、中央アジアにおける在外公館はカザフスタンとウズベキスタンの2カ国のみであり、同地域への要人の訪問も小渕外相が天然ガス輸出問題でトルクメニスタ

HP「海軍砲術学校」公開資料

ンを訪問（1997. 7）した程度に過ぎない。顔の見えないODA等の経済協力のみでは、国際政治のパワーゲームに耐え得る外交とはならないであろう。

我が国の中東石油への対応も、自主開発のシンボルである虎の子のアラビア石油の権益（2000年まで有効）をも失いかけて橋本首相が急遽リアドを訪問（1997. 11）した状態であるし、又お膝下であるサハリン沖石油のパイプライン敷設についての合意も得られておらず、樺太は石油採掘のために移住してきたアメリカ人労働者とその家族によってアメリカ村の様相を呈しはじめているとのことである。カスピ海地域においても、伊藤忠及び最近では日本石油等のグループが途中からAIOCに関与しているにすぎず、今般のアリエフ・アゼルバイジャン大統領の訪日（1998. 2）によって、三井石油開発などとアゼルバイジャン石油会社との間で、日本単独参加によるバクー南沖油田の共同開発が初めて調印された程度である。また主要商社も、全てがバクーに駐在員事務所を開設して各種プロジェクトを獲得すべく精力的な活動を開始してはいるが、政府の後ろ盾が強い欧米石油資本のようなリスクの高い行動はとれない模様である。これに対し中国は、ベネズエラやペルーでの鉾区開発に加えて、カザフスタンやトルクメニスタンにおける石油・天然ガスの一体開発とパイプラインの建設、イラン・イラクでの油田・ガス田開発の合意等によって自主原油の確保に努めるとともに、これに伴う外交面での影響力を確保しようとする総合的なアプローチをとっている。従って我が国は、中東の石油、特にカスピ海地域のエネルギー資源については未だ競技場にすら立っていない状態にあり、これは国を挙げてのエネルギー戦略の欠除を示すものであろう。

イギリスと同様、ユーラシアの縁辺部に位置する日本は、ユーラシアへの関与についてある程度の地政学上のハンディを有しているかもしれない。このことは、1996年度のわが国の中東への輸出1.3兆円（わが国全体の2.7%）、同輸入4.2兆円（10.7%、主としてエネルギー資源）という片務的な関係にも現れている。しかし21世紀に向けて激変を続けているユーラシア、その中核をなす「ユーラシア・バルカン」に対していつまでも傍観者でいることは不可能であろう。①ブレジンスキーが唱えるようなアメリカの地政戦略に追随するのか、②イギリスのようにユーラシアから降りて孤高を甘受するのか、③アメリカが恐れる日中の「アジア同盟」を選択するのか、はたまた④前記以外のわが国独自の方策を採用するのか、正念場に立たされている現状と言えよう。我が国には、中央アジアと民族的なつながりを有する親日国のトルコ、「オシシ」ブームが起こったように日本への憧れと好意を有しているイラン、わが国と多くの有望案件について協調を必要としている中国及びロシア、インド洋の活用を巡る利益を共有できるインド、それに援助可能な資金と人材、イスラムとも共通する共生の精神、西欧文明の挑戦にこたえて西欧化でない近代化を達成した明治維新の経験、戦後の廃墟から現在の繁栄へ至った敗戦後のノウハウ、中東で手を汚していない実績等、他国には無い多くの資産を有している。これらを踏まえて、21世紀を見据えた我が国独自の総合的かつ具体的なユーラシア政策の早急な策定が望まれるところである。

エピローグ

中東は、古くて新しい地域である。それは現代文明の基盤となった多くの古代文明を生み出した地域であるとともに、近代における西欧文明の挑戦に応じて新しい世界を創造しようと模索を続けている地域である。そして古代からの多くの蓄積を有する中東は、これを可能にするポテンシャルを有している。中東は、我が国にとって決して遠い国ではない。それは我が国の原油の約80%を供給する地域であるのみに止まらず、人間の弱さと限界を肯定するイスラムは日本人のメンタリティに共感を与えることであろうし、また西欧化でない近代化を成功させた我が国の実績は、中東諸国にとっても大きな道しるべになることであろう。

海上自衛隊としても、その視点を現行のアジア・太平洋から更にユーラシアへと拡大して行くべき時期にきているようである。このためには、インド洋・アラビア海・ペルシャ湾・(地中海)・(黒海)方面への遠航部隊等によるプレゼンスの増大、ロシア・中国からインド・(パキスタン)・トルコ・更にはイラン各海軍との防衛交流の拡大等、我が国の顔が見える行動の増加が考えられる。今般ウクライナとシリアへの防衛駐在官の増員が決定されたのは歓迎すべきことであり、とかく西欧の価値基準というフィルターがかかり易い中東情報の入手には、我が国独自の情報入手ルートが必要であろう。また海上自衛隊がやがては海軍へ脱皮することを前提に、永遠に唯一の覇権国ではあり得ないアメリカとの同盟の変化をも視野に入れた、我が国のグローバルな海軍戦略の確立が必要とされよう。我が国には戦前に石原莞爾のような地政戦略家もいたが、戦後は地政学が有する軍事的なニュアンスが忌避されて、これは片隅に追いやられてしまっている。海上自衛隊にも、国連海洋法条約の制定という海洋の新時代を迎えて、マハンを超える海軍戦略家がそろそろ現れてもよい頃ではないかと考える。

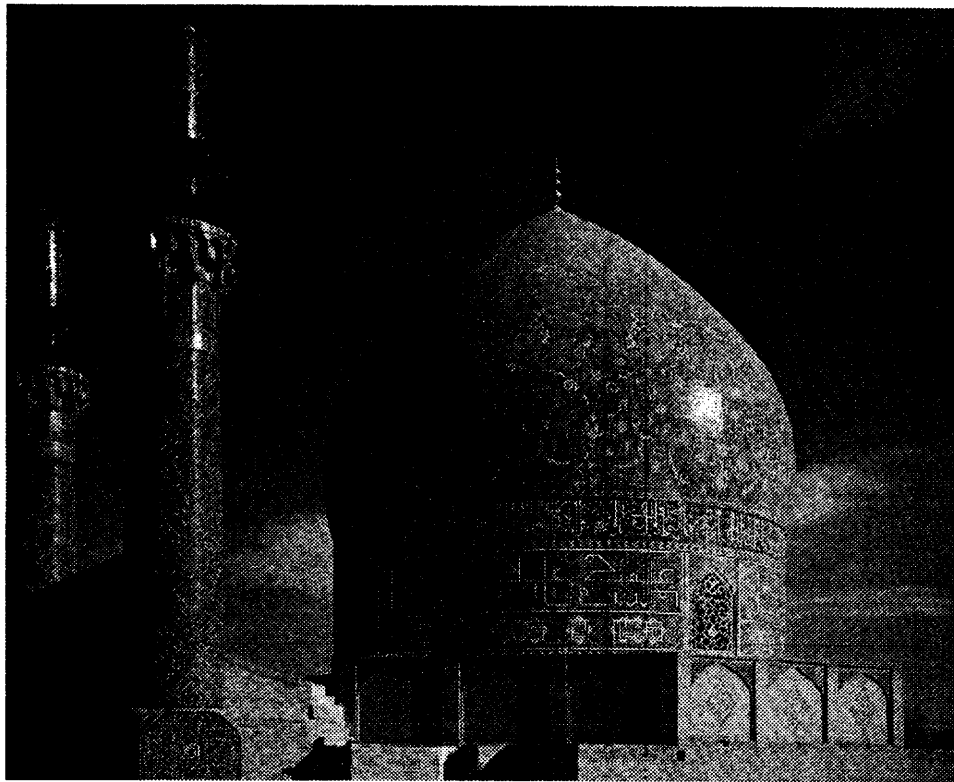
本稿では、複雑かつ多岐に互る中東について極力その全体像を把握するよう努めてみた。すなわち中東を、民族(言語)を横糸とし、イスラムを縦糸とする三大文化圏によって構成される世界として捉え、この世界が西欧文明の挑戦に対してそれぞれどのように応戦したか、又その結果として生じた中東の3極地域が将来のユーラシアにどのようなインパクトを与えるのかという視点に立って論述したつもりである。筆者の能力不足によって、この狙いが十分に達成されたとは思わないが、何がしかの参考になれば幸いである。また全体像の把握に重点を置いたため細部については省略し、参考とした文献、特に立山防衛大学校教授の著作関連についても繁雑さを避けて引用の根拠を明示しなかったもので、詳細については本稿論述の基礎とした巻末の参考文献等を参照していただきたい。

21世紀の到来は間近である。情報通信関係インフラの整備により、21世紀の地球は益々狭くなりその一体化が進むことであろう。そして長らくの間、歴史の中心から遠ざかっていた中東を焦点とするユーラシアは、オイルロードの建設を契機として新しいシルクロードとして再び歴史に登場してくることになるろう。ユーラシアは、欧米諸国よりも、むしろ我が国の守備範囲である。多くの歴史的、文化的、経済的資産を有する我が国には、出来ること、期待されること、やるべきことが数多く存在する。現段階では軍事力を欠き国連の安保常任理事国でない

HP「海軍砲術学校」公開資料

という制約はあるにしても、少なくとも未来への潜在力を確保できるよう必要な布石を打っておくべき時期であろう。大陸国である中国・ロシアと海洋国である東南アジア・太平洋諸国という両者への二元的な対応を余儀なくされるわが国は、その生存に関し、受け身の姿勢をとることが許されないという地政学的な宿命を有している。長期的視点に立った我が国独自のユーラシア地政戦略、これに基づく新しい海軍戦略の出現が待たれる昨今である。

寺 井 愛 宕



イスファハーンのマドラサ＝マーダル＝イ＝シャー

青地に極彩色のタイル装飾が施され華麗なたたずまいを見せる。

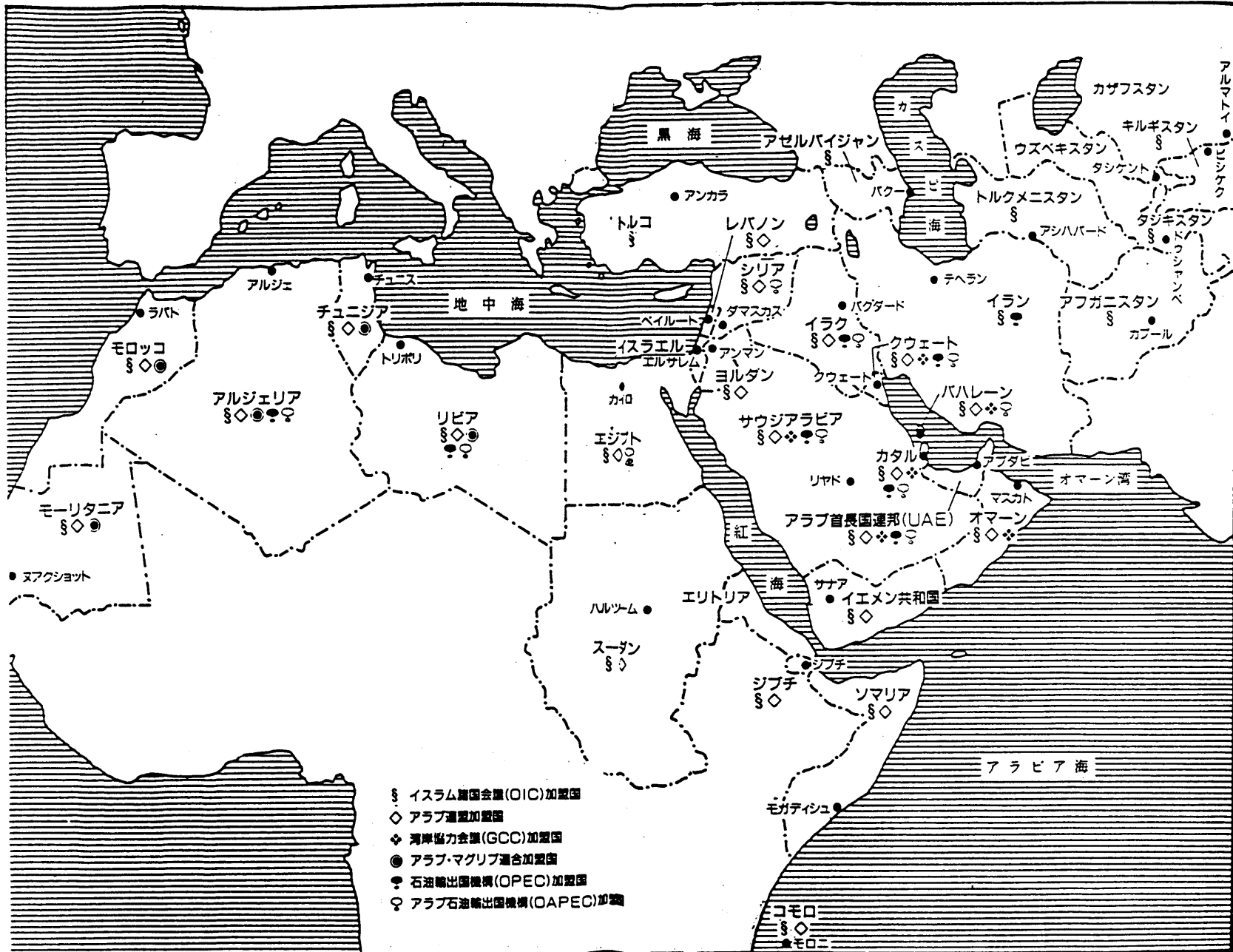
HP「海軍砲術学校」公開資料

[参考文献等]

- ◇ 「誰にでもわかる中東（新版）」 小山茂樹 時事通信社 1997. 7
- ◇ 「中東（第2版）」 立山良司ほか 自由国民社 1998. 3
- ◇ 「中東人国記」 鈴木薫 総合法令 1994. 7
- ◇ 「現代世界とイスラム復興」 小杉泰 編 平凡社 1996. 1
- ◇ 「近代イスラムの挑戦」（世界の歴史 20）
山内昌之 中央公論社 1996. 12
- ◇ 「戦略的日本外交のすすめ」 笈川博一 時事通信社 1998. 2
- ◇ 「世界はこう動く（The grand chessboard）」
Z・ブレジンスキー 日本経済新聞社 1998. 1
- ◇ 「カスピ海地域のエネルギー資源に関する報告書」 米エネルギー省
世界週報 1998新春特大号
- ◇ 「メガ中東を見据える新たな視座を」
立山良司 フォーサイト 1997. 9
- ◇ 「カスピ海ブームに秘められた米国の深謀遠慮」
五十嵐卓 同上 同上
- ◇ 「中東軍事便覧」 上・下 中央資料隊 1996. 10
- ◇ 「世界年鑑 97」 共同通信社

HP「海軍砲術学校」公開資料

中東全図



HP「海軍砲術学校」公開資料

「中東各国の主要データ」

国名	首都	面積 (万km ²)	人口 (万人)	GNP (万ドル)	一人当たり GNP (ドル)	政体	宗教	言語
アフガニスタン・イスラム国	カブール	65.2	2,014	不明	不明	イスラム国	イスラム99%、スンナ派	パシュトゥン語、ダリー語
イラン・イスラム共和国	テヘラン	164.8	6,728	1,309	2,230	イスラム共和制	イスラム・シーア派95%	ペルシャ語(公)、トルコ語、クルド語
イラク共和国	バグダッド	43.8	2,103	150	882	共和制	イスラム95%、キリスト教	アラビア語(公)、クルド語
サウジアラビア王国	リヤド	215.0	1,788	1,225	7,240	君主制	イスラム・ワハブ派	アラビア語(公)
クウェート国	クウェート	1.8	195	314	19,040	立憲君主制	イスラム85%	アラビア語(公)、英語
バハレーン国	マナーマ	0.07	59	41	7,500	立憲君主制	イスラム85%	アラビア語(公)
カタール国	ドーハ	1.1	55	78	14,540	君主制	イスラム・スンナ派多数	アラビア語(公)
アラブ首長国連邦(UAE)	アブダビ	7.8	231	390	21,000	(首長)連邦制	イスラム・スンナ派多数	アラビア語(公)
オマーン・スルタン国	マスカト	30.0	216	108	5,200	(スルタン)君主制	イスラム(イバーディ派)	アラビア語
イエメン共和国	サヌア	52.7	1,450	40	260	共和制	イスラム(シーア派、スンナ派)	アラビア語
シリア・アラブ国	ダマスカス	18.5	1,419	150	1,170	共和制	イスラム85%、キリスト教	アラビア語(公)、クルド語、アルメニア語
レバノン共和国	ベイルート	1.4	370	107	2,670	共和制	イスラム各派、キリスト教各派	アラビア語(公)、英語、フランス語
ヨルダン・ハシム王国	アンマン	8.9	544	64	1,500	立憲君主制	イスラム93%、(スンナ派が主)	アラビア語(公)
イスラエル国	エルサレム	2.2	576	866	15,000	共和制	ユダヤ教81%、イスラム	ヘブライ語(公)、アラビア語(公)
トルコ共和国	アンカラ	78.6	6,225	1,645	5,693	共和制	イスラム、スンナ派99%	トルコ語(公)、クルト語
エジプト・アラブ国	カイロ	99.8	5,923	533	911	共和制	イスラム・スンナ派90%	アラビア語(公)
スーダン共和国	ハルツーム	250.6	2,810	91	1,200	(軍制)共和制	イスラム75%、キリスト教	アラビア語(公)
社会主義人民リビア・アラブ国	トリポリ	177.5	541	320	6,600	(社会主義)	イスラム・スンナ派97%	アラビア語(公)
チュニジア共和国	チュニス	16.4	890	160	1,860	共和制	イスラム	アラビア語(公)、フランス語
アルジェリア民主人民共和国	アルジェ	238.1	2,855	422	1,580	共和制	イスラム・スンナ派99%	アラビア語(公)、フランス語、ベルベル語
モロッコ三國	ラバト	45.9	2,690	304	1,130	立憲君主制	イスラム99%	アラビア語(公)、ベルベル語、フランス語
モーリタニア・イスラム共和国	ヌアクショット	103.7	226	10	470	共和制	イスラム100%	アラビア語(公)、フランス語(公)
ソマリア民主共和国	モガディシオ	63.8	925	4	42	共和制	イスラム98%	ソマリ語(公)、アラビア語、英語
ジブチ共和国	ジブチ	2.3	58	5	961	共和制	イスラム92%	アラビア語(公)、フランス語(公)
コモロ・イスラム連邦共和国	モロニ	0.2	65	3	490	共和制	イスラム86%、キリスト教14%	フランス語(公)、アラビア語、コモロ語

(中央アジア諸国)

カザフスタン共和国	アクモラ	271.7	1,660	174	1,040	共和制	イスラム・スンナ派	カザフ語(公)、ロシア語(公)
キルギス共和国	ビシュケク	19.9	450	31	690	共和制	" "	キルギス語(公)、ロシア語(公)
ウズベキスタン共和国	タシケント	44.7	2,290	212	930	共和制	" "	ウズベク語(公)
トルクメニスタン	アシュガバード	48.8	450	42	920	共和制	" "	トルクメン語(公)
タジキスタン共和国	ドゥシャンベ	14.3	580	22	370	共和制	" "	タジク語(公)
アゼルバイジャン共和国	バクー	8.6	750	36	480	共和制	イスラム・シーア派70%	アゼルバイジャン語(公)

注1 「世界年鑑 97」(共同通信社)による。

注2 パレスチナは国家の実体がまだ無いので記注していない。(公)は公用語を示す。

HP「海軍砲術学校」公開資料

別紙第3

「中東各国の海軍力」

船種 / 国名	主要		哨戒艇等 隻数	機雷戦	両用戦	戦闘艦艇	補助艦艇	総合計		
	水上艦 隻数	潜水艦 隻数		艦艇 隻数	艦艇 隻数	合計 隻数	合計 隻数	隻数	トン数D/T (1,000)	人員数
イラン	7	3	160	5	24	199	29	228	154	18,000
イラク	2		3			5	1	6	10	2,000
アラブ首長国連邦	8		66	7		81	25	106	49	13,500
クエート			19			19	7	26	3	2,600
バハレーン	3		8			11	4	15	6	900
カタール			37			37		37	3	1,800
アラブ首長国連邦	2		32			34	8	42	6	2,100
オマーン	2		14		6	22	6	28	38	4,400
イエメン	2		16	6	3	27	4	31	9	2,500
シリア	2		23	10	3	38	3	41	12	3,500
レバノン			34		2	36		36	1	765
ヨルダン			10			10		10	0.3	655
イスラエル	3	4	42		4	53	1	54	15	6,600
トルコ	21	15	49	34	67	186	40	226	208	59,800
エジプト	10	4	42	15	20	91	21	112	68	19,000
スーダン			22			22	7	29	3	900
リビア	5	4	21	8	8	46	15	61	83	7,000
チュニジア			23			23	3	26	6	4,600
アラブ首長国連邦	8	2	20		3	33	10	43	21	6,500
モロッコ	1		25		5	31	3	34	25	7,800
モリタニア			12			12		12	2	500
ジブチ			3			3		3	8	120
コモロ諸島			2			2		2	0.05	

注1 ジェーン年鑑 1996~1997による。

注2 戦闘艦艇を保有していない国は、記載していない。

(裏面白紙)